

M H I GUIDE BOOK

ガイドブック
2009



この星に、たしかな未来を

ガイドブック 2009

社 是

一、顧客第一の信念に徹し社業を通じて
社会の進歩に貢献する

一、誠実を旨とし 和を重んじて公私
の別を明らかにする

一、世界的視野に立ち、経営の革新と
技術の開発に努める

社 是 制 定 趣 旨

昭和45年6月1日

当社の発祥は遠く明治3年（1870年）に遡るが、当社の今日あるのは偏
えに創業者岩崎彌太郎を始め歴代の経営者、従業員のたゆまぬ努力の所産
である。これら諸先人の残された数々の教訓は今なお我々の脳裡に刻まれ
ているが、今これらの先訓を思い起こし、当社の将来への一層の飛躍に備
え、伝統ある当社にふさわしい社是を制定せんとするものである。

このたびの社是の文言は直接には第四代社長岩崎小彌太の三綱領——所
期奉公、処事光明、立業貿易——の発想に基づくものであるが、さらにこ
れを会社の基本的態度、従業員のあるべき心構えそしてまた将来会社の指
向すべき方向をこの三つの観点から簡明に表現したものである。時あたかも
三菱創業百年を迎え、激動する70年代の幕明けに際し、当社は時勢に応
じ、絶えず新しい意欲をもって前進したいと思う。ここに新たな感覚を盛
込んだ社是を制定する所以である。

I. 会社概要

1. 概要	5
2. 事業目的（定款）	6
3. 沿革	7
4. 創立	8
5. CIステートメント	9

II. 株式

1. 株式の状況	11
2. 大株主一覧	11
3. 所有者別状況	12

III. 役員・相談役

1. 役員・相談役	15
2. 歴代社長任期	27

IV. 会社組織

1. 会社組織	29
2. 主要製品／生産拠点マトリクス	31

V. 業績

1. 連結業績	35
2. 単独業績	41

VI. 人事

1. 従業員の状況（連結）	45
2. 従業員の状況（単独）	45
3. 採用実績（単独）	45

VII. 事業部門の状況

1. 船舶・海洋事業本部	49
2. 原動機事業本部	57
3. 原子力事業本部	64
4. 機械・鉄構事業本部	68
5. 航空宇宙事業本部	75
6. 汎用機・特車事業本部	81
7. 冷熱事業本部	86
8. 紙・印刷機械事業部	91

9. 工作機械事業部	94
10. 産業機器関連	100

VIII. 事業所概況

1. 長崎造船所	103
2. 神戸造船所	107
3. 下関造船所	111
4. 横浜製作所	113
5. 広島製作所	116
6. 高砂製作所	119
7. 名古屋航空宇宙システム製作所	122
8. 名古屋誘導推進システム製作所	124
9. プラント・交通システム事業センター	126

IX. 研究開発活動

1. 研究開発体制	131
2. 研究開発部門の概況	133
3. 最近の主な研究開発	134
4. 研究開発費	137
5. 技術提携契約	138
6. 知的財産権	139

X. 主なグループ会社

XI. 海外の状況

1. 海外主要拠点	153
2. 海外売上高	155
3. 海外の主な大口プラント工事納入実績	157

XII. CSR活動（社会・環境活動）

1. CSRの基本的考え方	173
2. マネジメント	174
3. 環境報告	176
4. 社会性報告	183
5. 三菱みなとみらい技術館	189

XIII. 住所一覧

XIV. 主な企業広報資料

	192
	224



I. 会社概要

概 要

事業目的

沿 革

創 立

CIステートメント

1. 概要

■社 名

三菱重工業株式会社

■本社所在地

〒108-8215 東京都港区港南2-16-5
TEL (03) 6716-3111 (大代表)
FAX (03) 6716-5800

■代 表 者

取締役社長 大宮 英明

■創 立

明治17年7月7日

■設 立

昭和25年1月11日
(中日本重工業(株)設立日。法律上当社はこの会社を継承。)

■資 本 金

2,656億円 (平成21年3月31日現在)

■受 注 高

連結 32,687億円 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
単独 24,627億円 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

■売 上 高

連結 33,756億円 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
単独 26,472億円 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

■支社

8

■研 究 所

6

■事業所

9

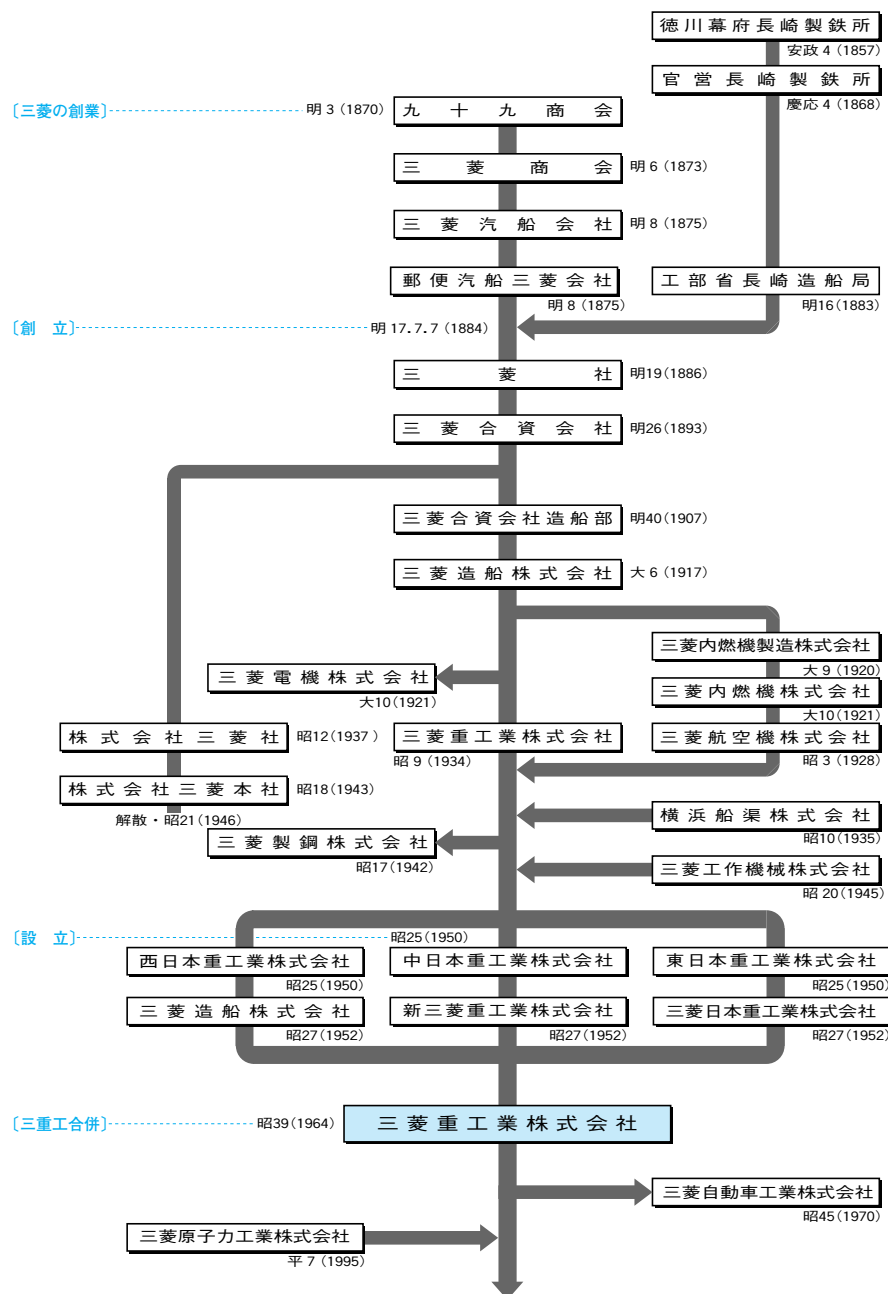
■従業員数

33,614名 (平成21年3月31日現在)

2. 事業目的 (定款)

- (1) 船舶及び艦艇の建造、販売、修理及び救難解体
- (2) 特殊自動車、鉄道車両及び特殊装甲車両の製造、販売及び修理
- (3) 航空機、宇宙機器及び飛しょう体の製造、販売及び修理
- (4) タービン、ボイラ、内燃機関、水車、原子力装置、その他原動機の製造、据付、販売及び修理
- (5) 製鉄機械、窯業機械、鉱山機械、化学機械、繊維機械、紙パルプ機械、紙工機械、印刷機械、合成樹脂加工機械、ゴム・タイヤ機械、工作機械・工具、建設機械、冷凍機械、空調和機械、農業機械、荷役運搬機械、食品機械、包装機械、風水力機械、油圧機器、空気制御装置、電気及び電子機器、医療機械、その他各種産業用及び一般用機械機器装置の製造、据付、販売及び修理
- (6) 大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置、廃棄物処理装置、その他公害防止及び環境改善装置の製造、据付、販売及び修理
- (7) 橋梁、水門扉、煙突、海洋機器、その他鉄構物並びに各種鉄工品の製造、据付、販売及び修理
- (8) 兵器の製造、販売及び修理
- (9) 土木建築工事の設計、監理及び施工
- (10) 前各号に掲げたものの賃貸、エンジニアリング業務、技術の販売、部品の製造及び販売
- (11) 不動産の賃貸、売買及び管理
- (12) 電気及び熱の供給
- (13) 一般廃棄物及び産業廃棄物の処理
- (14) 人工衛星の打上げ
- (15) 前各号に掲げたものの附帯関連事業

3. 沿革



4. 創 立

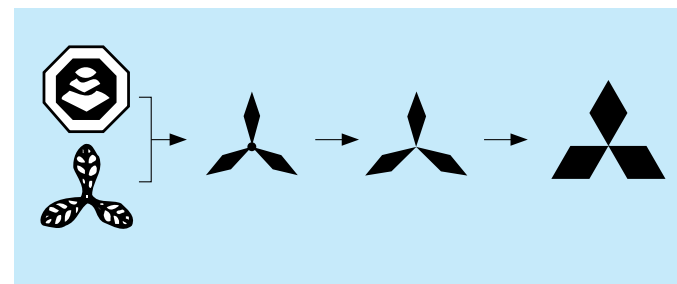
■創 立 日

明治17年7月7日、郵便汽船三菱会社（三菱本社の前身）は、政府より工部省所管長崎造船局を借受け、長崎造船所と命名して造船事業への展開を開始した。これは、単に設備、人員、組織を引継いだに留まらず、政府の付託を受け、わが国の将来を先見して造船事業の経営を企図し、自らのリスクと計画のもとに事業展開に着手したもので、今日の三菱重工業の出発点となる記念すべき日である。

■三菱マークの由来

岩崎彌太郎が九十九商会を興した時につくられた鑄鉄製天水桶に、今日の三菱マークの原型がみられる。これは岩崎家の家紋「三階菱」と土佐山内家の家紋「三ツ柏」の組み合わせからなるもの。その後、下図のような変遷を経て、明治43年に現在の形で、三菱合資会社の英文営業案内書に使われた。

なお、世界中に広められているこのスリーダイヤのマークは、現在、三菱商標打合会（昭和30年発足）で厳重管理されている。



5. CIステートメント

三菱重工は、企業の存在価値を端的に表すCI（Corporate Identity）ステートメントとして、『この星に、たしかな未来を』を掲げている。地球と人類のサステナビリティ（持続可能性）に対し、人々に感動を与えるような技術と、ものづくりへの情熱によって、安心・安全で豊かな生活を営むことができるたしかな未来を提供していくという意志を示すもので、全社を挙げて展開している。

CIステートメントロゴは次のとおり。



このCIステートメントに込めた、当社の存在価値を社員全員が共有し、ベクトルを合わせて事業を推進することで、社会の進歩に貢献していく。

II.株 式

株式の状況

大株主一覧

所有者別状況

株 式

1. 株式の状況（平成21年3月31日現在）

■株式数

発行可能株式総数 6,000,000,000株
発行済株式総数 3,373,647,813株

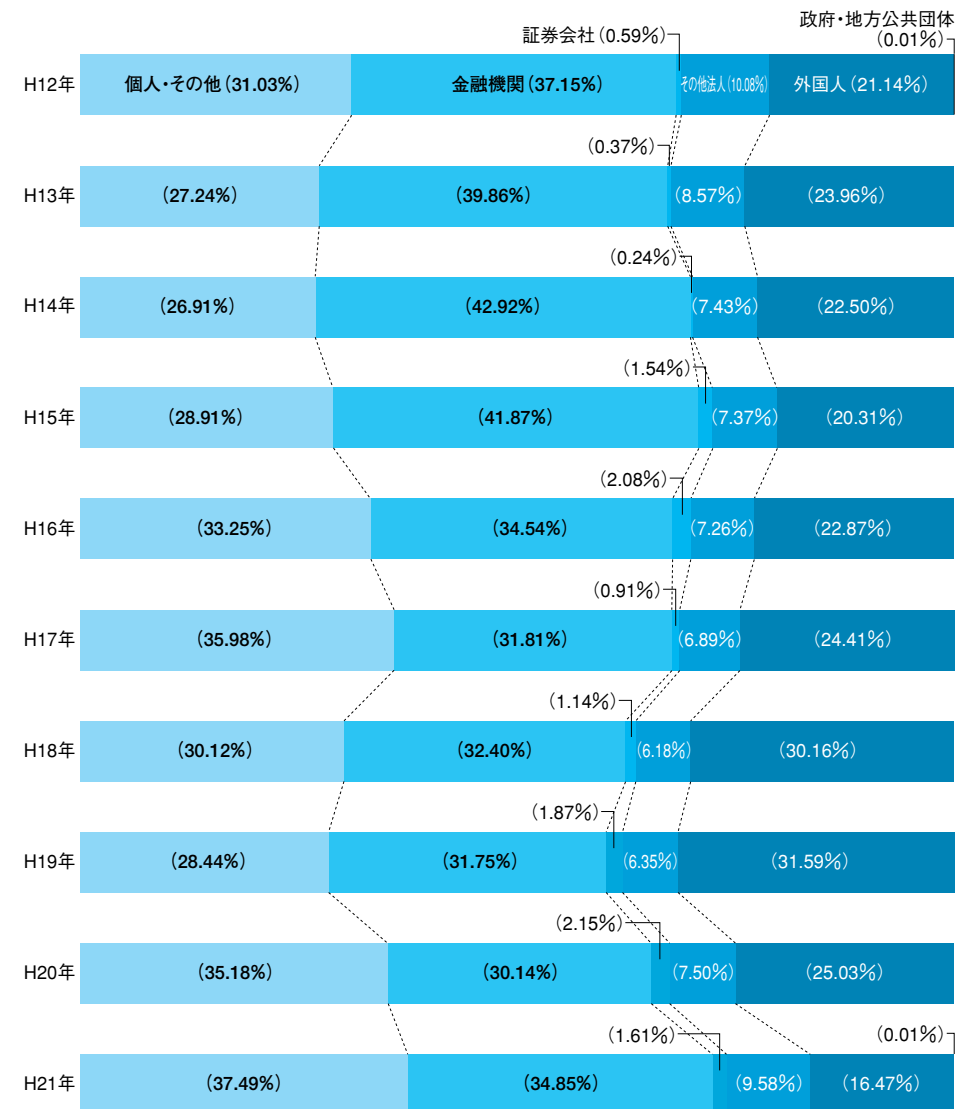
■株 主

当事業年度末現在株主数 375,538名
1人当たり平均持株数 8,984株

2. 大株主一覧（平成21年3月31日現在）

株 主 名	大株主が有する当社の株式	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G	198,062,000株	5.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	180,983,900	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	131,709,000	3.9
野村信託銀行株式会社 退職給付信託三菱東京UFJ銀行口	125,666,000	3.7
明治安田生命保険相互会社	80,022,741	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	63,000,000	1.9
野村信託銀行株式会社 退職給付信託三菱UFJ信託銀行口	45,934,000	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	33,732,000	1.0
オーディー 05オムニバスチャイナトリートーティ 808150	33,171,554	1.0
三菱重工持株会	28,645,897	0.8

3. 所有者別状況（各年3月31日の状況）





Ⅲ.役員・相談役

役員・相談役

歴代社長任期

1. 役員・相談役

平成21年7月1日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日・年齢)	略 歴
取締役会長 (代表取締役)	つくだ かずお 佃 和夫 (昭和18年9月1日生 (65才))	昭和41年3月 東京大学 工学部 産業機械工学科 卒業 昭和43年3月 東京大学大学院 舶用機械工学専門課程 修了 昭和43年4月 当社入社 平成7年12月 当社高砂製作所副所長 平成11年4月 当社名古屋機器製作所長 平成11年6月 当社取締役、名古屋機器製作所長 平成12年4月 当社取締役、産業機器事業部長 平成14年4月 当社常務取締役、海外戦略本部長兼産業機器事業部長 平成14年10月 当社常務取締役、海外戦略本部長 平成15年6月 当社取締役社長 平成20年4月 当社取締役会長 平成20年6月 三菱商事株式会社取締役兼務
取締役社長 (代表取締役)	おおみや ひであき 大宮 英明 (昭和21年7月25日生 (62才))	昭和44年5月 東京大学 工学部 航空学科 卒業 昭和44年6月 当社入社 平成11年6月 当社名古屋航空宇宙システム製作所副所長 平成13年4月 当社産業機器事業部副事業部長 平成14年4月 当社冷熱事業本部副事業本部長 平成14年6月 当社取締役、冷熱事業本部副事業本部長 平成15年4月 当社取締役、冷熱事業本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員、冷熱事業本部長 平成19年4月 当社取締役、副社長執行役員 平成20年4月 当社取締役社長

役名及び職名	氏 名 (生年月日・年齢)	略 歴
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	ふくえ いちろう 福江 一郎 (昭和21年10月28日生 (62才))	昭和44年3月 九州大学 工学部 機械工学科 卒業 昭和46年3月 九州大学大学院 工学研究院 機械工学専攻 修了 昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社高砂製作所副所長 平成13年4月 当社高砂製作所長 平成14年6月 当社取締役、高砂製作所長 平成16年4月 当社取締役、原動機事業本部副事業本部長 平成17年4月 当社常務取締役、原動機事業本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員、原動機事業本部長 平成20年4月 当社取締役、副社長執行役員
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	かん ひろし 菅 宏 (昭和21年12月6日生 (62才))	昭和44年6月 東京大学 法学部 卒業 昭和44年7月 当社入社 平成11年4月 当社資金部長 平成14年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役、経理部長 平成17年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員 平成21年4月 当社取締役、副社長執行役員、社長室長
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	あおき すなお 青木 素直 (昭和22年11月21日生 (61才))	昭和45年3月 九州大学 工学部 航空工学科 卒業 昭和47年3月 九州大学大学院 工学研究院 航空工学専攻 修了 昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術本部高砂研究所長 平成15年6月 当社取締役、技術本部高砂研究所長 平成17年1月 当社取締役、技術本部長 平成17年6月 当社取締役、執行役員、技術本部長 平成18年4月 当社取締役、常務執行役員、技術本部長 平成21年4月 当社取締役、副社長執行役員、技術本部長

役名及び職名	氏 名 (生年月日・年齢)	略 歴
取締役 常務執行役員 (代表取締役) 船舶・海洋事業 本部長	いいじま しろう 飯島 史郎 (昭和22年3月12日生 (62才))	昭和46年3月 大阪大学 工学部 溶接工学科 卒業 昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社長崎造船所副所長 平成16年4月 当社長崎造船所長 平成17年6月 当社執行役員、長崎造船所長 平成18年4月 当社執行役員、船舶・海洋事業本部長 平成18年6月 当社取締役、執行役員、船舶・海洋事業本部長 平成19年4月 当社取締役、常務執行役員、船舶・海洋事業本部長
取締役 常務執行役員 (代表取締役) 内部監査、CSR 推進、総務、法 務及び人事担当	やすだ かつひこ 安田 勝彦 (昭和22年3月17日生 (62才))	昭和45年3月 広島大学 政経学部 法律政治学科 卒業 昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社名古屋航空宇宙システム製作所副所長 平成13年4月 当社名古屋誘導推進システム製作所副所長 平成14年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社執行役員、総務部長 平成18年4月 当社執行役員、常務補佐 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員
取締役 常務執行役員 (代表取締役) 原子力事業本部 長	さわ あきら 澤 明 (昭和23年4月20日生 (61才))	昭和46年3月 名古屋工業大学 工学部 生産機械工学科 卒業 昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社神戸造船所副所長 平成16年4月 当社神戸造船所長 平成17年6月 当社執行役員、神戸造船所長 平成20年4月 当社常務執行役員、原子力事業本部長 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員、原子力事業本部長

役名及び職名	氏 名 (生年月日・年齢)	略 歴
取締役 常務執行役員 (代表取締役) 航空宇宙事業本 部長	かわい てるあき 川井 昭陽 (昭和23年2月22日生 (61才))	昭和46年3月 京都大学 工学部 航空工学科 卒業 昭和48年3月 京都大学大学院 工学研究科修士課程 航空工学専攻 修了 昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社名古屋誘導推進システム製作所副所長 平成16年4月 当社名古屋誘導推進システム製作所長 平成18年4月 当社執行役員、名古屋誘導推進システム製作所長 平成20年2月 当社執行役員、航空宇宙事業本部長 平成20年4月 当社常務執行役員、航空宇宙事業本部長 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員、航空宇宙事業本部長 株式会社トキメック取締役兼務 東京計器株式会社取締役兼務(社名変更) 平成20年10月
取締役 常務執行役員 (代表取締役) 機械・鉄構事業 本部長	みやなが しゅんいち 宮永 俊一 (昭和23年4月27日生 (61才))	昭和47年3月 東京大学 法学部 卒業 昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 当社機械事業本部重機械部長 平成12年10月 エムエイチアイ日立製鉄機械株式会社取締役社長 平成14年4月 三菱日立製鉄機械株式会社取締役社長 平成18年4月 当社執行役員、機械事業本部副事業本部長 平成18年5月 当社執行役員、機械・鉄構事業本部副事業本部長 平成20年4月 当社常務執行役員、機械・鉄構事業本部長 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員、機械・鉄構事業本部長
取締役 常務執行役員 (代表取締役) 原動機事業本部 長	つくだ よしあき 佃 嘉章 (昭和23年4月21日生 (61才))	昭和47年3月 東京大学 工学部 航空学科 卒業 昭和49年3月 東京大学大学院 工学系研究科 航空学専門課程 修了 昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社高砂製作所副所長 平成14年4月 当社高砂製作所タービン統括部長 平成16年4月 当社高砂製作所長 平成18年4月 当社原動機事業本部副事業本部長 平成19年4月 当社執行役員、原動機事業本部副事業本部長 平成20年4月 当社常務執行役員、原動機事業本部長 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員、原動機事業本部長

役名及び職名	氏 名 (生年月日・年齢)	略 歴
取 締 役 常務執行役員 (代表取締役) 経理、資金及び 資材担当	かわもと ゆうじろう 河本 雄二郎 (昭和25年3月15日生 (59才))	昭和48年3月 神戸大学 法学部 卒業 昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社神戸造船所副所長 平成17年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社執行役員、経理部長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役、常務執行役員 三菱自動車工業株式会社監査役兼務
取 締 役 執行役員 紙・印刷機械事 業部長	わた べ けん 渡部 健 (昭和22年8月16日生 (61才))	昭和45年3月 東京工業大学 理工学部 機械工学科 卒業 昭和47年3月 東京工業大学大学院 理工学研究科修 士課程 機械工学専攻 修了 昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 当社工作機械事業部副事業部長 平成17年3月 当社工作機械事業部長 平成17年6月 当社執行役員、工作機械事業部長 平成18年6月 当社取締役、執行役員、工作機械事業 部長 平成21年4月 当社取締役、執行役員、紙・印刷機械 事業部長
取 締 役 執行役員 ものづくり革新 推進部長	しんたに まこと 新谷 誠 (昭和24年9月27日生 (59才))	昭和47年3月 京都大学 工学部 精密工学科 卒業 昭和49年3月 京都大学大学院 工学研究科修士課程 機械工学第二専攻 修了 昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社広島製作所副所長 平成17年6月 当社広島製作所長 平成18年4月 当社執行役員、広島製作所長 平成21年4月 当社執行役員、ものづくり革新推進部 長 平成21年6月 当社取締役、執行役員、ものづくり革 新推進部長

役名及び職名	氏 名 (生年月日・年齢)	略 歴
取 締 役 執行役員 社長室副室長兼 企画部長	あ べ たかし 阿部 孝 (昭和24年4月17日生 (60才))	昭和48年3月 東北大学 工学部 機械工学第2学科 卒業 昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社名古屋航空宇宙システム製作所副 所長 平成17年4月 当社社長室企画部長 平成20年4月 当社執行役員、社長室企画部長 平成21年4月 当社執行役員、社長室副室長兼企画部 長 平成21年6月 当社取締役、執行役員、社長室副室長 兼企画部長
取 締 役 執行役員 汎用機・特車事 業本部長	ひしかわ あきら 菱川 明 (昭和26年9月10日生 (57才))	昭和49年3月 東京工業大学 工学部 機械物理工学科 卒業 昭和51年3月 東京工業大学大学院 機械物理工学 修了 昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 当社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成19年4月 当社汎用機・特車事業本部副事業本部 長 平成21年4月 当社執行役員、汎用機・特車事業本部 長 平成21年6月 当社取締役、執行役員、汎用機・特車 事業本部長 日本輸送機株式会社取締役兼務
取 締 役	さ さ き みきお 佐々木 幹夫 (昭和12年10月8日生 (71才))	昭和35年3月 早稲田大学 理工学部 卒業 昭和35年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社取締役社長 平成13年6月 当社取締役兼務 平成16年4月 三菱商事株式会社取締役会長

役名及び職名	氏 名 (生年月日・年齢)	略 歴
取 締 役	わ だ あきひろ 和田 明広 (昭和9年1月3日生 (75才))	昭和31年3月 名古屋大学 工学部 卒業 昭和31年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和61年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成2年9月 同社常務取締役 平成4年9月 同社専務取締役 平成6年9月 同社取締役副社長 平成11年6月 アイシン精機株式会社取締役会長 平成17年6月 同社相談役 当社取締役兼務 平成21年6月 アイシン精機株式会社顧問・技監
取 締 役	さかもと よしひろ 坂本 吉弘 (昭和13年10月4日生 (70才))	昭和37年3月 東京大学 法学部 卒業 昭和37年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省基礎産業局長 平成4年6月 同省機械情報産業局長 平成5年6月 同省通商政策局長 平成6年12月 同省通商産業審議官 平成8年8月 同省顧問 平成10年10月 財団法人日本エネルギー経済研究所理事 平成15年6月 アラビア石油株式会社代表取締役社長 平成16年6月 AOCホールディングス株式会社代表 取締役社長 平成18年4月 同社代表取締役社長退任 アラビア石油株式会社代表取締役社長 退任 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役
監 査 役 (常勤監査役)	なかもと こうしん 中本 興伸 (昭和27年1月7日生 (57才))	昭和49年3月 東京大学 経済学部 卒業 昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社人事部長 平成17年7月 当社内部監査室長 平成19年6月 当社監査役 株式会社東洋製作所監査役兼務

役名及び職名	氏 名 (生年月日・年齢)	略 歴
監 査 役 (常勤監査役)	や さか なお き 八坂 直樹 (昭和25年11月11日生 (58才))	昭和48年3月 九州大学 経済学部 経済学科 卒業 昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社資金部長 平成20年4月 当社資金部調査役 平成20年6月 当社監査役
監 査 役	なか の とよし 中野 豊士 (昭和10年12月16日生 (73才))	昭和34年3月 東京大学 法学部 卒業 昭和34年4月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和62年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成5年6月 同社取締役副社長 平成7年6月 同社取締役社長 平成11年6月 同社取締役会長 平成15年6月 当社監査役兼務 平成16年4月 三菱信託銀行株式会社最高顧問 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問
監 査 役	の むら きちさぶろう 野村 吉三郎 (昭和9年6月10日生 (75才))	昭和34年3月 早稲田大学 第一法学部 卒業 昭和34年4月 全日本空輸株式会社入社 昭和58年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成13年4月 同社取締役会長 平成17年4月 同社最高顧問 平成17年6月 当社監査役兼務

役名及び職名	氏 名 (生年月日・年齢)	略 歴
監 査 役	くろやなぎ のぶ お 畔柳 信雄 (昭和16年12月18日生 (67才))	昭和40年 3 月 東京大学 経済学部 卒業
		昭和40年 4 月 株式会社三菱銀行入行
		平成 4 年 6 月 同行取締役
		平成 8 年 4 月 株式会社東京三菱銀行取締役
		平成 8 年 6 月 同行常務取締役
		平成13年 6 月 同行常務執行役員
		平成14年 6 月 同行副頭取
		平成15年 6 月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役兼務
		平成16年 6 月 株式会社東京三菱銀行頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長
		平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長(現在に至る)
		平成18年 1 月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取
		平成20年 4 月 同行取締役会長
		平成21年 6 月 当社監査役兼務

- (注) 1 取締役佐々木幹夫、和田明広及び坂本吉弘は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役中野豊士、野村吉三郎及び畔柳信雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、平成17年6月28日付けで執行役員制を導入した。

役 職	氏 名	担 当 業 務
執行役員	はら ひさし 原 寿	船舶・海洋事業本部副事業本部長
執行役員	にしざわ たかと 西沢 隆人	機械・鉄構事業本部プラント・交通システム事業センター所長
執行役員	ふせ や のりあき 伏屋 紀昭	原動機事業本部副事業本部長
執行役員	さいとう たくみ 斉藤 卓美	海外戦略本部長
執行役員	わ に まさふみ 和仁 正文	原動機事業本部副事業本部長
執行役員	まえかわ あつし 前川 篤	原動機事業本部副事業本部長 兼 高砂製作所長
執行役員	やまうち きよし 山内 澄	原子力事業本部副事業本部長 兼 原子力技術センター長
執行役員	つち だ えいじ 土田 榮二	原動機事業本部副事業本部長 兼 再生エネルギー事業部長
執行役員	まさもり しげろう 正森 滋郎	神戸造船所長
執行役員	よし だ しんいち 吉田 慎一	名古屋航空宇宙システム製作所長
執行役員	ひらもと こうじ 平本 康治	原動機事業本部副事業本部長 兼 プラント事業部長
執行役員	か とう かずゆき 加藤 千之	航空宇宙事業本部調査役 兼 三菱航空機株式会社取締役副社長執行役員
執行役員	こばやし たかし 小林 孝	名古屋誘導推進システム製作所長
執行役員	いわまつ しげ き 岩松 茂喜	Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.社長
執行役員	こ だま とし お 児玉 敏雄	技術本部副本部長
執行役員	ほりぐち ゆきのり 堀口 幸範	機械・鉄構事業本部副事業本部長
執行役員	ありはら まさひこ 有原 正彦	冷熱事業本部長
執行役員	や がみ としろう 矢神 俊郎	総務部長

役名及び職名	氏 名 (生年月日・年齢)	略 歴
相 談 役	あいかわ けん たろう 相川 賢太郎 (昭和2年6月8日生 (82才))	昭和26年3月 東京大学 第一工学部 機械工学科 卒業 昭和26年4月 西日本重工業株式会社入社 昭和55年9月 当社長崎造船所副所長 昭和59年1月 当社長崎造船所長 昭和60年6月 当社取締役、長崎造船所長 昭和62年6月 当社常務取締役、原動機事業本部長 昭和63年6月 当社取締役副社長、原動機事業本部長 平成元年6月 当社取締役社長 平成5年6月 三菱自動車工業株式会社取締役兼務 平成7年6月 当社取締役会長 三菱商事株式会社取締役兼務 平成11年6月 当社相談役 三菱商事株式会社取締役退任 平成12年6月 三菱自動車工業株式会社取締役退任
相 談 役	ますだ のぶゆき 増田 信行 (昭和9年3月28日生 (75才))	昭和32年3月 九州大学 工学部 機械工学科 卒業 昭和32年4月 三菱造船株式会社入社 昭和62年10月 当社広島製作所副所長 平成元年12月 当社下関造船所副所長 平成2年7月 当社下関造船所長 平成3年6月 当社取締役、下関造船所長 平成4年6月 当社常務取締役、機械事業本部長 平成6年6月 当社取締役副社長、機械事業本部長 平成7年6月 当社取締役社長 平成11年6月 当社取締役会長 三菱商事株式会社取締役兼務 平成15年6月 当社相談役 三菱商事株式会社取締役退任

役名及び職名	氏 名 (生年月日・年齢)	略 歴
相 談 役	にしおか たかし 西岡 喬 (昭和11年5月3日生 (73才))	昭和34年3月 東京大学 工学部 航空学科 卒業 昭和34年4月 新三菱重工業株式会社入社 平成元年7月 当社航空機・特車事業本部名古屋航空宇宙システム製作所副所長 平成3年6月 当社航空機・特車事業本部名古屋航空宇宙システム製作所長 平成4年6月 当社取締役、航空機・特車事業本部名古屋航空宇宙システム製作所長 平成5年4月 当社取締役、名古屋航空宇宙システム製作所長 平成7年4月 当社取締役、航空機・特車事業本部副事業本部長 平成7年6月 当社常務取締役、航空機・特車事業本部長 平成10年6月 当社取締役副社長、航空機・特車事業本部長 平成11年6月 当社取締役社長 平成12年6月 三菱自動車工業株式会社取締役兼務 平成15年6月 当社取締役会長 平成17年1月 三菱自動車工業株式会社取締役会長兼務 平成18年1月 日本郵政株式会社取締役兼務 平成20年4月 当社取締役、相談役 三菱航空機株式会社取締役会長兼務 平成20年6月 当社相談役

2. 歴代社長任期

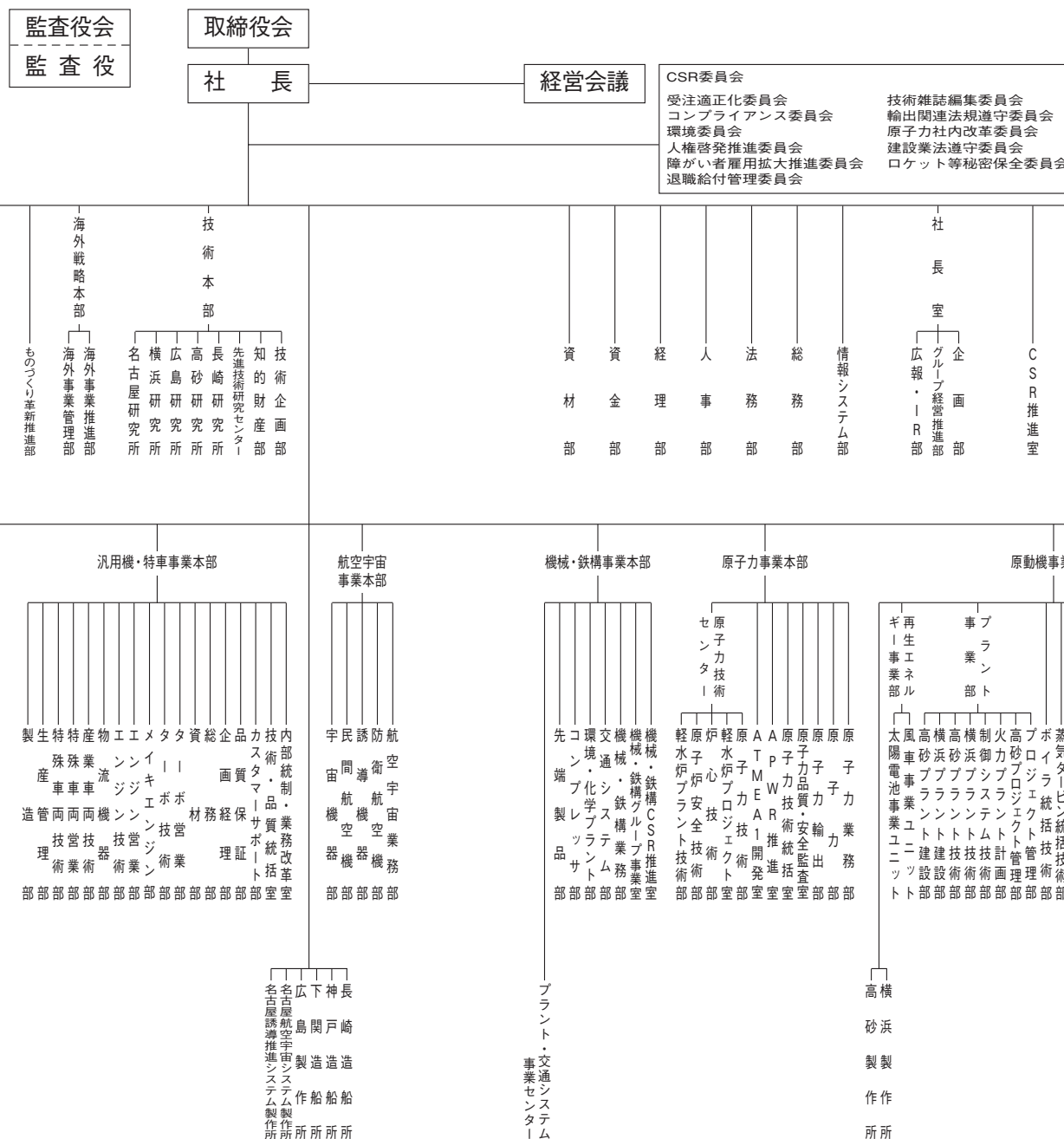
年 代	氏 名	略 歴
昭和39年 6 月～40年 5 月	ふじ 藤 井 深 造	明治26年12月13日生 東大法学部卒
昭和40年 5 月～44年 5 月	こう の 野 文 彦	明治29年11月22日生 東大工学部卒
昭和44年 5 月～46年12月	まき た よ 牧 田 與一郎	明治36年 1 月15日生 東大経済学部卒
昭和46年12月～48年 5 月	こ が しげ いち 古 賀 繁 一	明治36年 4 月20日生 東大工学部卒
昭和48年 5 月～52年 6 月	もり や がく じ 守 屋 学 治	明治40年 6 月 1 日生 東大工学部卒
昭和52年 6 月～56年 6 月	かな もり まさ お 金 森 政 雄	明治44年12月18日生 九大工学部卒
昭和56年 6 月～60年 6 月	すえ なが そういちろう 末 永 聡一郎	大正 3 年 4 月21日生 東大工学部卒
昭和60年 6 月～平成元年 6 月	いい だ よう たろう 飯 田 庸太郎	大正 9 年 2 月25日生 東大第一工学部卒
平成元年 6 月～ 7 年 6 月	あい かわ けん たろう 相 川 賢太郎	昭和 2 年 6 月 8 日生 東大第一工学部卒
平成 7 年 6 月～11年 6 月	ます た のぶ ゆき 増 田 信 行	昭和 9 年 3 月28日生 九大工学部卒
平成11年 6 月～15 年 6 月	にし おか たかし 西 岡 喬	昭和11年 5 月 3 日生 東大工学部卒
平成15年 6 月～20 年 3 月	つくだ かず お 佃 和 夫	昭和18年 9 月 1 日生 東大大学院工学系研究科修了

IV.会社組織

会社組織

主要製品／生産拠点マトリクス

1. 会社組織



(平成21年4月1日現在)

2. 主要製品／生産拠点マトリクス

(平成21年8月1日現在)

事業(本)部	主 要 製 品	生 産 拠 点									
		汎用機・特車事業本部	冷熱事業本部	紙・印刷機械事業本部	工作機械事業本部	長崎造船所	神戸造船所	下関造船所	横浜製作所	広島製作所	高砂製作所
船舶・海洋事業本部	新造船					●	●	●			
	修繕船、改造船					●	●	●			
	海洋構造物、海洋開発機器					●	●	●	●		
原動機事業本部	ボイラ					●			●		
	蒸気タービン					●			●		
	陸船用ガスタービン									●	
	陸用ポンプ									●	
	水車									●	
	火力発電プラント					●		●	●	●	
	地熱発電・風力発電プラント					●			●		
	大型コージェネレーションシステム								●		
	陸船用ディーゼルエンジン、発電プラント						●		●		
	排煙脱硝装置					●					
	各種船用機械・大型ターボチャージャ					●	●			●	
	太陽光発電システム					●					
	海水淡水化プラント					●					
原子力事業本部	原子力発電プラント						●			●	
	新型炉プラント						●			●	
	原子燃料サイクルプラント						●				
機械・鉄構事業本部	交通システム機器(モルール、新交通、リニア、プレーキなど)						●			●	●
	空港ターミナルシステム・機器										●
	料金収受装置・ITS						●				
	石油精製・石油化学・無機化学プラント										●
	石油・ガス生産設備・LNG受入基地										●
	CO ₂ 回収装置・排煙脱硫装置										●
	コンプレッサ								●		
	自動車システム製品						●	●			
	メカロシステム製品(粒子加速器、水圧鉄管、大型観覧車など)						●	●			●
	半導体製造装置(有機EL製造装置、露光装置用真空機器)								●		
	医療機器(放射線治療装置、電子滅菌装置)								●		
	ゴム・タイヤ機械								●		
	一般機械(真空装置など)							●	●		●
	鉄構構造物(ケーソン、換気装置など)						●		●		
	鉄構装置(管槽、水門扉など)						●		●		
	搬送システム(クレーン、物流関連施設など)								●		
	バイオマス利活用システム						●				

事業(本)部	主 要 製 品	生 産 拠 点									
		汎用機・特車事業本部	冷熱事業本部	紙・印刷機械事業本部	工作機械事業本部	長崎造船所	神戸造船所	下関造船所	横浜製作所	広島製作所	高砂製作所
航空宇宙事業本部	航空機・ヘリコプタ・エンジン							●		●	●
	宇宙機器・エンジン						●	●		●	●
	ミサイル										●
	水中兵器、艦載兵器						●				
汎用機・特車事業本部	運搬整地機械、フォークリフト、重量物運搬車	●									
	油圧機器							●			
	中小型ディーゼル、ガソリンエンジン、ターボチャージャ	●									
	自家発電装置	●									
	コージェネレーションシステム	●									
	艦艇用エンジン、特殊車両	●									
冷熱事業本部	業務用空調機		●								
	住宅用空調機		●								
	車両用空調機		●								
	応用冷機		●								
	輸送用冷凍機		●								
	大型冷凍機		●								
紙・印刷機械事業部	印刷機械(枚葉・商オフ・新聞)			●							
	紙工機械(コルゲートマシン、製函機)			●							
工作機械事業部	工作機械、精密切削工具、パワートランスミッション				●						
	自動車部品(エンジンバルブ、トランスミッション部品)				●						



V.業績

連結業績

単独業績

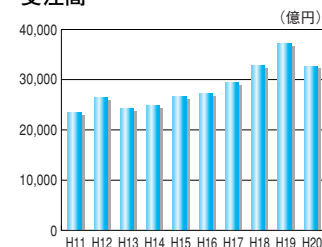
1. 連結業績

主な財務データの推移

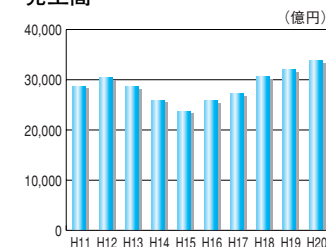
(単位：億円)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
受注高	23,498	26,403	24,249	24,809	26,628	27,228	29,420	32,747	37,152	32,687
売上高	28,750	30,450	28,639	25,938	23,734	25,907	27,921	30,685	32,030	33,756
営業損益	-237	748	786	1,153	666	147	709	1,089	1,360	1,058
経常損益	-895	632	679	781	297	125	503	830	1,095	753
税引前損益	-2,176	-51	480	661	501	163	523	837	1,013	649
当年度純損益	-1,370	-203	264	343	217	40	298	488	613	242
総資産額	46,367	42,366	39,152	36,668	37,153	38,311	40,471	43,918	45,171	45,262
純資産額	12,450	12,782	12,827	12,709	13,244	13,099	13,762	14,464	14,404	12,832
有利子負債	12,053	10,906	10,499	11,229	11,012	11,728	11,986	12,735	13,653	16,128
設備投資	1,002	964	1,097	1,191	1,098	1,122	1,405	1,759	1,914	1,966
減価償却費	1,053	993	959	970	998	991	1,008	1,067	1,292	1,538
営業活動による キャッシュ・フロー	1,337	2,541	991	500	1,342	1,070	739	1,587	1,618	795
投資活動による キャッシュ・フロー	-675	-761	-895	-1,061	-953	-1,633	-1,040	-1,586	-1,930	-1,565
フリーキャッシュ・ フロー	662	1,779	95	-560	388	-562	-301	0	-312	-770
財務活動による キャッシュ・フロー	-522	-1,312	-694	593	-444	579	79	487	712	2,620

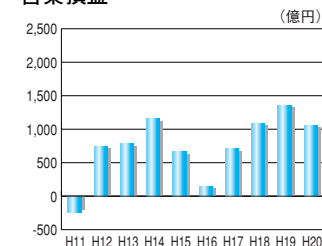
受注高



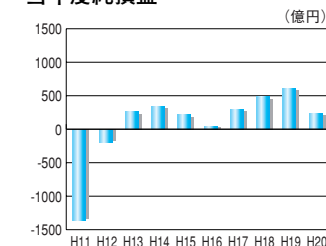
売上高



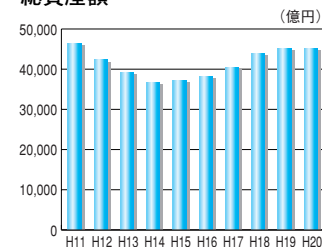
営業損益



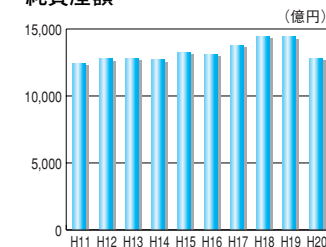
当年度純損益



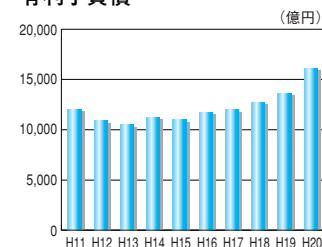
総資産額



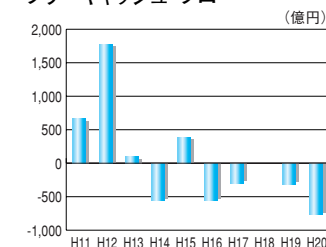
純資産額



有利子負債



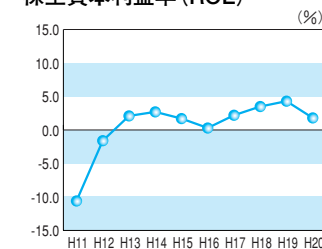
フリーキャッシュ・フロー



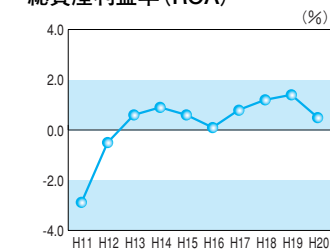
主な財務指標

	単位	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
株主資本利益率 (ROE)	%	-10.6	-1.6	2.1	2.7	1.7	0.3	2.2	3.5	4.3	1.8
総資産利益率 (ROA)	%	-2.9	-0.5	0.6	0.9	0.6	0.1	0.8	1.2	1.4	0.5
売上高営業利益率	%	-0.8	2.5	2.7	4.4	2.8	0.6	2.5	3.5	4.2	3.1
株主資本比率	%	26.9	30.2	32.8	34.7	35.6	34.2	34.0	32.5	31.4	27.4
株価収益率 (PER)	倍	—	—	55.10	28.00	52.30	236.55	63.25	52.35	23.31	41.30
一株当たり 当年度 純損益 (EPS)	円	-40.62	-6.03	7.84	10.14	6.46	1.20	8.85	14.56	18.28	7.22
一株当たり 純資産 (BPS)	円	369.13	378.96	380.22	376.76	393.17	390.44	410.15	425.54	423.17	369.94

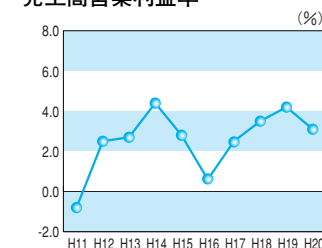
株主資本利益率 (ROE)



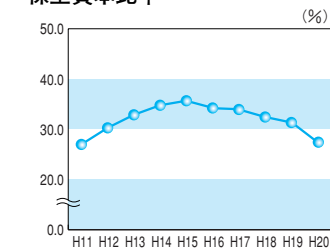
総資産利益率 (ROA)



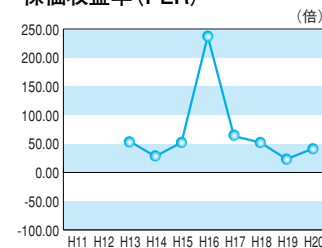
売上高営業利益率



株主資本比率



株価収益率 (PER)



(注) 株主資本利益率＝当期純損益/期首・期末平均株主資本
 総資産利益率＝当期純損益/期首・期末平均総資産
 売上高営業利益率＝当期営業損益/売上高
 株主資本比率＝株主資本/総資産
 株価収益率＝株価(年度末終値)/一株当たり当年度純損益
 一株当たり当年度純損益＝当期純損益/発行済株式数
 一株当たり純資産＝純資産/発行済株式数

セグメント別受注高

(単位:億円)

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
船舶・海洋	2,727 (10.3%)	1,681 (6.9%)	2,570 (10.4%)	3,299 (12.4%)	2,993 (11.0%)	2,074 (7.1%)	3,142 (9.6%)	3,536 (9.5%)	2,713 (8.3%)
原動機	7,391 (28.0%)	5,960 (24.6%)	6,083 (24.5%)	6,707 (25.2%)	6,914 (25.4%)	8,728 (29.7%)	10,082 (30.8%)	12,149 (32.7%)	11,488 (35.1%)
機械・鉄構	3,641 (13.8%)	4,241 (17.5%)	3,885 (15.7%)	4,227 (15.9%)	4,555 (16.7%)	5,158 (17.5%)	4,690 (14.3%)	5,573 (15.0%)	5,278 (16.2%)
航空・宇宙	4,327 (16.4%)	4,472 (18.4%)	4,412 (17.8%)	4,075 (15.3%)	4,110 (15.1%)	4,515 (15.3%)	5,433 (16.6%)	6,158 (16.6%)	5,108 (15.6%)
中量産品	7,112 (26.9%)	6,757 (27.9%)	6,773 (27.3%)	7,271 (27.3%)	7,479 (27.5%)	8,148 (27.7%)	8,566 (26.2%)	9,017 (24.3%)	7,670 (23.5%)
その他	1,201 (4.6%)	1,134 (4.7%)	1,083 (4.3%)	1,046 (3.9%)	1,174 (4.3%)	796 (2.7%)	830 (2.5%)	717 (1.9%)	428 (1.3%)
合 計	26,403 (100.0%)	24,249 (100.0%)	24,809 (100.0%)	26,628 (100.0%)	27,228 (100.0%)	29,420 (100.0%)	32,747 (100.0%)	37,152 (100.0%)	32,687 (100.0%)

セグメント別売上高

(単位:億円)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
船舶・海洋	2,750 (9.6%)	2,937 (9.6%)	2,900 (10.1%)	2,658 (10.2%)	2,000 (8.4%)	2,715 (10.5%)	2,226 (8.0%)	2,471 (8.1%)	2,839 (8.9%)	2,401 (7.1%)
原動機	7,398 (25.7%)	9,003 (29.6%)	8,997 (31.4%)	6,462 (24.9%)	5,498 (23.2%)	6,296 (24.3%)	7,109 (25.5%)	8,907 (29.0%)	9,469 (29.6%)	12,091 (35.8%)
機械・鉄構	6,732 (23.4%)	5,412 (17.8%)	4,300 (15.0%)	4,187 (16.1%)	4,715 (19.9%)	4,593 (17.7%)	5,387 (19.3%)	5,116 (16.7%)	4,725 (14.7%)	5,422 (16.1%)
航空・宇宙	4,021 (14.0%)	5,222 (17.2%)	4,720 (16.5%)	5,067 (19.5%)	3,922 (16.5%)	4,079 (15.7%)	4,459 (16.0%)	4,950 (16.1%)	5,005 (15.6%)	5,123 (15.2%)
中量産品	7,059 (24.6%)	7,170 (23.5%)	6,969 (24.3%)	6,838 (26.4%)	6,876 (29.0%)	7,578 (29.3%)	8,050 (28.8%)	8,490 (27.7%)	9,136 (28.5%)	8,054 (23.8%)
その他	787 (2.7%)	702 (2.3%)	752 (2.7%)	724 (2.9%)	720 (3.0%)	643 (2.5%)	687 (2.4%)	748 (2.4%)	854 (2.7%)	663 (2.0%)
合 計	28,750 (100.0%)	30,450 (100.0%)	28,639 (100.0%)	25,938 (100.0%)	23,734 (100.0%)	25,907 (100.0%)	27,921 (100.0%)	30,685 (100.0%)	32,030 (100.0%)	33,756 (100.0%)

(注)事業の種類別セグメント情報の開示区分は、事業規模や事業内容の類似性を勘案してH10年度に見直したことにより、従来の「一般機械、輸送用機械〔航空・宇宙機器グループ〕、輸送用機械〔船舶・海洋機器グループ〕」から「船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品」に変更となった。

セグメント別営業損益

(単位:億円)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
船舶・海洋	-2	-41	54	111	-149	-117	-106	-53	40	16
原動機	-371	290	315	519	234	160	383	567	582	800
機械・鉄構	-50	84	95	100	96	-87	23	29	113	316
航空・宇宙	295	328	333	409	295	87	165	144	146	-103
中量産品	-188	4	-82	-34	98	43	167	313	400	-70
その他	79	82	69	46	90	60	75	88	76	99
合 計	-237	748	786	1,153	666	147	709	1,089	1,360	1,058

(注)事業の種類別セグメント情報の開示区分は、事業規模や事業内容の類似性を勘案してH10年度に見直したことにより、従来の「一般機械、輸送用機械〔航空・宇宙機器グループ〕、輸送用機械〔船舶・海洋機器グループ〕」から「船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品」に変更。

2. 単独業績

主な財務データの推移

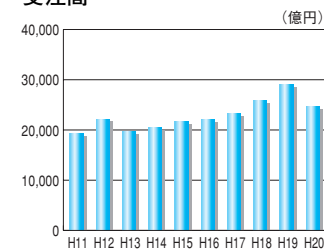
(単位：億円)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
受注高	19,241	22,138	19,704	20,507	21,592	22,020	23,183	25,866	29,031	24,627
売上高	24,538	26,377	23,886	21,717	19,401	20,979	22,067	24,266	24,711	26,472
営業損益	-525	528	668	1,030	352	-97	382	716	949	569
経常損益	-910	465	594	651	75	-96	324	574	682	468
税引前損益	-2,140	244	334	545	237	2	353	590	542	632
当年度純損益	-1,265	150	224	301	52	-20	261	395	344	448
総資産額	40,088	36,117	32,630	30,716	31,399	32,888	35,877	37,432	38,397	38,987
純資産額	10,498	11,283	11,158	11,291	11,662	11,475	13,070	12,730	12,404	11,250

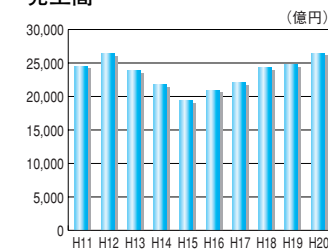
主な財務指標

	単位	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
一株当たり 年間配当金	円	2.5	4.0	4.0	6.0	6.0	4.0	4.0	6.0	6.0	6.0

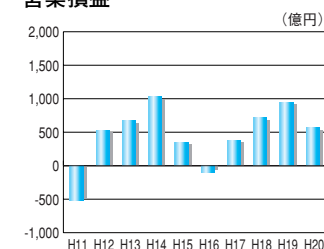
受注高



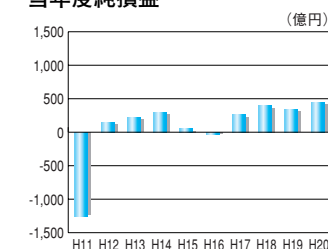
売上高



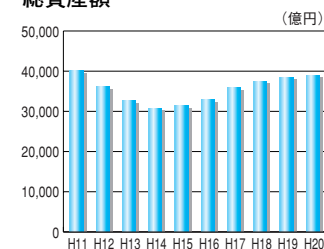
営業損益



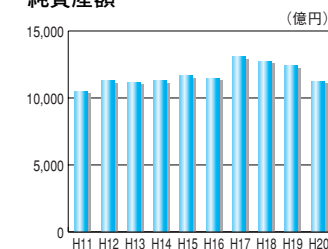
当年度純損益



総資産額



純資産額





VI.人 事

従業員の状況（連結）

従業員の状況（単独）

採用実績（単独）

1. 従業員の状況（連結）

（単位：人）

		H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
セグメント別	船 舶 ・ 海 洋	6,290	6,208	5,946	5,796	5,707	5,531	5,388	5,285	5,196	5,035
	原 動 機	14,414	14,441	14,163	13,949	13,665	13,749	14,218	15,070	15,978	17,296
	機 械 ・ 鉄 構	9,136	8,785	8,445	8,136	8,121	7,839	8,998	8,246	7,662	7,635
	航 空 ・ 宇 宙	7,585	7,637	7,615	7,504	7,374	7,314	7,712	8,211	8,724	9,231
	中 量 産 品	17,966	18,127	17,935	17,346	16,203	16,154	16,930	17,032	17,489	19,005
	そ の 他	9,600	8,798	8,649	8,561	8,879	8,653	8,966	9,096	9,054	9,214
合 計		64,991	63,996	62,753	61,292	59,949	59,240	62,212	62,940	64,103	67,416

※各年度の3月31日の実績数

2. 従業員の状況（単独）

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
従 業 員（人）	39,304	37,934	36,692	35,530	34,396	33,500	32,627	32,552	33,089	33,614
平 均 年 齢（歳）	41.3	41.3	41.5	41.4	41.4	41.5	41.5	41.4	40.9	40.2
平 均 勤 続 年（年）	20.3	20.2	20.4	20.3	20.2	20.3	20.2	20.0	19.3	18.3
平 均 給 与（円）	7,179,478	6,874,225	7,099,019	7,216,070	7,267,280	7,300,750	7,272,617	7,482,699	7,588,310	7,568,830

（注）1. 子会社等への休職派遣者、準社員及び嘱託を含まない。

2. 平均給与は、4月から3月までの税込平均月額給与で、基準外賃金を含み賞与その他の臨時給与を含まない。
（但し H11年以降は賞与を含む平均年間給与額）

※各年度の3月31日の実績数

3. 採用実績（単独）

（単位：人）

		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
大 卒	事 務 系	119	67	91	101	89	112	102	126	149	206
	技 術 系	329	240	301	331	307	309	323	420	525	614
	計	448	307	392	432	396	421	425	546	674	820
高 専 卒		70	45	63	56	29	46	52	68	93	135
高 卒 他		123	36	70	39	37	38	40	82	108	148
技 能 職		392	266	359	327	264	344	402	613	637	702
合 計		1,033	654	884	854	726	849	919	1,309	1,512	1,805

※各年度の4月1日の新卒入社実績数

※キャリア採用については185頁に記載



VII.事業部門の状況

船舶・海洋事業本部

原動機事業本部

原子力事業本部

機械・鉄構事業本部

航空宇宙事業本部

汎用機・特車事業本部

冷熱事業本部

紙・印刷機械事業部

工作機械事業部

産業機器関連

1. 船舶・海洋事業本部

船舶部門

概要

船舶部門では、各種の大型船舶建造などにより一世紀以上に亘って培った豊富な造船技術を活かし、世界のエネルギー輸送を支えるLNG船(MOSS型／メンブレン型)、LPG船やVLCC、物流を支える新世代コンテナ船、フェリーや自動車運搬船、さらに豊かな生活・レジャーを支える大型客船等を世に送り出してきた。

また、最新の技術を活用し、高性能、省エネルギーを実現させる船型および信頼性の高い構造の開発、各種省エネ推進プラント、安全航行支援システムの開発を積極的に進める一方、修繕船／改造船分野でも経済性・信頼性・安全性の向上を追求している。

主要製品

新造船の主な種類

タ ン カ ー	LNG船(モス方式、メンブレン方式)、LPG船、油送船(VLCC)、多目的LPG船など
貨 物 船	コンテナ船、RO/RO船、重量物運搬船、高速物流艇など
客 船	客船、カーフェリー、大型高速艇など
専 用 船	自動車運搬船など
特 殊 船	特殊船は特定の作業に従事する目的に適合した船型と装備を持っている船舶で、主要製品は次の通り ケーブル敷設船、調査・研究・練習船、公害処理船(油回収船、海面清掃船、ごみ処理船など)、漁業取締船、防災船、原子力関連運搬船など
艦 艇	防衛省・海上保安庁向けの各種艦艇、巡視船艇

修・改造船工事

改造船工事は、新造船での幅広い経験に加えて、基礎研究から積み上げてきた独自の工法によって数多くの改造工事を手がけ、船舶の新鋭化による経済性向上に寄与してきた。

改 造 工 事	船体の巨大化工事／船体を短縮する工事／客船のリニューアル工事／主機関や荷役機械の換装などによる新鋭化・省エネ対策工事／船種を変更する大幅な改造工事など
一 般 修 繕	定期検査、海難修理、部分的な改修、保守点検など

その他の主要製品・業務

各種自動化システム	船舶運航支援、荷役支援、船陸情報システムや積付計算機など
訓練シミュレータ	商船向け操作訓練装置、防衛省向け訓練装置など
技術サービス	委託研究、技術指導、造船設備のエンジニアリングなど

船舶部門における主要製品の歴史

時 期	製 品
明治20年	最初の鉄製貨客船「夕顔丸」完成
昭和15年	豪華客船「新田丸」「八幡丸」完成
昭和17年	当時、世界一の戦艦「武蔵」を建造
昭和31年	長船が進水量世界一、同時に日本も世界一の造船国となる
昭和38年	戦後最大の潜水艦「おおしお」の建造に着手
昭和46～47年	世界最大級超高速コンテナ船 相次いで完成
昭和49年	VLCC19隻をはじめ48隻が進水、進水量370万GTとピークに達する
昭和57年	豪州向け石炭焚き船「リバーボイン」建造
昭和58年	インドネシアLNG輸入用大型LNG船を建造
平成元年	戦後初の大型クルーズ客船「ふじ丸」完成 最新鋭海洋研究船「白鳳丸」完成
平成2年	世界最高級豪華客船「CRYSTAL HARMONY」完成
平成3年	ハッチカバーレス・コンテナ船「NEDLLOYD EUROPA」完成 日本最大のクルーズ客船「飛鳥」完成
平成4年	最新鋭ケーブル敷設船「ケイディディオーシャンリンク」完成 超電導電磁推進実験船「ヤマト1」完成
平成5年	イージス艦「こんごう」完成 翼付双胴客艇「レインボー」完成
平成6年	大型コンテナ船「EVER RENOWN」完成
平成7年	サウジ向け30万DWT超VLCC5隻シリーズ第一船完成
平成8年	カタールLNG輸入用大型LNG船第一船完成
平成9年	世界最高速単胴型高速カーフェリー「ゆにこん」完成
平成10年	国内最大級ケーブル敷設船「すばる」完成
平成11年	世界最高速の大型貨物フェリー2隻完成
平成12年	英国P&O向け大型フェリー第一船「EUROPEAN CAUSEWAY」完成 世界初の再液化装置付きLNG船「LNG JAMAL」完成
平成13年	最新鋭エコシップ自動車運搬船「NEW CENTURY 1」完成
平成14年	メンブレン型LNG船「PUTERI INTAN SATU」完成
平成15年	低燃費大型高速内航RO/RO船4隻 「ひまわり5」「ひまわり6」「さんふらわあ はかた」「さんふらわあ とうきょう」完成
平成16年	世界最大級客船2隻 「ダイヤモンド・プリンセス」「サファリア・プリンセス」完成 世界初のCRP POD推進システム採用の大型高速フェリー 「はまなす」「あかしあ」完成
平成18年	Snohvit Project向け145km ³ 型LNG船完成 BP向け83km ³ 型LPG船完成
平成19年	超省エネ大型コンテナ船「MOL CREATION」完成 最新アイスクラスLNG船「GRAND ELENA」完成
平成20年	ガス焚きディーゼル電気推進LNG船「SERI BALHAF」完成 40kW太陽光発電システム搭載自動車運搬船「AURIGA LEADER」完成

■海洋部門

≡ 概 要 ≡

海洋部門では、海底石油・ガス関係の洋上設備をはじめ、海洋の調査、観測、開発に関連した機器・設備を数多く製作している。さらに、港湾施設拡充、海洋資源開発、海上スペース利用および海洋汚染防止など、社会的ニーズに対応して幅広い製品を手がけている。また、有人潜水調査船など深海調査機器を製作するほか、地球深部探査船を建造している。

≡ 主要製品 ≡

海洋生産施設	海洋石油生産・貯蔵船、海洋石油開発支援船など
貯油積出施設	洋上備蓄基地、一点係留ブイ、貯油バージなど
その他	浮消波堤、アコモデーションバージ、発電用等各種プラントバージ、浚渫船、クレーン船、軟弱地盤改良作業台船、物理探査船、多目的支援船、深海調査用潜水艇、水中作業用ロボット、シミュレーションシアター

≡ 海洋部門における主要製品の生産歴史 ≡

時 期	製 品
昭和40年～61年	日本最初の海底油田掘削装置「SEDCO 135A」以降、半潜水型16基、ジャッキアップ型6基、船型4基の掘削装置を完成
昭和56年	サウジ向けヤンプー石油積出設備一式完成 海洋科学技術センター向け「しんかい2000」完成
昭和63年	上五島洋上石油備蓄向け超大型石油貯蔵船完成
平成元年	長崎オランダ村向け「大航海体験館」完成 海洋科学技術センター向け「しんかい6500」完成
平成2年	ペトロナス向け大型洋上石油貯蔵設備完成
平成4年	二港建向けケーソン製作用台船完成
平成5年	海洋科学技術センター向け「深海パイオ実験システム」完成
平成6年	建設省関東地方建設局向け底泥浚渫船「カスミザウルス」完成
平成7年	シェル向け大型洋上原油貯蔵設備完成
平成8年	白島石油備蓄(株)向け超大型石油貯蔵船完成
平成9年	日本海工(株)向け新型サンドドレーン船完成
平成10年	日本ベトナム石油(株)向けFPSO（石油生産・貯蔵・積出施設）改造工事完了
平成11年	モザンビーク浚渫公社向け1,000m³トレーリングサクシオンホッパー浚渫船「ARUANGWA」完成
平成12年	海洋科学技術センター向け掘削孔利用システム「べんけい」完成 中部地方整備局向けドラグサクシオン浚渫兼油回収船「清龍丸」完成
平成17年	海洋研究開発機構向け地球深部探査船「ちきゅう」完成 スエズ運河庁向け10,000m³トレーリングサクシオンホッパー浚渫船「MECCA」完成
平成19年	モザンビーク浚渫公社向け1,000m³トレーリングサクシオンホッパー浚渫船「ALCANTARA SANTOS」完成

年度別主要竣工船（17年度～20年度）

	船 名	場 所	船 主	船 種
17年度	TRANS FUTURE 5 ARCTIC PRINCESS PACIFIC EURUS BRITISH CONFIDENCE ちきゅう HATSU SHINE WANA BHUM とよふじ丸 豊福丸 清和丸 フェリーあまみ	長崎 長崎 長崎 長崎 神戸 下関 下関 下関 下関	FENG LI MARITIME CORPORATION (株)商船三井/LEIF HOEGH/STATOIL 東京電力(株)/日本郵船(株)/三菱商事(株) BP SHIPPING (独) 海洋研究開発機構 HATSU MARINE LIMITED REGIONAL CONTAINER LINES トヨフジ海運(株) トヨフジ海運(株)/福寿企業(株) (株)フジトランスコーポレーション 奄美海運(株)	PCC LNGC LNGC LPGC 探査船 コンテナ船 コンテナ船 自動車運搬船 自動車運搬船 自動車/一般貨物運搬船 フェリー
18年度	ARCTIC LADY IBRI LNG BRITISH COURAGE TOWADA TOPEKA あたご EVER SUPERB せとしお きぬうら丸 豊徳丸 豊昇丸 POSITIVE LEADER	長崎 長崎 長崎 長崎 長崎 長崎 神戸 神戸 下関 下関 下関	(株)商船三井/LEIF HOEGH OMAN SHIPPING COMPANY(株)商船三井/三菱商事(株) BP SHIPPING 太平洋海運(株) WILH. WILHELMSSEN ASA 防衛省 GREENCOMPASS MARINE S.A. 防衛省 泉汽船(株) 日徳汽船(株) トヨフジ海運(株)/宮崎産業海運(株) OCEANIC TRADER S.A. (Panama)	LNGC LNGC LPGC VLCC PCTC イージス艦 コンテナ船 潜水艦 自動車運搬船 自動車運搬船 自動車運搬船 自動車運搬船
19年度	MOL CREATION SERI BAKTI GRAND ELENA ALTO ACLUX YUYO あしがら EVER SALUTE AQUAMARINE ACE LUNA SPIRIT ANDROMEDA SPIRIT さんふらわあ ごーど さんふらわあ ぱーる 耕洋丸	長崎 長崎 長崎 長崎 長崎 長崎 神戸 神戸 下関 下関 下関 下関	MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. MISC BERHAD NYK-SCF LNG SHIPPING NO.1 LTD. KANTO LEASING LTD. SUNNY GAS TRANSPORTATION, S.A. 防衛省 EVERGREEN INTERNATIONAL S.A. POLAR EXPRESS S.A. 三菱商事(株) 三菱商事(株) (株)ダイヤモンドフェリー (株)ダイヤモンドフェリー 水産大学校	コンテナ船 LNGC LNGC LNGC LPGC イージス艦 コンテナ船 自動車運搬船 自動車運搬船 自動車運搬船 フェリー フェリー 練習船
20年度	CYGNUS PASSAGE PACIFIC ENLIGHTEN LUCINA PROVIDENCE SERI BALHAF MOL COMPETENCE TOMAR AMETHYST ACE AURIGA LEADER そうりゅう 勢水丸 フェリーあけぼの 第二とよふじ丸 SHENG SHI POSITIVE PASSION つくば あかぎ	長崎 長崎 長崎 長崎 長崎 長崎 神戸 神戸 下関 下関 下関 下関 下関	東京電力(株)/日本郵船(株)/三菱商事(株) 九州電力(株)/東京電力(株)/三菱商事(株)/日本郵船(株)/三井物産(株)/商船三井 DE ROSA MARITIMA S.A. MISC BERHAD MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. WILHELMSSEN LINES CAR CARRIERS LTD. POLAR EXPRESS S.A. HECATE SHIPPING PTE. LTD. 防衛省 三重大学 マルエーフェリー(株) トヨフジ海運(株) JADEWAY LIMITED WINNING HOPE ENTERPRISES S.A. 海上保安庁 海上保安庁	LNGC LNGC LPGC LNGC コンテナ船 自動車運搬船 自動車運搬船 自動車運搬船 潜水艦 練習船 フェリー 自動車運搬船 自動車運搬船 自動車運搬船 巡視船 巡視船

≡ その他 ≡

当社造船所別竣工量の推移

事業所		1999年			2000年			2001年			2002年			2003年			2004年			2005年			2006年			2007年			2008年		
		隻数	G/T (千トン)	DWT (千トン)	隻数	G/T (千トン)	DWT (千トン)	隻数	G/T (千トン)	DWT (千トン)	隻数	G/T (千トン)	DWT (千トン)	隻数	G/T (千トン)	DWT (千トン)	隻数	G/T (千トン)	DWT (千トン)	隻数	G/T (千トン)	DWT (千トン)	隻数	G/T (千トン)	DWT (千トン)	隻数	G/T (千トン)	DWT (千トン)	隻数	G/T (千トン)	DWT (千トン)
長崎造船所	国内船	1	111	72	2	223	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	34	12	1	57	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸出船	9	896	1,507	9	965	1,498	5	309	206	5	473	335	5	345	286	10	1,047	1,159	9	645	826	13	1,084	854	7	715	760	11	911	751
合 計		10	1,007	1,579	11	1,188	1,638	5	309	206	5	473	335	5	345	286	12	1,081	1,171	10	702	854	13	1,084	854	7	715	760	11	911	751
神戸造船所	国内船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	5	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸出船	5	279	255	4	277	253	3	215	202	3	228	228	5	291	319	5	245	124	3	211	172	4	300	314	4	227	238	5	316	153
合 計		5	279	255	4	277	253	3	215	202	3	228	228	5	291	319	5	245	124	4	215	176	4	300	314	4	227	238	5	316	153
下関造船所	国内船	5	43	22	2	2	2	3	24	12	3	20	9	7	102	40	2	13	5	3	29	12	5	57	25	5	76	32	3	32	15
	輸出船	—	—	—	5	95	66	2	31	21	2	31	16	—	—	—	1	44	11	4	136	83	1	44	11	—	—	—	2	88	22
合 計		5	43	22	7	97	68	5	55	33	5	51	25	7	102	40	3	57	16	7	164	95	6	101	36	5	76	32	5	120	37
総 計		20	1,329	1,856	22	1,562	1,959	13	579	441	13	752	588	17	737	645	20	1,383	1,311	21	1,082	1,124	23	1,485	1,204	16	1,019	1,030	21	1,347	941

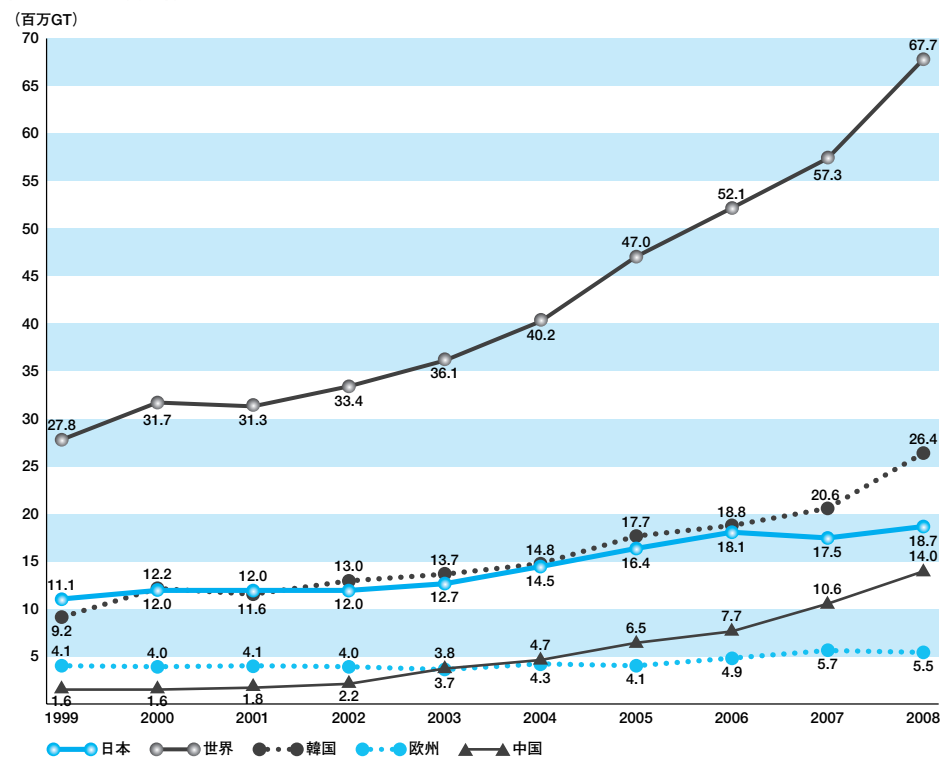
日本大手造船各社の竣工量

会社名	1995年			1996年			1997年			1998年			1999年			2000年			2001年		
	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%
三菱重工業	29	1,241	13.3 (5.5)	26	1,335	13.2 (5.2)	28	1,420	14.4 (5.6)	29	918	8.9 (3.6)	20	1,329	12.0 (4.8)	22	1,562	13.0 (4.9)	13	579	4.8 (1.9)
I H I	9	555	6.0	10	683	6.7	14	729	7.4	12	853	8.3	13	1,069	9.7	13	1,060	8.8	13	991	8.2
日立造船	10	969	10.4	10	652	6.4	18	534	5.4	11	748	7.3	9	756	6.8	9	797	6.6	11	957	8.0
三井造船	10	557	6.0	11	637	6.3	8	199	2.0	16	768	7.5	19	729	6.6	21	902	7.5	20	541	4.5
日本鋼管	10	538	5.8	7	496	4.9	8	654	6.6	11	568	5.5	10	691	6.3	11	756	6.3	11	954	7.9
川崎重工業	7	543	5.8	8	418	4.1	11	656	6.6	11	446	4.3	8	442	4.0	7	622	5.2	11	626	5.2
住友重機械工業	4	174	1.9	8	553	5.4	11	415	4.2	7	310	3.0	17	763	6.9	13	465	3.9	11	420	3.5
合 計	79	4,577	49.2	80	4,774	47.0	98	4,607	46.6	97	4,611	44.9	96	5,779	52.3	96	6,164	51.3	90	5,068	42.1
日本総計	717	9,311	100.0 (41.1)	687	10,149	100.0 (39.3)	650	9,883	100.0 (38.7)	601	10,272	100.0 (40.3)	446	11,051	100.0 (39.7)	457	12,020	100.0 (37.9)	462	12,024	100.0 (38.4)
世界総計	2,032	22,652	100.0	2,099	25,837	100.0	2,087	25,537	100.0	1,954	25,464	100.0	1,829	27,822	100.0	1,799	31,696	100.0	1,553	31,292	100.0

会社名	2002年			2003年			2004年			2005年			2006年			2007年			2008年		
	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%	隻数	千 G/T	%
三菱重工業	13	752	6.3 (2.3)	17	737	5.8 (2.0)	20	1,383	9.5 (3.4)	21	1,082	6.6 (2.3)	23	1,485	8.2 (2.9)	16	1,019	5.8 (1.8)	21	1,347	7.2 (2.0)
ユニバーサル造船 (日本鋼管+日立)	25	2,067	17.3	22	1,928	15.2	24	1,955	13.5	28	1,974	12.0	23	1,842	10.2	30	2,018	11.5	23	2,077	11.1
アイ・エチ・アイ・マリニョナテド	11	868	7.3	11	852	6.7	13	899	6.2	14	1,213	7.4	17	1,156	6.4	11	854	4.9	19	1,214	6.5
三井造船	15	803	6.7	13	782	6.2	21	876	6.0	26	1,244	7.6	33	1,507	8.3	24	1,188	6.8	24	1,360	7.3
川崎造船	9	399	3.3	13	560	4.4	10	454	3.1	12	934	5.7	15	1,141	6.3	10	544	3.1	13	796	4.3
住友重機械工業	5	237	2.0	10	514	4.1	8	383	2.6	8	368	2.2	9	403	2.2	9	505	2.9	8	447	2.4
合 計	78	5,126	42.9	86	5,374	42.4	96	5,949	41.0	109	6,814	41.5	120	7,534	41.6	100	6,128	35.0	108	7,241	38.8
日本総計	397	11,957	100.0 (35.8)	405	12,688	100.0 (35.1)	430	14,515	100.0 (36.1)	469	16,434	100.0 (35.0)	534	18,176	100.0 (34.9)	543	17,525	100.0 (30.6)	562	18,656	100.0 (27.6)
世界総計	1,539	33,383	100.0	1,540	36,131	100.0	1,729	40,171	100.0	2,129	46,970	100.0	2,447	52,118	100.0	2,782	57,320	100.0	3,242	67,690	100.0

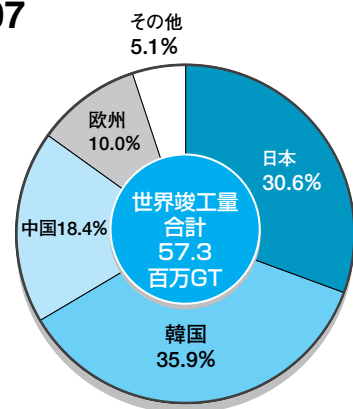
※()表示は世界統計に占めるシェア

世界竣工実績の推移

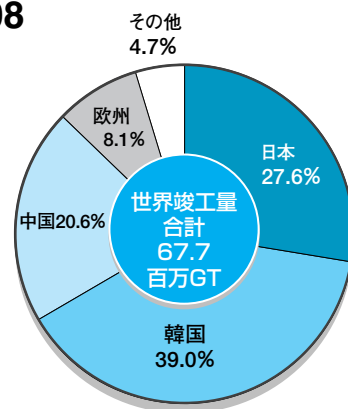


主要造船国竣工シェア

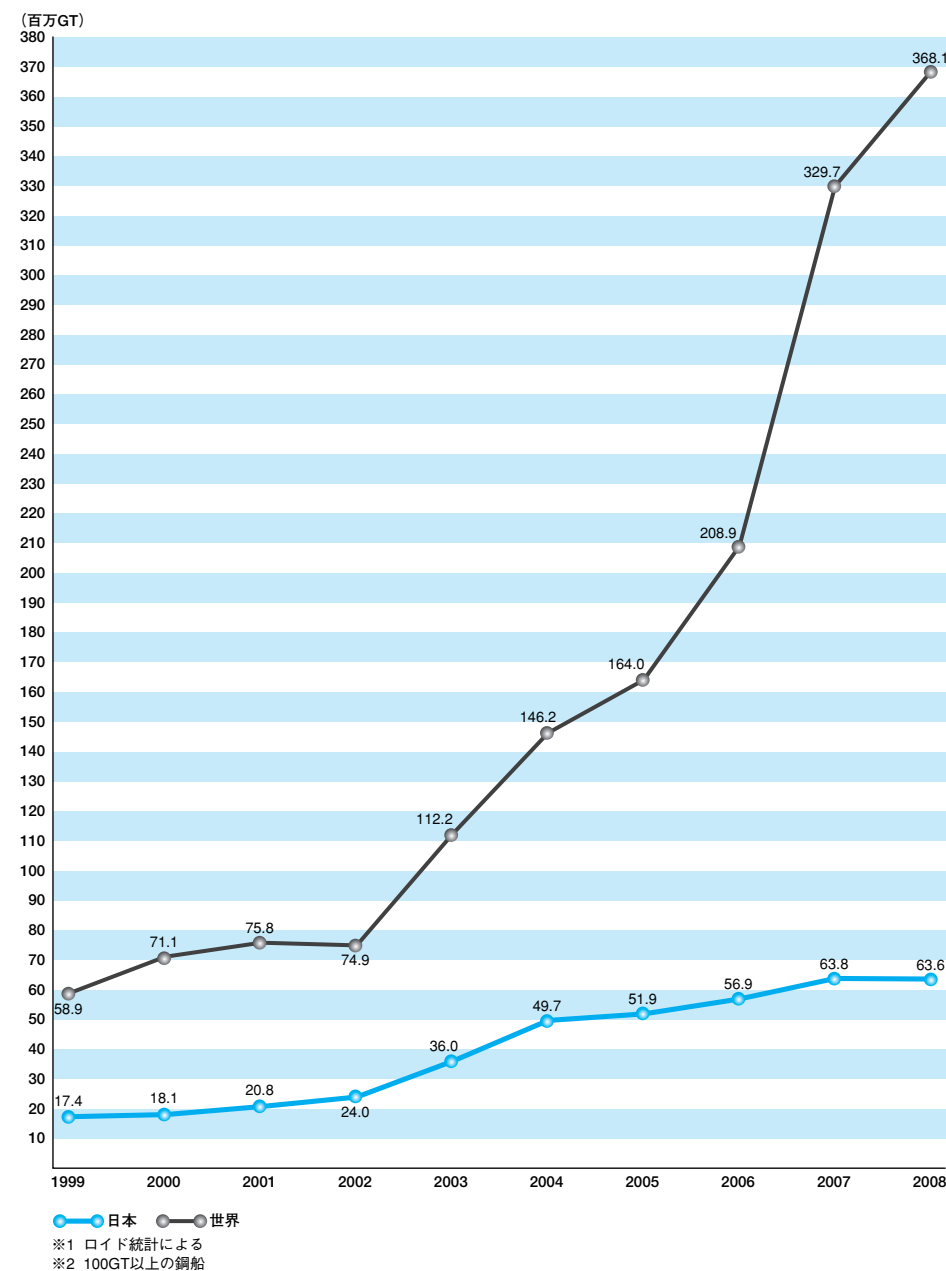
2007



2008



世界及び日本の受注済工事量推移



2. 原動機事業本部

概要

原動機事業本部は長年にわたり発電用、産業用、船舶用、民生用などディーゼル機関を含む幅広い分野向け原動機製品の設計、製作、建設据付を手がけ、これまでに数多くの納入実績を挙げている。特に近年は、省エネルギー、石油代替・新エネルギー、環境保全など新たなテーマへの取り組みを強化し、大きな成果を納めている。

たとえば省エネルギー関係では高温・高効率蒸気タービン、超々臨界圧ボイラ、高温・高効率ガスタービン、世界最高水準の熱効率を達成したコンバインドサイクル発電設備、高揚程の揚水水車などを開発・納入した。また、石油代替・新エネルギー関係では、石炭ガス化複合発電設備、加圧流動床ボイラ、風力・地熱発電、太陽光発電、燃料電池、二次電池などを、また環境保全関係では、排煙脱硝システムなどを手がけている。

これら性能・信頼性の面で顧客より高い評価を得ている当社原動機製品は、独自の研究・開発とこれまでの実績・経験より得た自社技術により支えられている。特にガスタービンの技術開発に於いては当社独自開発による入口温度1,500℃の高効率ガスタービンの商業運転に世界に先駆けて成功し、世界のガス火力需要の急速な伸びにタイムリーに対応している。

また、ボイラは垂直ライフル管火炉を持つ貫流ボイラ等、世界でも最先端の技術を有し、低公害燃焼技術・脱硝技術等は海外にライセンスしている。

エンジンは当社で扱う幅広い出力レンジのうち、1,500馬力から90,000馬力にいたる船用ディーゼルと発電用ディーゼル／ガス機関を担当している。1917年の日本初のディーゼル機関製作に始まる長い歴史に支えられた当社独自技術により、UE機関、KU機関およびMET過給機を開発した。また、製品の技術改良を推進し、UEC Eco-エンジンや世界最高水準の効率を誇るMACH-30G・MACHII-SIガスエンジン、MARK-30BディーゼルエンジンおよびMET-MA過給機などを市場投入し、現在に至る。

納入後も長期間にわたる保守サービスや環境対策工事を通じて、お客様のニーズにお応えすべくきめ細かいサービスを提供している。

主要製品

陸 用 ボ イ ラ	超々臨界圧貫流、超臨界圧貫流、強制循環、自然循環、ソーダ回収、パーク、CO ₂ 、バガス、排ガス、排熱、パッケージ、循環流動床、加圧流動床各ボイラ、石炭ガス化炉
陸 用 タ ー ビ ン	蒸気タービン／200kW ～1,000,000kW 超クラス（事業用、産業用） 地熱タービン：蒸気、バイナリー
ガ ス タ ー ビ ン	6～460MW 級ガスタービン（事業用、産業用）
風 車	大型風力発電設備1,000kW、2,400kW
水 車	ポンプ水車 フランシス型、デリア型、カプラン型、ペルトン型、チューブラ型の各種水車

風 力 機 械	原動機用ブロワ
排 煙 脱 硝 装 置	排煙脱硝装置、触媒
船 用 ボ イ ラ	船用主ボイラ、船用補助ボイラ
船 用 タ ー ビ ン	船用主蒸気タービン、船用補機タービン
船 用 補 機	各種船用ポンプ、舵取機、甲板機械 推進器（固定式）、フィンスタビライザ、ウォータージェット等
ディーゼル・ガス機関	1,500 ～90,000PS船用・発電用ディーゼル機関 UE型ディーゼル機関：低速2サイクル船用・発電用 KU型ディーゼル・ガス機関：中速4サイクル発電用 Wartsila型ディーゼル機関：低速2サイクル船用・発電用 MAN 型ディーゼル機関：中速4サイクル船用・発電用
ターボチャージャ	MET過給機
太 陽 電 池	アモルファス型太陽電池、微結晶タンデム型太陽電池
ポ ン プ 設 備	発電所向各種ポンプ、ポンプ駆動用ガスタービン、 広域監視制御設備、ガス・石油・化学プラント用プロセスポンプ、 国内・輸向け各種ポンプ
海 水 淡 水 化 プ ラ ン ト	多段フラッシュ法・逆浸透膜圧法海水淡水化プラント

主要製品の主な生産歴史

時 期	製 品
昭和49年	国産最大級の70万kW用超臨界圧ボイラ（2,350t/時）を完成 ：中部電力(株)知多発電所4号機用
	国産最大級の100万kW用超臨界圧ボイラ（3,180t/時）を完成 ：東京電力(株)鹿島発電所5号機用
昭和54年	国産最大級の100万kW用超臨界圧蒸気タービンを完成 ：東京電力(株)袖ヶ浦発電所4号機用
昭和55年	当社輸出水車の最大容量機フランス水車（318MW）の引渡し ：メキシコ中央電力庁チコアセン発電所
	当社初のフル・ターン・キー大型発電プラント（200MW×4基）の引渡し ：イラク ハルサ発電所
昭和56年	国産最大級の50万kW用石炭専焼ボイラ2缶を完成 ：電源開発(株)松島発電所1、2号機用
昭和59年	国内最高揚程のフランス型ポンプ水車2台（307MW）を完成 ：四国電力(株)本川発電所1、2号機
昭和60年	国産技術による大容量高効率複合発電設備109万kWを完成（59年 54.5万kW、60年 54.5万kW）：東北電力(株)東新潟発電所3号機
昭和61年	高効率ガスタービンMF-111型初号機を完成：三菱石油(株)水島工場
	風力発電プラントの初号機（300kW）を完成 ：九州電力(株)沖永良部島知多発電所
昭和62年	世界最大容量の地熱発電プラント（151,000kW）の引渡し ：米国PG&Fガイザース向け
	世界最大容量、最高効率の高炉ガス焼き複合サイクル発電プラント（145,000kW）を完成：川崎製鉄(株)千葉工場
昭和63年	当社初の輸出風力発電プラント（250kW×37基）の引渡し ：米国ハワイ島カマオア
平成元年	国産最大級の70万kW石炭焼きボイラ（2,300t/時）を完成 ：九州電力(株)松浦発電所1号機用
	国産最大級の70万kW用超々臨界圧ボイラ（2,150t/時）を完成 ：中部電力(株)川越発電所1号機用（2号機は平成2年完成）
	世界最大級の100万kW用超臨界圧ボイラ（3,190t/時）を完成 ：東京電力(株)広野発電所3号機用
	当社最大容量の輸出火力発電プラント（625MW）の引渡し ：サウジ クラヤ発電所1号機用

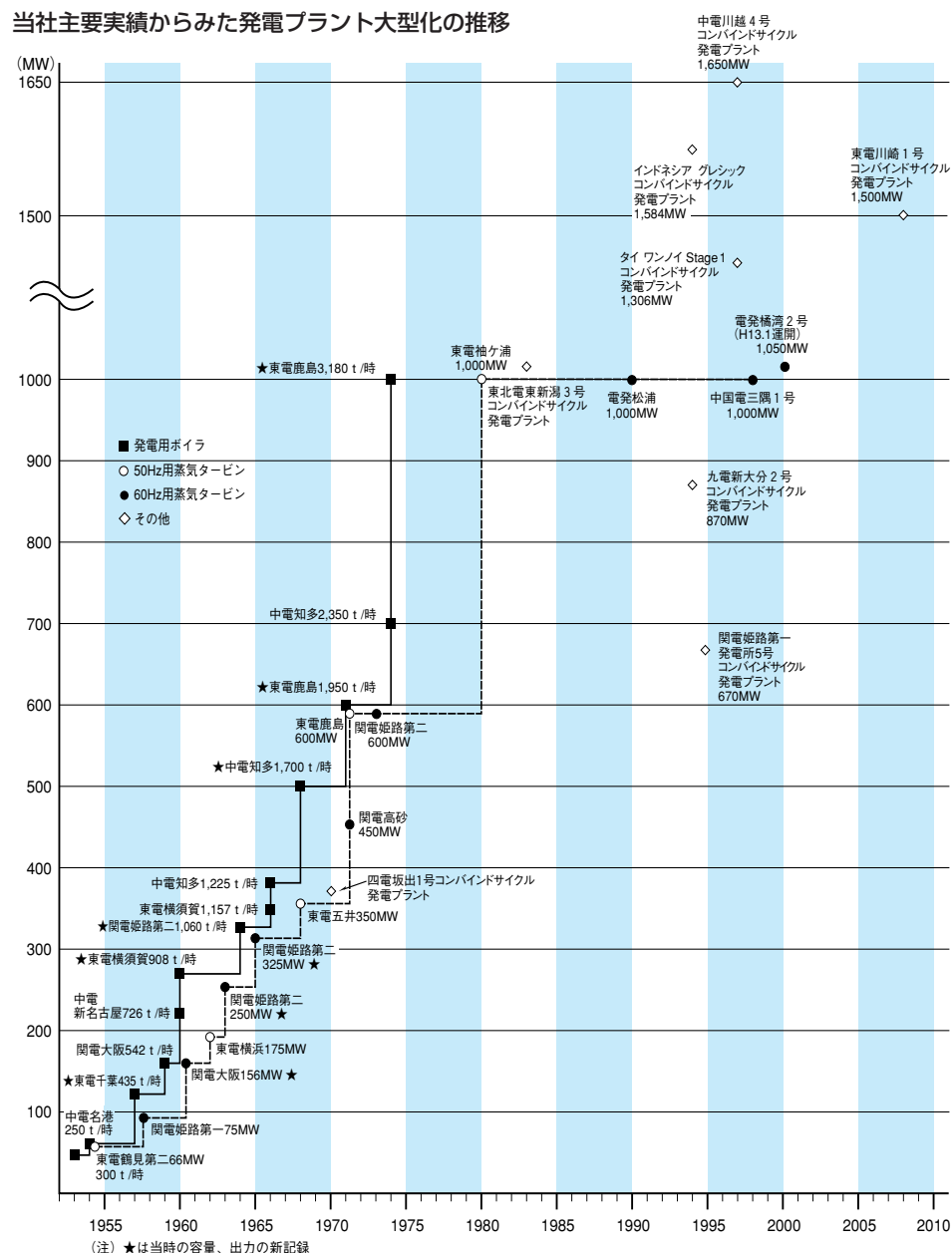
時 期	製 品
平成2年	国産最大容量のソーダ回収ボイラ（2,400t/日）を完成 ：王子製紙(株)春日井工場
平成3年	世界最高水準出力と高効率の新機種ガスタービン「501F」海外初号機引渡し：米国フロリダ電力庁向け4基
平成4年	世界最高水準、高温、高効率の50サイクル用ガスタービン「701F」（1,350℃ 級50サイクル）初号機完成：三菱重工業(株)横浜製作所
平成6年	世界最高水準、高温、高効率の新機種ガスタービン「501F」（1,350℃ 級60サイクル）国内初号機完成：九州電力(株)新大分発電所2号系列用
平成7年	世界最高水準の熱効率である複合サイクル発電プラント（670MW）の引渡し：関西電力(株)姫路第一発電所5号機
	世界最大級（100万kW）の石炭焚超臨界圧・変圧運転貫流型ボイラ（130T/Hミル・6台）を完成：相馬共同火力(株)新地2号機用
平成8年	世界初の最高温度の500MW用蒸気タービン（566℃/593℃）を完成 ：北陸電力(株)七尾大田1号機用
	世界最高水準出力と高効率の新機種ガスタービン「501G」初号機完成 ：三菱重工業(株)高砂製作所
平成9年	世界最高水準出力と高効率ガスタービン「701F」海外初号機引渡し ：タイ ワンノイStage1複合サイクル発電所
	国家プロジェクト「石炭ガス化複合発電200t/日パイロットプラント」用石炭ガス化炉運転研究完了
平成10年	「501G」ガスタービンを設置した330MW複合サイクル発電所“T地点”の商業運転開始：三菱重工業(株)高砂製作所
	加圧流動床ボイラを用いた複合発電設備が日本で初めて商業運転を開始（当社は加圧流動床ボイラ、蒸気タービン、ガスタービンを納入） ：北海道電力(株)苫東厚真発電所3号機
	超臨界圧変圧1,000MW石炭焚火力発電所が商業運転を開始 ：東北電力(株)原町発電所1号機
平成10年	国内最大の複合サイクル発電プラント（1,650MW）引渡し ：中部電力(株)川越発電所4号系列
	高効率で環境に配慮した石炭焚火力発電所を引渡し ：中国電力(株)三隅発電所1号機
平成10年	残査油（重質油）焼きボイラを完成：興亜石油(株)大阪製油所3号ボイラ

時 期	製 品
平成11年	世界最高熱効率の最新機種ガスタービン「M701G」用いた複合サイクル発電プラント（805MW）を引渡し：東北電力(株)東新潟4号系列
	ケニア電力庁に世界最大級（75MW）のディーゼル発電プラントを引き渡し
平成12年	東京電力(株)千葉1号系列（1,440MW）M701F形複合サイクル発電プラント引き渡し
	パキスタンJapan Power Generation（電力卸事業者）向にKUディーゼル発電プラント（135MW）を納入
平成13年	米国SeaWest向に1,000kW風車50台を納入
平成14年	売電事業会社設立：エム・エイチ・アイ横浜パワー(株) 5,750kW/ガスエンジン2台、(株)瀬戸ウインドヒル1,000kW/風車11台
	社内設備として370kWの太陽光発電設備を設置
	海外初の「M501G」ガスタービンを用いた複合サイクル発電所(1,200MW)の引渡（フィリピン イリジャンプロジェクト）
平成15年	新日本石油精製(株) IGCC（431MW）発電プラント引渡し KU型ディーゼルエンジン・ガス機関累積受注300台を突破
	「M501G」ガスタービン複合サイクル発電所を米国にて相次いで引渡し：Excelon Mysitic（1,600MW）、Excelon Fore River（800MW）
	風車引渡好調：米国 Combine Hills1,000kW/風車41台、 米国 Brazos1,000kW/風車160台
平成16年	国産初の電子制御船用主機関 UEC Eco-エンジンを完成
	船用プロペラ製造累計3,000基突破
	中国に三菱重工東方ガスタービン（広州）有限公司を設立
	世界最大級の1MW太陽光発電設備gpソーラーパーク（独 ブッテンビーゼン市）へアモルファス型太陽電池を納入
平成17年	日本最大級のユーラスエナジーグループ宗谷岬ウインドファームを完成。 (株)ユーラスエナジージャパン宗谷岬ウインドファーム（日本最大級）にMWT-1000Aを57基納入

時 期	製 品
平成17年	日本最大の大型風車MWT92/2.4実証機を三菱重工横浜製作所金沢工場内に設置
	海外FTK工事引渡順調：シンガポールTuas Stage II（720MW）、マレーシアPort Dickson（714.6MW）
	風車引渡相次ぐ：米国San Juan Mesa 1,000kW/風車120台 米国Iowa Wind Power 1,000kW/風車50台
平成18年	中国初の「M701F」ガスタービンを用いた複合サイクル発電所の運開（中国/北京第三プロジェクト）
	スペインToledo市近郊の1.4MW太陽光発電設備へアモルファス型太陽電池納入
平成19年	船用ボイラ製造累計 5,000缶突破 UECエンジン生産累計 3,000万馬力突破
	タイBLCPパワー Map Ta Phut（717MW×2基）引渡完了
	中国鞍山鋼鉄・馬鞍山鋼鉄高炉ガス焚ガスタービン複合サイクル発電所引渡完了
平成20年	世界最高水準の熱効率である複合サイクル発電プラント（1,500MW）の引渡し：東京電力(株)川崎1号系列
	韓国東南部慶尚北道 栄洲市の3MW太陽光発電設備へアモルファス型太陽電池（2,250kW）、微結晶型タンデム太陽電池（750kW）納入
	国内最大規模の薄膜電池（微結晶型タンデム太陽電池）900kWを長崎県ハウステンボスに納入
	2.4MW風車MWT92/2.4の米国向け初号機Flagship Projectが米国オレゴン州にて運開
	九州最大のウインドファーム、長島ウインドヒルが鹿児島県長島町にて運開（MWT92/2.4×21台）。本プロジェクトで当社風車納入台数が累計3,000台を突破
	風車引渡相次ぐ：米国 Dillon 1,000kW/風車45台 米国 Roscoe 1,000kW/風車209台 米国 Goat Mountain 1,000kW/風車80台 米国 Bull Creek 1,000kW/風車180台 米国 Flagship 2,400kW/風車1台 韓国 新安 1,000kW/風車3台 ブルガリア Kaliakra 1,000kW/風車35台 日本 広川明神山 1,000kW/風車16台 日本 長島 2,400kW/風車21台

≡ その他 ≡

当社主要実績からみた発電プラント大型化の推移



3. 原子力事業本部

≡ 概 要 ≡

当社は1957（昭和32）年に原子力発電の開発に着手して以来、今日まで国内の加圧水型軽水炉（PWR）プラント全ての設計、製作、建設に携わってきた。

当社の建設したPWRプラントは23基を数え、総発電設備容量は約2,000万kWにのぼる。現在は24基目となる北電泊3号機の試運転中で、2009年12月に営業運転開始の予定である。

当社は国内・海外において原子力プラントサプライヤーに留まらず、運転員の養成やアフターサービスに取り組んでおり、加えて発電所の効率向上につながる予防保全のソリューションも提供してきた。また、原子燃料サイクル全体においては、三菱グループ各社とも協力し、原子燃料の提供、再処理、輸送、貯蔵、廃棄物処理・処分等、様々な分野で貢献している。近年では、国内次期プラント計画への取り組みを強化すると共に、大型世界戦略炉である欧米向け170万kW級のUS/EU-APWRの設計を推進中である。更に仏アレバ社との合併会社により、中型世界戦略炉である110万kW級のATMEA1の概念設計を完了した。また、高い技術力を活かし、次世代軽水炉、高温ガス炉、核融合炉の開発など、様々な国家プロジェクトに取り組んでおり、特に高速増殖炉（FBR）の開発では、中核企業に選ばれている。

■三菱グループの原子力関連企業

三菱重工業株式会社、三菱電機株式会社、三菱原子燃料株式会社（1971年設立）、株式会社原子力発電訓練センター（1972年設立）、原子力サービスエンジニアリング株式会社（1978年設立）、ニュークリア・デベロップメント株式会社（1990年設立）、株式会社エヌ・エフ・ティ・エス（1983年設立）、再処理機器株式会社（1991年設立）、株式会社エナジス（1993年設立）、六ヶ所再処理メンテナンスサービス株式会社（2001年設立）、三菱ニュークリア・エナジー・システムズ・インコーポレーテッド（2006年設立）、三菱FBRシステムズ株式会社（2007年設立）、ATMEA社（2007年設立）、MHI原子力エンジニアリング株式会社（2009年設立）

≡ 主要製品 ≡

原子力発電プラント	加圧水型（PWR）原子力発電プラント、改良型PWR（APWR）原子力発電プラント、米国向け最新型PWR（US-APWR）原子力発電プラント、欧州向け最新型PWR（EU-APWR）原子力発電プラント、110万kW級最新型PWR（ATMEA1）原子力発電プラント、原子力タービン
新 型 炉 プ ラ ン ト	高速増殖炉、高温ガス炉、核融合炉
原子燃料サイクルプラント	使用済燃料再処理装置、廃棄物処理装置、放射性物質輸送容器、ウラン濃縮装置

主要製品の主な生産歴史

時 期	製 品
昭和45年度	わが国初のPWR 発電プラント（340MW）を完成 ：関西電力㈱美浜発電所1号機
昭和47年度	国産初号機のPWR 発電プラント（500MW）を完成 ：関西電力㈱美浜発電所2号機
昭和49年度	3ループプラント初号機のPWR 発電プラント（826MW）を完成 ：関西電力㈱高浜発電所1号機
昭和54年度	世界最大級のPWR発電プラント（1,175MW×2、4ループ初号機）を完成 ：関西電力㈱大飯発電所1、2号機
昭和59年度	通産省改良標準化1号機のPWR 発電プラント（890MW）を完成 ：九州電力㈱川内原子力発電所1号機
昭和61年度	国産初のプレストレストコンクリート製格納容器を採用したPWR 発電 プラント（1,160MW）を完成：日本原子力発電㈱敦賀発電所2号機
平成元年度	わが国初の50Hz PWRプラント・初号機を完成 ：北海道電力㈱泊発電所1号機

年度別主要完成工事（平成21年4月1日現在）

年 度	種別	客 先	工 事 名
昭 和 59年度	国内	九州電力株式会社 関西電力株式会社	川内1号 890MW、原子炉、タービン設備 高浜3号 870MW、
60年度	国内	九州電力株式会社 関西電力株式会社	川内2号 890MW、原子炉、タービン設備 高浜4号 870MW、
61年度	国内	日本原子力発電株式会社	敦賀2号 1,160MW、原子炉、タービン設備
平 成 元年度	国内	北海道電力株式会社	泊1号 579MW、原子炉、タービン設備
3 年度	国内	北海道電力株式会社 関西電力株式会社	泊2号 579MW、原子炉、タービン設備 大飯3号 1,180MW、
4 年度	国内	関西電力株式会社	大飯4号 1,180MW、原子炉、タービン設備
5 年度	国内	九州電力株式会社	玄海3号 1,180MW、原子炉、タービン設備
6 年度	国内	四国電力株式会社	伊方3号 890MW、原子炉、タービン設備
9 年度	国内	九州電力株式会社	玄海4号 1,180MW、原子炉、タービン設備

世界の原子力発電設備容量（2009年1月1日現在）

（単位：万kW、グロス電気出力）

国・地 域	運 転 中		建 設 中		計 画 中		総 計	
	出 力	基 数	出 力	基 数	出 力	基 数	出 力	基 数
1 米 国	10,630.2	104	120.0	1	940.0	8	11,690.2	113
2 フ ラ ン ス	6,602.0	59	163.0	1			6,765.0	60
3 日 本 ^{*1}	4,793.5	53	394.8	4	1,655.2	12	6,843.5	69
4 ロ シ ア	2,319.4	27	621.0	8	585.0	5	3,525.4	40
5 ド イ ツ	2,145.7	17					2,145.7	17
6 韓 国	1,771.6	20	680.0	6	280.0	2	2,731.6	28
7 ウ ク ラ イ ナ	1,381.8	15	200.0	2			1,581.8	17
8 カ ナ ダ	1,328.8	18					1,328.8	18
9 英 国	1,195.2	19					1,195.2	19
10 スウェーデン	938.4	10					938.4	10
11 中 国	911.8	11	1,333.5	13	1,360.9	13	3,606.2	37
12 ス ペ イ ン	772.7	8					772.7	8
13 ベ ル ギ ー	611.7	7					611.7	7
14 台 湾	516.4	6	270.0	2			786.4	8
15 イ ン ド	412.0	17	316.0	6	680.0	8	1,408.0	31
16 チ ェ コ	388.0	6					388.0	6
17 ス イ ス	337.2	5					337.2	5
18 フィンランド	280.0	4	170.0	1			450.0	5
19 ブ ラ ジ ル	200.7	2			135.0	1	335.7	3
20 ブ ル ガ リ ア	200.0	2			200.0	2	400.0	4
21 ハ ン ガ リ ー	197.0	4					197.0	4
22 南 ア フ リ カ	189.0	2			11.0 ^{*2}	2	200.0	4
23 ス ロ バ キ ア	182.7	4	88.0	2			270.7	6
24 リ ト ア ニ ア	150.0	1					150.0	1
25 ル ー マ ニ ア	141.0	2	211.8	3			352.8	5
26 メ キ シ コ	136.4	2					136.4	2
27 アルゼンチン	100.5	2	74.5	1			175.0	3
28 ス ロ ベ ニ ア	72.7	1					72.7	1
29 オ ラ ン ダ	51.0	1					51.0	1
30 パ キ ス タ ン	46.2	2	32.5	1			78.7	3
31 アルメニア	40.8	1					40.8	1
32 イ ラ ン			100.0	1	36.0	1	136.0	2
33 インドネシア					400.0	4	400.0	4
34 エ ジ プ ト					187.2	2	187.2	2
35 イ ス ラ エ ル					66.4	1	66.4	1
36 ト ル コ					N/A	3	N/A	3
37 カザフスタン					N/A	1	N/A	1
38 ベ ト ナ ム					N/A	1	N/A	1
合 計	39,044.4	432	4,775.1	52	6,536.7	66	50,356.2	550
() 内は前年値	(39,224.1)	(435)	(3,877.2)	(43)	(4,960.1)	(53)	(48,061.4)	(531)

*1 日本については、2009年3月31日現在のデータ

*2 出力判明分のみ

4. 機械・鉄構事業本部

概要

機械事業本部と鉄構建設事業本部が2006（平成18）年5月統合され、機械・鉄構事業本部が発足、幅広い分野にわたる製品群を担当している。いずれの分野も省資源、省エネルギー化、再資源化と表裏一体となるものが多く、総合技術力が要求されるため、当社の優位性を発揮できる事業である。

化学プラント部門では、石油精製、石油化学、無機・一般化学の分野をはじめ、石油・ガスの生産、貯蔵設備、さらには、排煙脱硫装置、CO₂回収装置など広範な分野におけるプラント建設及び総合エンジニアリングをしている。

環境部門では、廃棄物、土壌・バイオマス・電気集じん器などを2008（平成20）年度から三菱重工環境エンジニアリング(株)が担当している。

交通システム部門では、都市内・空港内の新交通システム（APM）をはじめ、軽量軌道交通システム（LRT）、新幹線機電システム、リニアモーターカー等を担当すると共に、エアブレーキ装置などの交通関連機器も手がけている。

ITS関連では、ETCシステムやERP（電子式道路課金）システム等ITS機器の実用化を進めている。

先端製品部門では、ハイブリッド車／電気自動車用モーター、試験装置、排ガスレーザ計測システム、レーザ溶接システム等、自動車関連の最先端技術の提供と粒子加速器、医療機器、半導体製造装置など新分野での新事業を推進している。

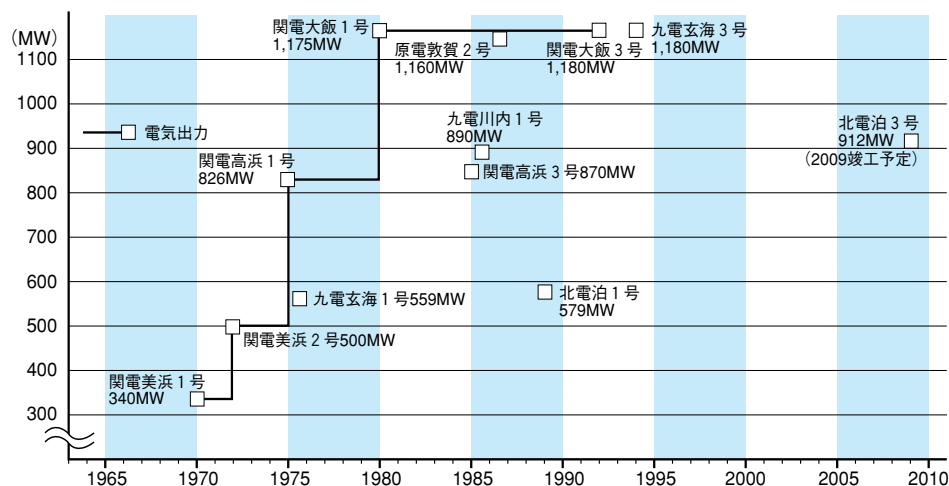
コンプレッサ部門では、天然ガス、石油精製、石油化学分野向各種コンプレッサ・駆動用タービンに加え、CO₂回収、貯留に必要な圧縮機を担当している。

製鉄機械部門では、製鉄・製鋼、連続鋳造、圧延、プロセス、製管など製鉄に関する各種プラントを建設し、基幹産業の発展に大きな役割を果たしている。なお、2002（平成14）年度から日立製作所と合併で設立した三菱日立製鉄機械(株)が担当している。

なお立駐事業は2005（平成17）年10月から三菱重工パーキング(株)が担当し、橋梁および鉄構事業は2006（平成18）年4月から三菱重工鉄構エンジニアリング(株)が担当している。

上記に加えて当事業本部では、ゴム・タイヤ機械、クレーン等運搬機器などの製品を担当している。

当社主要実績からみた発電プラント大型化の推移



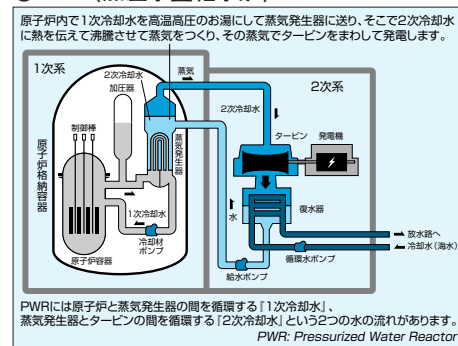
その他

PWRとBWR

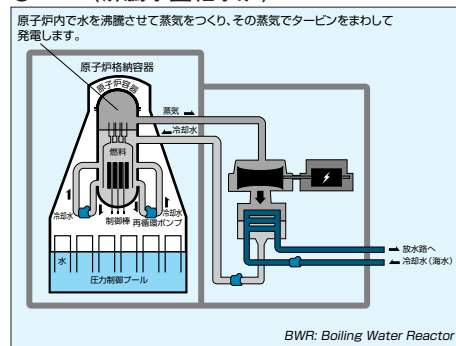
世界には約400基の原子力発電所が運転中であり、このうち88%*以上が「軽水炉」と呼ばれる冷却材に普通の水を使用するタイプである。軽水炉には以下のPWR（加圧水型軽水炉）とBWR（沸騰水型軽水炉）の2種があり、PWRが74%*と世界の主流になっている。当社は、我が国で唯一のPWRプラントメーカーである。

*設備容量比

●PWR（加圧水型軽水炉）



●BWR（沸騰水型軽水炉）



日本国内にある53基の原子力発電所の内、北海道、関西、四国、九州の各電力及び日本原子力発電(株)で運転されている計23基が当社製PWRプラントとなっている。一方、東北、東京、中部、北陸、中国の各電力で運転されている原子力発電所はBWRとなっている。

主要製品

化学プラント部門

化学プラント	石油化学、肥料・メタノール、DME、無機一般化学などの化学プラント
ガス・石油生産設備	石油精製、Offshore／Onshore のガス・石油生産設備、LNG・LPG 生産・輸送・受入基地
排煙脱硫装置	発電プラント用の大型から一般産業用の中小型までの排煙脱硫装置
CO ₂ 回収装置	化学工業用、石油増進回収用、温暖化対策（地下貯蔵）用途

環境部門

廃棄物処理関係	大型から中小型にいたるストーカ炉・熱分解ガス化溶融炉などの都市ごみ焼却処理システム（排熱利用による発電や温水プール、各種福祉施設及び園芸施設、焼却灰溶融などを含む総合システム）、都市ごみ分別装置、粗大ごみ処理、鉄、アルミ、古紙等のリサイクルセンター施設、焙焼、炭化、溶融等の技術を織り込んだ産業廃棄物処理施設、土壌・地下水浄化処理システム、バイオマス活用施設（以上、三菱重工環境エンジニアリング(株)が担当）
---------	--

交通システム・ITS部門

交通システム	ゴムタイヤ式新交通システム、短距離交通システム（スカイレール）、懸垂型モノレール、新幹線機電システム、LRTシステム、リニアモーターカー、鉄道保全車両
エアブレーキ装置	新幹線及び地下鉄、その他各種鉄道車両用エアブレーキ
料金収受機械	有料道路の料金徴収業務用の料金収受機械・システム（多区間用磁気カード式、均一区間領収書発行式）
ITS	ノンストップ自動料金収受システム（ETC）及び車載器、電子式道路課金システム（ERP）、DSRC応用製品

先端製品部門

自動車システム製品	風洞、疲労・振動試験装置、自動車衝突シミュレータ、ドライビングシミュレータ、排ガスレーザ計測システム、ハイブリッド車／電気自動車用モーター、レーザー溶接システムなど
メカトロシステム製品	粒子加速器、水圧鉄管、大型観覧車
半導体製造装置	有機EL製造装置、露光装置用真空機器
医療機器	放射線治療装置、電子滅菌装置
真空装置	M-iPIS（二次元集積配管システム）

コンプレッサ部門

コンプレッサ・タービン	天然ガス、石油などエネルギー関連プラント・肥料プラント・化学プラント用コンプレッサ及び駆動用タービン、CO ₂ 回収及び貯留用圧縮機、空気分離用圧縮機
-------------	--

製鉄部門

製鉄機械	圧延設備・プロセス設備、製鉄・製鋼関連設備、製管設備（以上、三菱日立製鉄機械(株)担当）、連続鋳造設備（SES連鋳エンジニアリング(株)担当）など製鉄に関する各種プラント及び機器
------	---

一般機械部門

ゴム・タイヤ機械	各種タイヤ製造に必要な一連のプラント機器（ミキサー、押出機、バイアスカッター、成形機、加硫機及びタイヤ試験機）・自動化システム及び工業用ゴム用ミキサーなどのエンジニアリングと製作
運搬機器	製鉄所用の各種クレーン、港湾荷役用のガントリークレーン、トランスファークレーン、揚貯搬送荷役システム、一般工場用クレーン、物流施設など

鉄構部門

トンネル掘削機他	シールドマシン、トンネルボーリングマシン、全旋回ボーリングマシン（以上、三菱重工地中建機(株)が担当）
橋梁／鋼構造物	橋梁、沈埋トンネル、沿岸構造物、煙突、ガスホルダなど（以上、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)が担当）
立体駐車場	タワーパーク、スライドパーク、シフトパーク、リフトパーク、プレストパーク及びインテグレートッドパーキングシステムなど機械式駐車場設備（以上、三菱重工パーキング(株)が担当）
管槽類	水圧鉄管など
その他	水門扉（三菱重工鉄構エンジニアリング(株)が担当）など

主な生産の歴史

化学プラント部門

時 期	製 品
昭和52年	中国向けエチレンプラント初号機納入
昭和54年	イラク向け肥料プラント納入
昭和56年	米国向け排煙脱硫装置初号機納入
昭和59年	日本海LNG向けLNG受入基地引渡し
平成 5 年	マレーシア向けプロピレン(8万T/Y) / MTBE(30万T/Y) プラント納入
平成 9 年	サウジアラビア向けメタノールプラント (2,500T/D) 納入
平成11年	インド向けPTAプラント (350,000T/Y) 納入
	スロバキア向け残渣油水素化分解プラント (23,000BPSD) 納入
	マレーシア向け肥料プラント用CO ₂ 回収装置 (160T/D) 商業プラント初号機
平成12年	サウジアラビア向けポリエチレンプラント (256,000T/Y×2系列) / ポリプロピレンプラント (260,000T/Y) 納入
平成14年	米国URS社とのJ/Vアドバテック社設立。同社がテネシー渓谷開発公社(TVA) より排煙脱硫装置の長期供給契約受注
平成16年	オマーン向け肥料プラント (アンモニア2,000T/D、尿素1,750T/D×2系列) 受注
平成18年	堺LNGセンター完工 (2,700,000T/Y)
平成19年	中国向け高純度テレフタル酸プラント完工 (600,000T/Y)
平成19年	シンガポール向けポリエチレンプラント (120,000T/Y)
平成20年	アルジェリア向け肥料プラント (アンモニア4,000T/D、尿素7,000T/D) 受注
	サウジアラビア向けメタノールプラント (5,000T/D) 納入
	化学工業用CO ₂ 回収装置 (技術供与) を連続受注 (ベトナム・パキスタン・インド)

環境部門

時 期	製 品
昭和39年	相模原市向け180T/Dごみ焼却炉納入移床式焼却炉初号機
昭和49年	川崎市橘清掃所向け三菱-マルチン式焼却炉 (600T/D) 初号機納入
平成12年	シンガポール環境省向けTUAS II 世界最大級ごみ焼却プラント (4,320 T/D) 納入132,600kW発電設備付き
平成15年	日本環境安全事業(株) (旧 環境事業団) 向け国内最大級東京PCB廃棄物処理施設受注 (PCB処理; 2T/D)
平成16年	バイオエナジー(株)向け国内最大級食品メタン発酵発電プラント受注 (110T/D、発電1,000kW)

交通システム・ITS部門

時 期	製 品
昭和45年	国内初の通勤用懸垂型モノレールを湘南モノレールに納入。 昭和63年に千葉モノレール納入
平成10年	シンガポールLTA向けERP (電子式道路課金システム) 納入
平成11年	フィリピンマニラの中心地区にフルターンキープロジェクトのLRT3号線を引渡し
平成14年・平成16年	シンガポール センカン・ブンゴール地区に全自動無人運転のゴムタイヤ式新交通システム「クリスタルムーバー」を納入。 グッドデザイン賞受賞
平成16年	広島電鉄殿向け国内初の100%超低床LRV (Light Rail Vehicle) 「グリーンムーバー MAX」車両納入。グッドデザイン賞受賞
平成17年	UAEドバイで世界最長の全自動無人運転システムのドバイメトロレッドラインを受注 (平成21年完工、平成18年にグリーンライン受注)
平成18年	初の新幹線輸出案件である台湾高速鉄道 (全線345キロ) を引渡し：当社は日本連合幹事として信号・通信・電車線・軌道及びシステムインテグレーションを担当 シンガポールチャンギ空港向けAPMシステム「クリスタルムーバー」を引渡し。グッドデザイン賞受賞
平成20年	韓国仁川国際空港向APMシステム「クリスタルムーバー」を引渡し ETC車載器「MOBE-500」販売開始

先端製品部門

時 期	製 品
昭和37年	東京電力下滝発電所向け我が国初の超高張力鋼採用水圧鉄管納入
昭和39年	三菱自動車工業(株)水島製作所へ自動車エンジン冷却試験風洞納入
平成元年	高エネルギー物理学研究所向けトリスタンプロジェクト用常伝導高周波加速空洞及び超伝導高周波加速空洞納入
平成 8 年	(財)鉄道総合技術研究所向け世界最大級の低騒音風洞引渡し
平成 9 年	新国立劇場内のオペラ劇場向けに舞台設備を納入
平成12年	さいたまスーパーアリーナ向けに可動席、空間可変装置を納入
平成17年	高エネルギー加速器研究機構／日本原子力研究開発機構向け陽子加速器納入 (独)防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター向け実大三次元震動破壊実験施設納入
平成18年	スズキ(株)向け実車低騒音風洞納入 三菱ふそうトラック・バス(株)／キャンターエコハイブリッド (小型トラック) へのモータ・インバータシステム納入開始

時 期	製 品
平成20年	シンガポールのマリーナベイ地区に大型観覧車（シンガポールフライヤー）納入
	先端医療振興財団／先端医療センター向け高精度放射線治療装置納入

■コンプレッサ部門

時 期	製 品
平成13年	ロシアGAZPROM向パイプライン用圧縮機納入
平成15年	吐出圧450barインジェクション用高圧圧縮機完成
平成17年	遠心圧縮機（コンプレッサー） 「MAC（Mitsubishi Advanced Compressor）」製造累計500台達成
平成18年	大型試運転設備竣工（200万T/Yエチレンプラント用）
平成19年	サウジアラビアTasnee Petrochemical社向100万T/Yエチレンプラント用圧縮機出荷
	カタール ラスガス社向LNGプラント用圧縮機出荷
平成20年	アブダビBorouge社世界最大級エチレンプラント（150万T/Y）用圧縮機・タービン出荷
	中国神華集団メタノール原料オレフィンプラント用圧縮機・タービン出荷

■製鉄部門

時 期	製 品
平成7年	中国宝山鋼鉄集団公司向け熱間圧延設備納入
平成8年	韓国POSCO光陽製鉄所向け第4令延設備納入
平成16年	中国馬鞍山鋼鉄向け連続酸洗令間圧延設備納入

■一般機械部門

時 期	製 品
昭和57年	新日本製鐵八幡製鐵所向け世界最大級520tレールクレーン納入
平成12年	東京港大井埠頭向け世界初免震装置付きコンテナクレーン納入
平成14年	タイヤ加硫機製造累計4,000台達成
平成17年	名古屋港飛鳥コンテナ埠頭向け世界初タイヤ式自動トランスファークレーン納入
平成19年	タイヤ加硫機製造累計5,000台達成

■鉄構部門

時 期	製 品
明治元年	我が国初の鋼橋「くろがね橋」納入（長崎市中島川）
昭和37年	東京電力下滝発電所向け我が国初の超高張力鋼採用水圧鉄管納入
昭和63年	第二ボスボラス大橋（トルコ共和国）納入
	英仏海峡トンネル（T-5）φ8,620削土密封式シールド納入
平成元年	我が国最大（当時）の斜張橋「横浜ベイブリッジ」納入
平成3年	東京電力富津向け125,000KL地下式LNGタンク納入
平成4年	我が国初のフルコンピュータ制御劇場舞台機構愛知県芸術劇場納入
平成10年	本州四国連絡橋公団向け世界最大の吊橋「明石海峡大橋」納入
平成11年	世界最大の斜張橋「多々羅大橋」納入
平成13年	東京電力常陸那珂向け我が国最大級の230m超高煙突納入
	東邦ガス知多緑浜向け我が国最大の200,000KL地下式LNGタンク納入

5. 航空宇宙事業本部

概要

防衛関連事業では戦闘機・ヘリコプタ・誘導機器の開発・生産をはじめ、ネットワーク等最先端技術を活用した統合防衛システムの提案を行っている。戦闘機分野では、わが国初の国産超音速ジェット練習機T-2およびT-2をベースとした支援戦闘機F-1を開発、1978年には、高い運動性を持った次世代航空機CCV実験機を開発、さらに現在、米国ロッキードマーチン社と共同開発した、F-2戦闘機を生産している。防衛ヘリコプタ分野では、SH-60B型ヘリを母機に、わが国独自の艦載対潜ヘリとして開発したSH-60Jヘリコプタを2005年3月に納入完了した。また、同機をベースに2000年代の艦載哨戒ヘリとして改造開発を実施したSH-60Kヘリコプタの納入を2005年夏から開始している。この他にもUH-60J救難／多用途ヘリコプタの生産・後方支援活動を実施している。誘導機器分野では地对空ミサイルペトリオットの他、空対空、空対艦、地对艦などの各種ミサイルと魚雷、艦載兵器を生産している。

民間機事業では、ボーイング社と協力関係を結び、ボーイング767及びボーイング777の胴体パネル製作をはじめ、次世代主力旅客機ボーイング787の主翼を担当する事で大きく前進する。現在開発中であるボーイング787主翼の主要構造部では複合材を採用しており、中大型旅客機分野では世界初。旅客機への複合材適用技術開発により、将来の民間航空機事業の基盤を固める。更に、ボンバルディア社向ビジネスジェット機グローバル・エクスプレス及びチャレンジャー300の主翼を生産している。また航空エンジン分野ではPW4000、V2500ターボファンエンジンの製造を分担している他、ボーイング787用トレント1000、エアバスA350XWB用トレントXWBターボファンエンジンの開発にも参加している。民間ヘリコプタ分野ではシコルスキー社のS92のキャビンを生産している。

宇宙機器事業においても、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の主要支援企業として、ロケットをはじめとした宇宙輸送系プロジェクトの取りまとめにリーダーシップを発揮している。既に当社へ民間移管されたH-II Aロケットは2006年以降、3機の打ち上げ成功実績があり、さらに開発中の能力向上型のH-II Bロケットは2009年9月に初号機を打ち上げる予定である。また当社は国際宇宙ステーションプログラムの一部である日本の実験モジュール「きぼう」および「きぼう」への無人貨物輸送機HTVを開発している。尚、2009年1月に当社は韓国航空宇宙研究院と韓国多目的衛星3号機の打ち上げ輸送サービス契約を締結した。

主要製品

航空機関係	戦闘機、ヘリコプタ、練習機、輸送機、民間航空機用主翼・ドア・胴体パネルなど
航空機用エンジン関係	ターボファンエンジン、ターボシャフトエンジンなど
誘導機器関係	ミサイル、魚雷、機雷処分具など
宇宙機器関係	ロケット等宇宙輸送機、エンジン、地上設備など
応用製品関係	エンジンテストセル、ヘリコプタシミュレータなど

主要製品の主な生産歴史

航空機

1) ～1945年(第2次大戦中)	
一式陸上攻撃機 零式艦上戦闘機	雷電局地戦闘機 一〇〇式司令部偵察機
2) 1945年～(第2次大戦後)	
F-86F戦闘機	SH-60J対潜ヘリコプタ
F-104J戦闘機	SH-60K哨戒ヘリコプタ
F-4EJ戦闘機	UH-60J救難ヘリコプタ
F-15J/DJ戦闘機	UH-60JA多用途ヘリコプタ
T-2高等練習機	MH-2000中型民間ヘリコプタ
F-1支援戦闘機	MU-2ターボプロップビジネス機
F-2戦闘機(日米共同開発)	MU-300ビジネスジェット機
S-55ヘリコプタ	YS-11 中型輸送機(共同開発)
S-62ヘリコプタ	ボーイング767旅客機(国際共同開発)
HSS-2対潜ヘリコプタ	ボーイング777旅客機(国際共同開発)
S61A救難／南極観測支援ヘリコプタ	ボーイング787旅客機(国際共同開発)
	グローバル・エクスプレスビジネスジェット機(国際共同開発)
	Q400ターボプロップ機(国際共同開発)
	CRJ700リージョナルジェット機(国際共同開発)
	CRJ900リージョナルジェット機(国際共同開発)
	チャレンジャー 300ビジネスジェット機(国際共同開発)

航空機エンジン

1945年～(第2次大戦後)	
GCM1ガスタービンコンプレッサ(F104、F-4用) TJM2ターボジェットエンジン(SSM-1用) TJM3ターボジェットエンジン(ターゲットドローン用)	当社開発
JT8D-200ターボファンエンジン(MD-80) PW4000ターボファンエンジン (ボーイング777、ボーイング747、A330、MD11etc) V2500ターボファンエンジン(A320シリーズ、MD-90) TRENT1000ターボファンエンジン(ボーイング787) TRENT XWBターボファンエンジン(A350XWB)	国際共同事業
TS1ターボシャフトエンジン(OH-1用) MG5ターボシャフトエンジン(MH2000用)	当社開発
PW210ターボシャフトエンジン(S-76D用)	国際共同事業

宇宙機器生産実績（20年度迄）

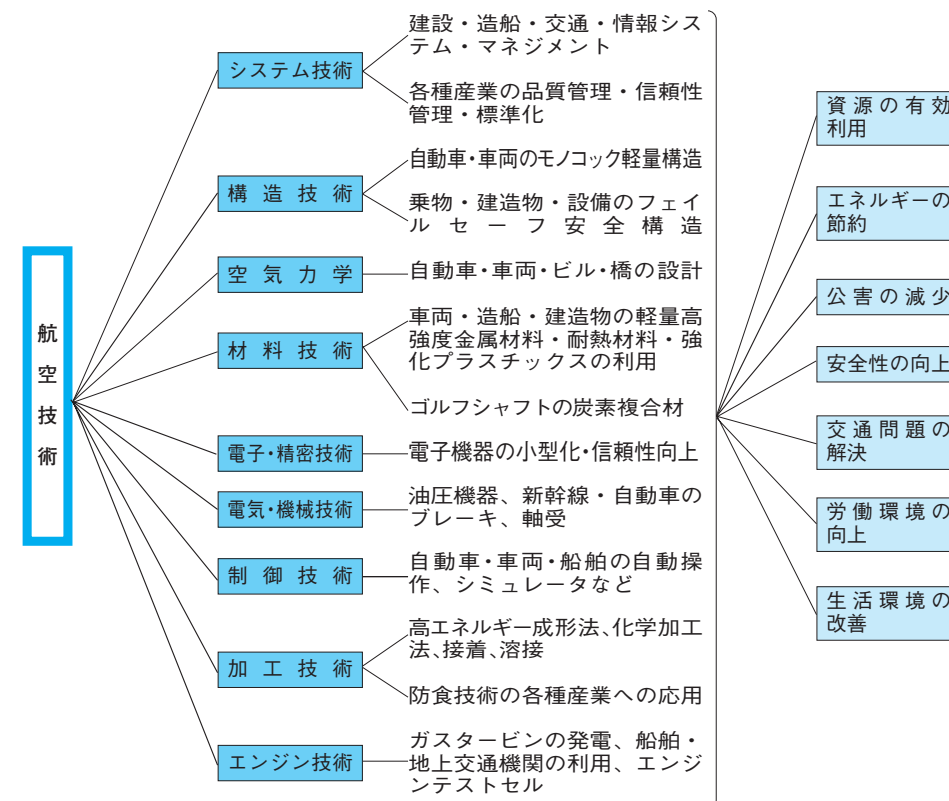
1) ロケット本体		2) エンジン	
N-I	7基	MB-3	24基
N-II	8基	LE-3	7基
H-I	9基	LE-5（開発試作は除く）	9基
H-II	8基	LE-5A（〃）	7基
H-IIA	15基	LE-7（〃）	8基
Mロケット用 チャンバー製造	33基	LE-5B（〃）	16基
		LE-7A（〃）	15基
		CN（ロケット姿勢制御用）	27基
		RCS（衛星姿勢制御用）	17基
3) 地上設備			
各種エンジン燃焼試験設備			
高空燃焼試験設備			
ステージ燃焼試験設備			
高温衝撃風洞			
Mロケット発射装置			
工場・射場用地上支援機器			
H-IIAロケット発射設備			

主要誘導機器生産実績（20年度迄）

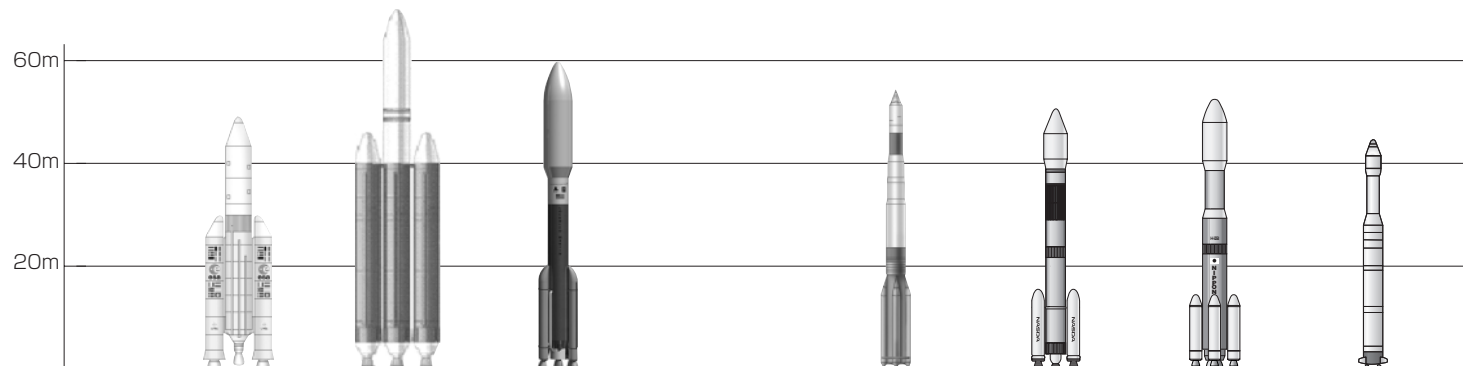
1) 空対空誘導弾	2) 地対空誘導弾	3) 対艦誘導弾
AAM-1	ナイキJ	ASM-1
AIM-9L	Patriot（ペトリオット）	ASM-1C
AAM-3		ASM-2
AAM-5		SSM-1
		SSM-1B
4) 短魚雷	5) 長魚雷	6) 艦載兵器
73式魚雷	72式魚雷	アスロックランチャー
MK46魚雷	80式魚雷	垂直発射装置 VLS MK41
97式魚雷	89式魚雷	魚雷投射ロケット
		75式機雷処分具（S-4）
		機雷処分具（S-7）
		機雷処分具（PAP-104）
		機雷掃討具（S-10）

≡ その他 ≡

航空機工業の技術波及効果



大型静止衛星打上げ能力2～6トン級の世界の主なロケット



ロケット名	アリアン V	デルタ IV	アトラス V	プロトン K	H - II A (標準型)	H - II B	長征3号(3A)
国 名	欧 州	米 国		ロシア	日 本	日 本	中 国
低軌道打上げ能力 (トン)	18	8.1～23	12.5～20.5	21	10.0	16.5	8.5
静止軌道打上げ能力 (トン)	6.8～12	4.2～13	4.9～8.7	4.9	4.0	8.0	2.6

6. 汎用機・特車事業本部

概要

汎用機・特車事業本部の製品は多岐にわたり、エンジン、ターボ、産業車両、特殊車両等の製品により、“暮らしを支え、暮らしを彩る社会”への貢献に努めている。

エンジンは自動車用を除く農業機械、発電機、ポンプ、船舶用などさまざまな分野で使われる中小型ディーゼルエンジン(3.0～4,000kW)および農業機械、噴射機、草刈機用等として使われるガソリンエンジン(0.7～9.6kW)を取り揃えている。事業として最終メーカーに製品供給する「単体販売」と最終製品として直接顧客に製品供給する「セット商品販売」がある。ターボはエンジンの燃焼効率改善・環境規制対応として自動車用から船用まで取り揃えている。(10～1,500kW用)

産業車両の中心はフォークリフト(1～42トン)で、日米欧の3極で生産している他、重量物運搬車である無人搬送車(AGV)や運搬整地機械であるモーターグレーダがある。

特殊車両は、戦車、自走砲、艦艇用エンジンなどを担当している。

主要製品

エンジン・ターボチャージャ部門

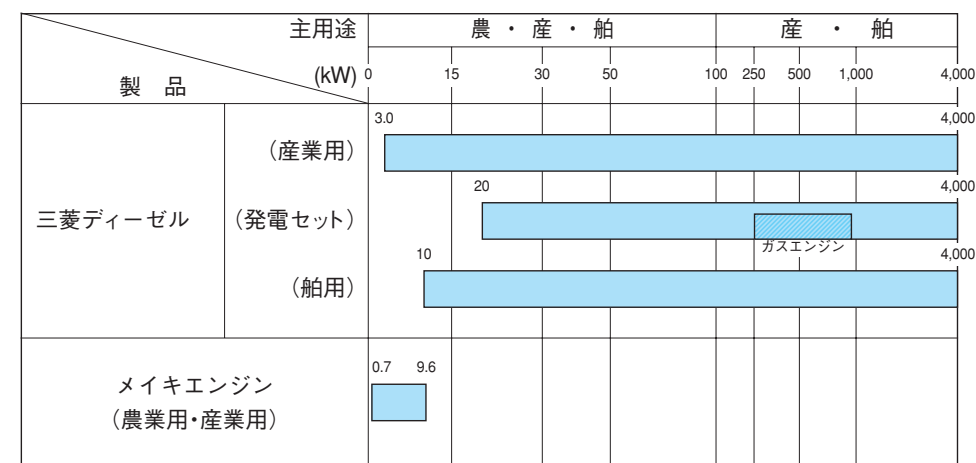
1. エンジン

用途	形式	出力	商品名
農業用 (農業機械・小型汎用)	空冷ガソリン 水冷ディーゼル	0.7～9.6kW 3.0～28kW	メイキエンジン 三菱ディーゼル
産業用 (建設機械・発電機・一般動力用)	水冷ディーゼル 水冷ガスエンジン	3.0～4,000kW 222～1,031kW	三菱ディーゼル 三菱ガスエンジン
船舶用 (主機・補機用)	水冷ディーゼル	10～4,000kW	三菱ディーゼル

2. エンジン発電設備

商品名	出力
MG型ポータブル発電機	0.55～5.8kVA
PG型ディーゼル発電機(パッケージタイプ)	20～490kVA
MGP型ポータブル発電機	25～875kVA
ディーゼル発電設備	377～4,413kVA
ガスエンジン発電設備	263～1,250kVA
ディーゼル・ガスコージェネレーション	263～3,375kVA

三菱中小型エンジンシリーズ(自動車用・特車用を除く)



3. ターボチャージャ

商品名	容量
ターボチャージャ	10～1,500kW

物流機器部門

フォークリフト、重量物運搬車

建設機械部門

運搬・整地機械	モーターグレーダ
油圧機器	油圧機器

特車部門

戦車、自走砲、艦艇用エンジン、警備・防災用特殊車両・機器

≡ 主な生産の歴史 ≡

■ エンジン・ターボチャージャ部門

時 期	製 品
昭和 6 年	産業用エンジン生産開始
昭和21年	農業用エンジン生産開始
昭和22年	船用エンジン生産開始
昭和31年	ターボチャージャ生産開始 エンジン発電機生産開始
平成 7 年	ガスエンジン発電機生産開始

■ 物流機器部門

時 期	製 品
昭和46年 1 月	エンジン式フォークリフト発売
昭和60年11月	重量物運搬車発売
平成 6 年 4 月	バッテリー式フォークリフト発売

■ 建設機械部門

時 期	製 品
昭和25年 2 月	モーターグレーダ発売
昭和25年 4 月	ブルドーザ発売
昭和36年 6 月	油圧ショベル発売
昭和62年 7 月	新キャタピラー三菱(株)設立 (油圧ショベルを新会社へ移管)
平成14年 1 月	モーターグレーダを除く小型建機事業を新キャタピラー三菱(株)へ移管 (当面生産は継続)

■ 特車部門

1) ～1945年 (第 2 次大戦中)	
95式軽戦車 (ハ号車)	97式中戦車 (チハ車)
2) 1945年～ (第 2 次大戦後)	
61式戦車 74式戦車 90式戦車 60式装甲車 73式装甲車 89式装甲戦闘車	75式自走155ミリ榴弾砲 99式自走155ミリ榴弾砲 重装輪回収車 90式戦車回収車 91式戦車橋

≡ 生産拠点の沿革 ≡

時 期	沿 革
1920 (大正 9)	東京芝浦において自動車整備工場として操業を開始、以後、ディーゼルエンジン、建設機械、特殊車両を製作販売してきた。
1970 (昭和45)	自動車部門を分離後、相模原へ移転。その取り扱い製品は、陸・船用ディーゼルエンジン、コージェネレーションシステム、ターボチャージャ、建設機械、フォークリフト、特殊車両など広範に及び、性能・信頼性の面で高く評価されてきた。
2000 (平成12)	製造と販売を一体運営する汎用機・特車事業本部が発足。(4 月 1 日付)
2005 (平成17)	産業機器事業部からメイキエンジン移管。(4 月 1 日付)

≡ 敷地・建物面積 (平成21年 4 月 1 日現在) ≡

	延 面 積 (㎡)	
	敷 地	建 物
本工場	451,322	238,037
岩塚地区	20,000	20,000
千歳工場	42,395	6,993
計	513,717	265,030

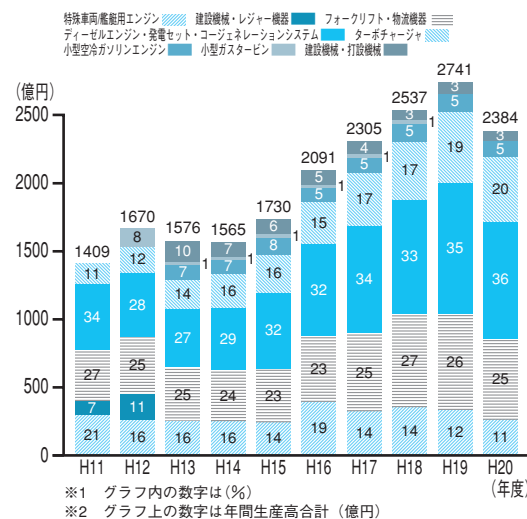
≡ 社員数 ≡

	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
本工場	1,866	1,873	1,847	1,815	1,802	1,789	1,829	1,944	2,101	2,203
岩塚地区	—	—	—	—	—	—	129	128	129	131
千歳工場	10	10	3	3	3	3	2	—	—	—
計	1,876	1,883	1,850	1,818	1,805	1,792	1,960	2,072	2,230	2,334

※1 各年3月31日付けの社員数データ
※2 H12年は「相模原製作所」社員数

7. 冷熱事業本部

年間生産高比率



主要生産設備

工 作 機 械	マシニングセンタなどNCマシン850台、歯切盤70台をはじめ各種工作機械約1,250台、FMS 10ライン
板 金 溶 接	NCガス切断機、レーザ加工機、電子ビーム溶接機、アーク溶接ロボットなど各種金属加工機械約300台、溶接FMS 2ライン
熱処理・表面処理	真空浸炭炉、窒化炉(ガス・イオン)、アルミ熱処理炉、高周波焼入装置、自動連続調質炉、各種電気めっき槽、塗装ブースなど
組 立 運 転 設 備	フォークリフト組立ラインなど組立ライン エンジン運転設備：最大6,000kW 車両試験設備、油圧試験設備、発電セット運転設備

概 要

冷熱事業本部は総合空調メーカーとして、『ビーバーエアコン』の愛称で知られている住宅用空調機をはじめ、業務用、車両用空調機、応用冷機、輸送用冷凍機、大型冷凍機など、幅広い商品シリーズを提供している。また、温度管理・産業プロセス用の冷凍空調の分野や、地域冷暖房等冷熱プラントも手掛けている。さらに開発・製造・販売面で事業運営の一体化を行い、業界初、業界トップレベルの魅力ある商品シリーズを次々と提案してきている。これらの総合技術力を集積した受注例としては、新東京国際空港、関西国際空港、品川駅東口再開発向プラント、シンガポール向けプラントがある。

最近の商品の代表例としては、環境保護意識の高まりに対応したフロン規制適応機器をはじめ、省エネ大賞の最高位である経済産業大臣賞を当社として初めて受賞した高効率ターボ冷凍機「NART-1」シリーズ、高効率の業務用空調機「ハイパーインバータ」シリーズ、未利用エネルギーや排熱利用プラントの開発・発売など、省エネ性の高い機種に力を入れている。

また、今後とも伸長が期待できる海外市場にタイムリーに対応すべく、タイ、サウジアラビア、中国、米国、オランダ、オーストラリア等にグループ会社を設立するとともに、これら拠点を有機的に連携させて効率的な資材調達を促進するなど、グローバルな事業展開を図っている。

主要製品

業 務 用 空 調 機	店舗用パッケージ型エアコン、設備用パッケージ型エアコン、チリングユニット、ガスヒートポンプエアコン
住 宅 用 空 調 機	ルームエアコン、加湿器
車 両 用 空 調 機	カーエアコン、トラックエアコン
応 用 冷 機	半密閉冷凍機、密閉冷凍機、冷蔵冷凍ユニット
輸 送 用 冷 凍 機	バスエアコン、陸上用輸送用冷凍冷蔵ユニット
大 型 冷 凍 機	ターボ冷凍機

主要製品の主な生産歴史

時 期	製 品
大正 4 年	船舶用炭酸ガス冷凍機発売
昭和21年	小型開放冷凍機発売
昭和27年	高速多気筒冷凍機発売 (業界初)
昭和28年	水冷パッケージ型エアコン発売 (〃)
昭和31年	ルームエアコン発売
昭和32年	カーエアコン発売
昭和36年	空冷ヒートポンプパッケージ型エアコン発売 (業界初)
昭和42年	海上輸送用冷凍ユニット発売 (〃)
昭和45年	地域冷暖房 (千里ニュータウン) 開始 (〃)
昭和46年	セパレートタイプルームエアコン発売 (〃)
昭和53年	壁掛型店舗用エアコン発売 (〃)
昭和55年	天井埋込型エアコン発売 (〃)
昭和56年	差圧予冷库発売 (〃)
昭和57年	カーエアコンの北米進出
昭和59年	天井吊、壁掛、床置兼用エアコン発売 (業界初)
昭和61年	産業用高温ヒートポンプ発売 (〃)
昭和62年	高温風ルームエアコン「ワープ60」発売 (〃) 自動加熱殺菌形ソフトクリームフリーザー発売 (〃)
昭和63年	天井扇形パッケージエアコン「セゾンネオクラッシー」発売 (〃)
平成元年	ファジィ制御高温風ルームエアコン「ファジィワープ」発売 (世界初) 地下鉄排熱利用地域冷暖房 (札幌市) 開始 (〃)
平成 2 年	屋外ゾーンエアコン発売 (〃) フロン回収再生器発売 (業界初)
平成 3 年	アンダーフロア空調システム発売 (〃) エチレン除去・保鮮システムの開発 (世界初)
平成 4 年	フロン22使用-30℃ 実現、陸上コンテナ用冷凍ユニット発売 (業界初)
平成 5 年	高効率新型DDスクロールコンプレッサー搭載のルームエアコン発売 (〃)
平成 6 年	横形スクロールコンプレッサー搭載の省スペースパッケージエアコン発売 (〃) 深夜電力利用の氷蓄熱式パッケージエアコン発売
平成 7 年	キャンピングカーの天井取付けルーフエアコン発売 (業界初) 冷媒加熱形パッケージエアコン発売
平成 8 年	新冷媒R404A使用の小形セパレートタイプ冷蔵・冷凍ユニット発売 (業界初)
平成 9 年	新冷媒R410A対応トリプルDDスクロールコンプレッサー搭載ルームエアコン発売

時 期	製 品
平成10年	高効率高級ルームエアコン「RZ」シリーズ発売
平成11年	換気メカ付高効率ルームエアコン「BLSV」シリーズ発売 高効率インバータ・パッケージエアコン「HiCoP35」シリーズ発売
平成12年	インターネットエアコン“ビーバー[e-@ir]” 発売 (世界初) 氷蓄熱ビル用マルチエアコン「高ピークシフト&カット」シリーズ発売
平成13年	ジェットエンジン技術で即暖即冷、低騒音の「ビーバー SD」シリーズ発売 R134a使用世界最高効率ターボ冷凍機「NART」シリーズ発売
平成14年	セゾンインバータエアコン「ハイパーインバータ」発売
平成15年	世界最高部分負荷の高効率インバータターボ冷凍機「NART-I」シリーズ発売
平成16年	ビル用マルチエアコン「ハイパーマルチLX」シリーズ発売
平成17年	高効率ガスヒートポンプエアコン (GHP)「ECO7」シリーズ発売
平成18年	国産初のトレーラー用冷凍ユニット「TFV2000D」発売
平成19年	ビーバーエアコン「NEW SJシリーズ」「NEW ZJシリーズ」発売
平成20年	インバータターボ冷凍機「ecoターボETIシリーズ」発売

生産拠点の沿革

時 期	沿 革
1962 (昭和37)	名古屋機器製作所枇杷島工場発足。
1982 (昭和57)	名古屋機器製作所から分離し、名古屋冷熱工場独立。
1987 (昭和62)	エアコン製作所と改称。
2000 (平成12)	製造と販売を一体運営する冷熱事業本部が発足。

敷地・建物面積 (平成21年4月1日現在)

	延 面 積 (㎡)	
	敷 地	建 物
枇杷島工場	159,542	121,000
松阪工場	176,387	51,601
高砂工場		20,140
計	335,929	192,741

社員数

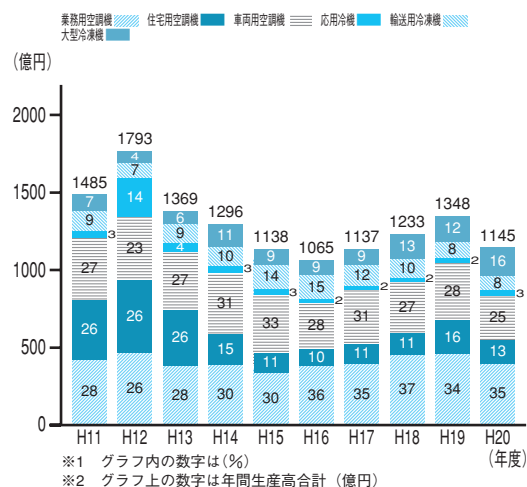
	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
冷熱事業本部	1,438	1,382	1,335	1,267	1,139	1,072	1,045	1,016	984	1,008

※ 各年3月31日付の社員数データ

主要製品の年間生産能力

業務用空調機(センソエアコン、
ビル空調システム、
設備用パッケージエアコン)
.....84千台
車両用空調機(コンプレッサ)
ベルトドライブ1,200千台
モータードライブ130千台
輸送用冷凍機(陸上輸送用冷凍冷蔵ユニット、
バスエアコン)65千台
大型冷凍機(ターボ冷凍機)
.....400千冷凍トン

年間生産高比率

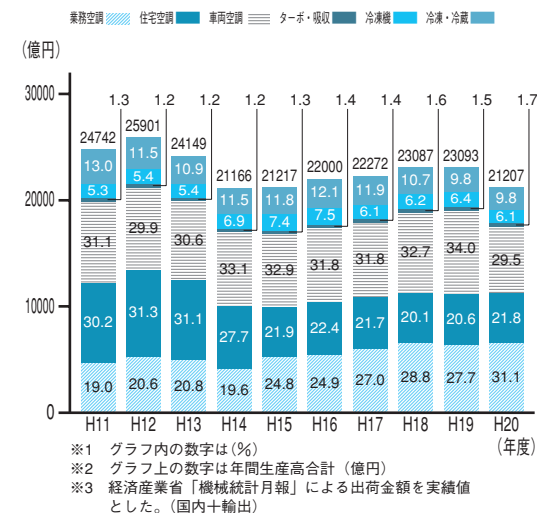


主要生産設備

機 械 設 備	マシニングセンタ、NC旋盤、NC研削盤、NCターニングセンタほか
組 立 設 備	パッケージ組立ライン、カーエアコン組立ライン、コンプレッサー組立ラインほか
板 金 ・ 溶 接	熱交換器組立ライン、真空炉、ノコロック炉、大型プレスライン、鍛造プレスほか
表面処理塗装	リン酸被膜処理設備、硬質陽極酸化処理設備、カチオン電着塗装設備
試 験 設 備	大容量冷凍機工場試運転設備：最大負荷1万冷凍トン

その他

冷熱製品別総需要



8. 紙・印刷機械事業部

概要

紙・印刷機械事業部では、印刷機械と紙工機械の2つの製品群の開発・生産を事業内容としており、国内外の印刷・包装業界にトップブランドとしてその製品を供給している。

印刷機械では、オフセット印刷方式の枚葉印刷機、商業用輪転機及び新聞用輪転機を主要3製品として生産しているが、IT化の進展に伴うデジタル化、近年の労働環境の変化や業態変革に対応するため、省人・省力化及び自動化機器の開発を推進しており、枚葉印刷機DIAMOND300シリーズは2008年グッドデザイン金賞、機械工業デザイン賞「日本産業機械工業会賞」を受賞するなど高い評価を得ている。また、商業用輪転機も同様のデザインコンセプトを持つ新機種としてLITHOPIA MAX⁺シリーズを投入している。新聞輪転機では世界最高速レベルを誇るDIAMONDSTAR、ベストセラー機DIAMONDSPACE、経済性を追求したDIAMONDSPIRITが国内大手の全国紙や地方紙の新聞社、海外の著名新聞社に数多く納入され、稼動中である。

紙工機械は、段ボールシートを製造するコルゲートマシン、それを箱に加工するための製函機の2製品を生産しており、どちらも流通・包装業界ニーズにフレキシブルに対応できるようにラインナップされている。特に製函機EVOLシリーズは、他社機にない品質、生産性、信頼性及び操作性を実現し、リーディングマシンと位置づけられている。

主要製品

印刷機械	オフセット枚葉機、商業用及び新聞用オフセット輪転機
紙工機械	コルゲートマシン、製函機

主要製品の主な生産歴史

時期	製品
昭和31年	段ボール機械生産開始
昭和37年	印刷機械生産開始
昭和41年	新聞用オフセット輪転機1号機納入
昭和42年	菊全判単色刷オフセット印刷機“ダイヤ”1号機完成
昭和52年	B半裁オフセット印刷機“リンピア500”開発
昭和62年	世界初のデュアルデッキ（2階建）コルゲートマシン“三菱U-コルゲータ”公開試運転
平成2年	対米輸出多頁折機付新聞用オフセット輪転機完成
平成9年	新型製函機SUMMIT-X発売開始
平成13年	21世紀に向け枚葉機新シリーズNEW DAIYA（海外向けはDIAMONDシリーズ）商業用オフセット輪転機LITHOPIA MAXシリーズ、新聞用高速オフセット輪転機DIAMONDSTARを発売
平成14年	三菱独自のメカニズムによる両面印刷機DAIYA300TP/400TPタンデムパーフェクターを発売開始

時期	製品
平成15年	世界最高速新型製函機EVOL発売開始
平成16年	新聞用オフセット輪転機DIAMONDSTARが2004年度日本機械学会賞受賞
平成19年	オフセット枚葉印刷機DIAMOND300シリーズを発売開始
平成20年	オフセット枚葉印刷機DIAMOND300シリーズが2008年度グッドデザイン金賞受賞
	オフセット枚葉印刷機DIAMOND300シリーズが第38回機械工業デザイン賞「日本産業機械工業会賞」受賞
	商業用オフセット輪転機LITHOPIA MAX ⁺ シリーズを発売開始

生産拠点の沿革

時期	沿革
1943（昭和18）	鉄道車両の専門工場三原車兩製作所として発足。
1955（昭和30）	三原製作所と改称。
2000（平成12）	製造と販売を一体運営する紙・印刷機械事業部が発足。（4月1日付）

敷地・建物面積（平成21年4月1日現在）

	延面積（㎡）	
	敷地	建物
糸崎工場	305,000	209,252
古浜工場	51,000	22,536
和田沖工場	668,000	28,370
計	1,024,000	260,158

※敷地はプラント・交通システム事業センターと共有

社員数

	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
糸崎工場	2,297	1,592	1,519	1,492	1,392	1,347	1,468	1,428	1,341	1,262
古浜工場	136	160	159	95	88	101	92	53	54	37
和田沖工場	117	132	110	88	80	76	73	86	87	80
計	2,550	1,884	1,788	1,675	1,560	1,524	1,633	1,567	1,482	1,379

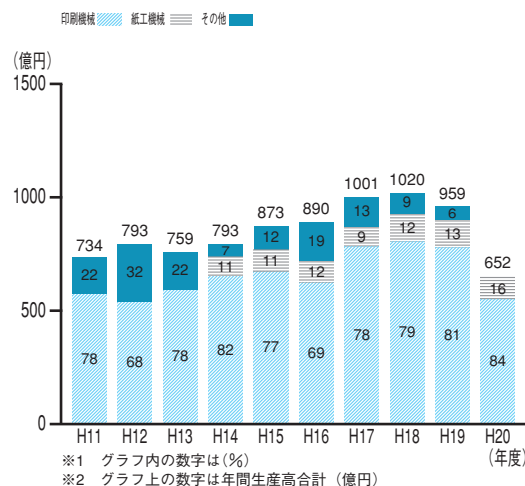
※各年3月31日付けの社員数データ

9. 工作機械事業部

主要製品の年間生産能力

オフセット枚葉印刷機 ……480台
商業用オフセット輪転機 ……42台
新聞用オフセット輪転機 ……20台
段ボールシート製造機械
(シングルフェーサ他) ……36台
段ボール箱製造機械(製函機) ……36台

年間生産高比率



主要生産設備

機械加工設備	マシニングセンタ、5面加工機、プラノミラー、NC円筒研削盤、NC内径研削盤、超精密NC平面研削盤、NC旋盤、複合旋盤、歯切盤、精密歯車研削盤、ダイナミックバランサー、3次元計測器、トーションバー加工機、段ロール研削盤
板金・溶接設備	1,500トンプレス
鋳造・調質設備	3D-CAD/凝固解析、高周波誘導溶解炉、SVプロセス造型ライン、自動鋳仕上装置、プラズマ及び滴注式浸炭装置、イオン窒化装置、高周波焼入れ装置

概要

工作機械事業部は、滋賀県栗東市の本工場、岩塚工場（名古屋）にて、各種工作機械・精密切削工具・自動車部品（エンジンバルブ・トランスミッション部品）・パワートランスミッションを生産・販売している。

工作機械は、わが国の工作機械のパイオニアとして長年培ったその技術力を生かし、高生産・高精度・高機能を極限まで追求した製品であり、国内外で高い評価を受けている。また、豊富な製品ラインアップは、幅広いお客様の多様なニーズに応えることができ、加工内容にあった最適な機械・サービスの提供を行っている。

精密切削工具は、平成14年に世界初の完全ドライカットシステムを可能にしたドライカットホブの開発に成功。精密切削工具と歯車工作機械を生産している世界でも稀な歯車加工の総合メーカーとして、その加工ノウハウを両方に生かし新製品の開発を行っている。また、平成17年5月には、インドに精密切削工具の生産拠点「Mitsubishi Heavy Industries India Precision Tools, Ltd.」を設立、国内外でシェアアップを図っている。

エンジンバルブは、ゼロ戦のエンジンバルブ生産にはじまり、現在では主に自動車用エンジンバルブの生産を行っている。長年培ってきた技術力と確かな品質は、国内外で高く評価され、海外展開も積極的に図っている。平成18年4月には中国でエンジンバルブ合併会社「瀋陽航天新光三菱重工气门有限公司」の生産をスタートさせた。

トランスミッション部品・パワートランスミッションは、自らの歯車工作機械を設備として取り入れ、量産加工を行っている。そこから得られる技術は、トランスミッション部品・パワートランスミッション・工作機械の発展へと繋がっている。

主要製品

工作機械	マシニングセンタ、大形工作機械（中ぐり盤、フライス盤）、専用工作機械、歯車工作機械、円筒研削盤、特殊工作機械
精機製品	精密切削工具、エンジンバルブ、トランスミッション部品、パワートランスミッション、精密位置検出器

主要製品の主な生産歴史

時 期	製 品
昭和19年	航空機用エンジンバルブの生産を開始
昭和28年	国産初、量産用トランスファーマシンを開発
昭和35年	「三菱イノセンチCWBフライス中ぐり複合加工機」の生産を開始
昭和36年	「三菱ローレンツホブ盤」の生産を開始
昭和38年	「ウォーム減速機」の生産を開始
昭和41年	三菱ライスハウエル歯車研削盤の生産を開始
昭和42年	国内初のNC横中ぐりフライス盤を開発、「MAFマシン」を発売
昭和43年	横形マシニングセンタ「ダイヤモンドMPAシリーズ」を開発
昭和53年	「三菱ワーナースウェッジ円筒研削盤」の生産を開始
昭和55年	国内初のNCホブ盤を開発、「GH400NC」を発売 「三菱遊星ローラ減速機」を開発
昭和58年	国内初のNC円筒研削盤「A6G/P6G」を開発
昭和60年	門形五面加工機「M-VRシリーズ」を発売
昭和61年	世界最大級の超大形NC複合フライス盤「スーパーミラー」を完成
昭和62年	高速高精度の金型加工機「M-KRシリーズ」を開発
平成9年	ドライカット歯車加工システムを開発 ドライカットホブ盤「GNシリーズ」、ハイスホブ工具「スーパードライホブ」を発売
平成15年	新・門形五面加工機「MVRシリーズ」発売
平成16年	歯車工作機械Eシリーズ（ドライカットホブ盤「GEシリーズ」、ドライカットギヤシェーパー「SE25A」、シェーピング盤「FE30A」、歯車研削盤「ZEシリーズ」）を発売 大形五面金型加工機「MVR-FMシリーズ」を発売
平成17年	世界初の常温でのMEMS用ウェーハ接合技術と装置を開発
平成18年	小型精密加工機「μV1」を発表
平成20年	新・横中ぐりフライス「MAF150R」を発表
平成21年	内歯車研削盤「ZI20A」を発表

生産拠点の沿革

広島

時 期	沿 革
1939（昭和14）	東洋機械株式会社広島工場として発足、旋盤の製作を開始
1943（昭和18）	社名を三菱工作機械株式会社に
1945（昭和20）	三菱重工業株式会社と合併。三菱重工業株式会社広島工作機械製作所に社名変更
1982（昭和57）	本社量産品統括本部直轄の広島工機工場発足

栗東

時 期	沿 革
1944（昭和19）	旧三菱重工業株式会社京都器機製作所（太秦）にて、航空機用エンジンバルブの生産を開始 同 京都発動機製作所（桂）にて、航空機用エンジンの生産を開始
1970（昭和45）	自動車部門を分離、三菱重工業株式会社京都精機製作所に所名変更
1983（昭和58）	滋賀県栗東市に栗東精機工場を新設
1986（昭和61）	栗東汎用機工場を新設

統合

時 期	沿 革
2000（平成12）	京都精機製作所と広島工機工場を統合、所名を工作機械製作所に改称（1月） 製造と販売を一体運営する工作機械事業部を発足（4月）
2003（平成15）	第二工作機械工場を新設、広島工場を移転・集約
2004（平成16）	工作機械専業の国内販社「三菱重工工作機械販売会社」設立（4月） 香港に工作機械専業の販売・サービス会社「菱重機床（香港）有限公司」設立（12月）
2005（平成17）	パワートランスミッション事業（岩塚工場）を統合（4月） インドの工具会社S.R.P.Tools社を買収、「Mitsubishi Heavy Industries India Precision Tools, Ltd.」設立（5月） 中国にエンジンバルブの合併会社「瀋陽航天新光三菱重工気門有限公司」設立（10月）

敷地・建物面積（平成21年4月1日現在）

	延 面 積 (m ²)	
	敷 地	建 物
栗東本工場	368,800	79,120
岩塚工場	14,202	14,202
計	383,002	93,322

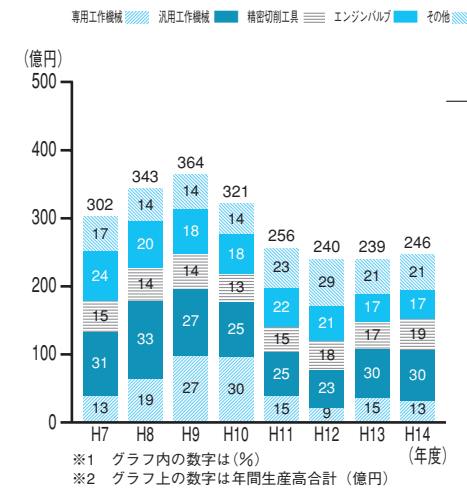
社員数

	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
栗東本工場	845	851	784	713	836	826	834	829	833	857
広島工場	434	285	281	261	1	—	—	—	—	—
岩塚工場	—	—	—	—	—	—	84	86	83	85
計	1,279	1,136	1,065	974	837	826	918	915	916	942

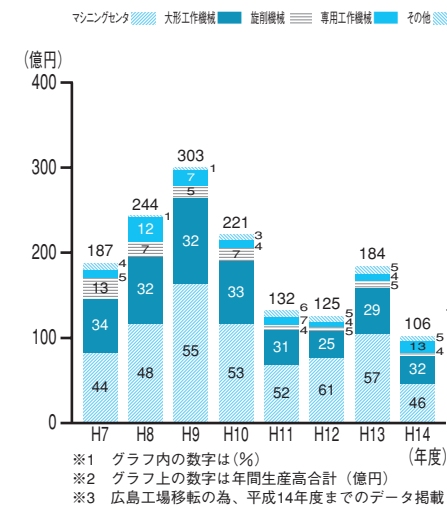
※各年3月31日付けの社員数データ

年間生産高比率

(栗東本工場) H7～H14年度



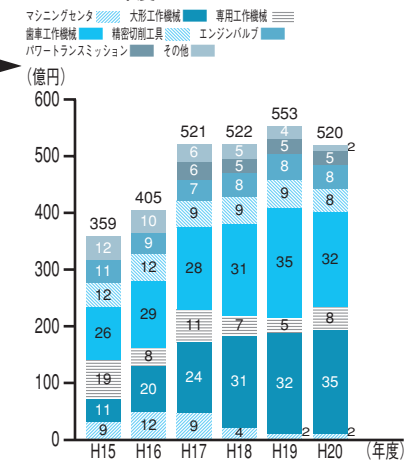
(広島工場) H7～H14年度



主要製品の年間生産能力

大形工作機械……………210台
専用工作機械……………100台
歯車工作機械……………720台
(円筒研削盤含む)
精密切削工具……………55,000個
エンジンバルブ……………43,000,000本
トランスミッション部品…800,000個
パワートランスミッション…30,000台
精密位置検出器……………7,800個

H15～20年度



主要生産設備

金属加工設備	大形加工ライン（最大門幅4.2m×長さ11m）、大形箱物FMSライン、量産箱物FMSライン、マシニングセンタ、歯車切削工具加工ライン、ブローチ工具加工ライン、エンジンバルブ機械加工ライン、エンジンバルブ鍛熱ライン、ミッション加工ライン（マシニングセンタ、研削盤、歯切盤他800台以上）
特殊設備	浸炭炉、塩溶炉、高周波焼入装置、プラズマコーティング炉、3次元測定器、歯車測定器他

10. 産業機器関連

概要

産業機器関連は、当社より分社・独立し、2005（平成17）年4月1日付けで100%出資会社として設立された「三菱重工プラスチックテクノロジー株式会社」、「三菱重工食品包装機械株式会社」が、プラスチック製品を生産する射出成形機、飲料の充填機器および食品・薬品の包装機械など多種多様な産業機械を生産・提供している。

主要製品

射出成形機 ※1	超大型電動射出成形機、大型電動射出成形機、中型電動射出成形機 大型電動二材回転射出成形機、大型・超大型油圧射出成形機
食品包装機械 ※2	清涼飲料・ビール・酒・食品・調味料および医療品用充填装置 包装機械 無菌充填装置 その他食品機械関連装置

産業機器関連の主要製品は、グループ会社の取扱い製品です。

※ 1・・・三菱重工プラスチックテクノロジー株式会社

※ 2・・・三菱重工食品包装機械株式会社

Ⅷ.事業所概況

長崎造船所

神戸造船所

下関造船所

横浜製作所

広島製作所

高砂製作所

名古屋航空宇宙システム製作所

名古屋誘導推進システム製作所

プラント・交通システム事業センター

1. 長崎造船所

概要

1857(安政4)年、わが国最初の艦船修理工場「長崎鋸鉄所」として設立。以来今日にいたるまで、造船と機械製造を事業の両輪として発展し、質・量両面にわたり、業界のリーダーとして活躍をしてきた。現在、本工場、香焼工場、幸町工場、諫早工場の4工場がある。造船部門では、LNG船、LPG船、客船など高付加価値船の建造を得意としている。機械部門では、火力・地熱・風力発電プラントをはじめ太陽電池、公害防止機器、海水淡水化プラント、船用機械などを製作し、社会の発展に大きく貢献している。さらに、豊富な経験と技術を基に宇宙機器なども手がけており、燃料電池、石炭ガス化複合発電プラントなどの新分野にも積極的に取り組んでいる。

敷地・建物面積（平成21年4月1日現在）

	延面積 (m ²)	
	敷地	建物
本工場	586,584	332,432
幸町工場	68,298	67,126
香焼工場	1,606,065	440,495
諫早工場	135,961	40,070
計	2,396,908	880,123
本社技術本部長崎研究所	201,906	74,077

社員数

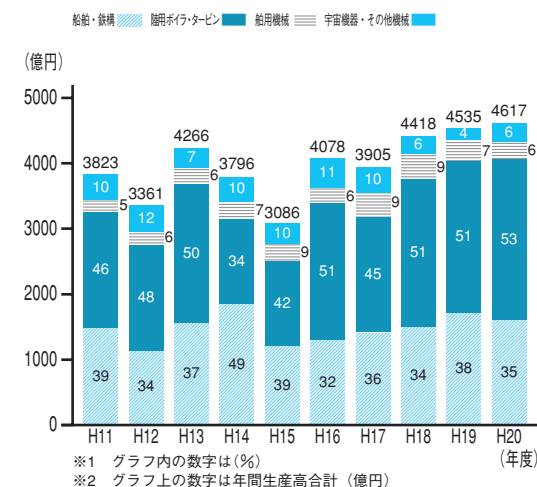
	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
本工場	4,463	4,297	4,147	4,059	4,010	3,906	3,722	3,557	3,582	3,480
香焼工場	2,074	2,003	1,951	1,937	1,825	1,742	1,714	1,861	1,769	1,553
幸町工場	318	309	289	296	297	288	291	291	294	297
諫早工場	139	153	156	160	167	156	157	163	182	167
計	6,994	6,762	6,543	6,452	6,299	6,092	5,884	5,872	5,827	5,497
本社技術本部長崎研究所	445	438	433	426	420	426	419	417	415	416

※各年4月1日付けの社員数データ

主要製品の年間生産能力

新造船 ……1,900,000総トン
 修繕船 ……5,500,000総トン
 陸用ボイラ ……15,000トン/時
 船用ボイラ ……2,600トン/時
 陸用蒸気タービン ……4,000,000kW
 船用蒸気タービン ……480,000馬力
 推進器 ……100基
 過給機 ……1,500台
 発電用風車 ……700MW

年間生産高比率



主要生産設備

〈本工場〉

造船設備

		長さ (m)	幅 (m)	深さ (m)	能力 (重量トン)
ドック	第1	375	56	14	(約) 225,000
	第2(修繕用)	350	56	14	300,000
	第3(修繕用)	276.6	38.8	12.3	95,000
船台	第1・2	324	56	—	80,000
艦岸装壁	立神	226	—	10.0	70,000
	八軒家	155	—	8.5	4,700(排水トン)
	向島	328	—	9.5	300,000
	飽の浦	167	—	7.5	260,000
	水の浦	244	—	6.0	90,000

機械設備

工 作 機 械	大型NC複合工作機械（2 ガントリープラノマチック） ：門幅8,200×高さ4,200×移動45,000mm
	大 型 N C 旋 盤：最大加工径φ3,500×長さ12,000mm
	大 型 N C 縦 旋 盤：最大加工径φ8,500×高さ5,000mm
	大 型 歯 切 盤：最大加工径φ7,500×歯幅2,300mm
組 立 設 備	タービンロータ大型高速回転試験装置 タービンガバナートテスト装置
製 缶 設 備	油圧プレス8,000トン 焼鈍炉（W）4,000×（H）3,750×（L）26,000mm クレーン能力350トン（オーバハング搬出）
ハ イ テ ク 備	コンピュータ制御システム製作試験、環境試験設備、 シミュレータ訓練センター、遠隔支援センター
	太陽電池製造設備、燃料電池製造設備

〈香焼工場〉

造船設備

		長さ（m）	幅（m）	深さ（m）	能力（重量トン）
ド ッ ク	建造用	990	100	14.5～9.55	（約）1,000,000
	修繕用	400	100	14.5	500,000
艀 装 岸 壁	東1・2号	683	—	9.5	500,000×2
	東3号	370	—	9.5	500,000

機械設備

製缶設備 （過熱器、再熱器工場）	TIG 自動溶接装置、 全自動連続曲げ装置、組立溶接ロボット 連続固溶体化熱処理装置
製缶設備 （火炉壁、節炭器工場）	パネル自動溶接装置（44電極同時溶接） 全自動チューブ長尺化装置 スパイラルフィン溶接装置、組立溶接ロボット
製缶設備 （パイプ、ヘッダ工場）	高周波パイプベンダ、全自動レーザーマーキング装置 NCヘッダ穴明機、全自動円周溶接装置 ヘッダ管台ロボット溶接装置、電子ビーム溶接装置
製缶設備 （ブロック化工場）	チューブヘッダプレハブ組立設備 大型焼鈍炉（W）7,500×（H）7,500×（L）13,000mm 200ton荷役運搬設備（オーバーハング）
組立設備	大型送風機試験装置、風車組立ライン

2. 神戸造船所

概要

1905（明治38）年、船舶修理を主要業務として操業を開始、本工場及び二見工場を生産拠点としている。船舶・海洋部門では、コンテナ船、自動車運搬船、潜水艦、深海潜水調査船などの高付加価値船の建造に定評がある。一方、造機部門では、原子力発電プラント、ディーゼル機関をはじめ、料金収受機械、各種試験装置などのメカトロシステム製品やパワーレイン製品（EVサーボモータ等）など各種陸上製品を製作し、産業の発展や社会基盤の整備に貢献している。さらに、豊富な経験と技術を結集し、高度道路交通システム（ITS）や燃料電池、各種ロボット、半導体製造装置、宇宙機器といった新製品・新分野にも積極的に取り組んでいる。

敷地・建物面積（平成21年4月1日現在）

	延面積（㎡）	
	敷地	建物
本工場	669,100	408,400
二見工場	501,100	52,500
計	1,170,200	460,900

社員数

	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
本工場	5,400	5,190	4,803	4,684	4,484	4,345	4,255	4,172	4,084	4,185
二見工場	177	166	161	160	162	161	152	148	145	153
鯛尾工場	34	29	26	—	—	—	—	—	—	—
計	5,611	5,385	4,990	4,844	4,646	4,506	4,407	4,320	4,229	4,338

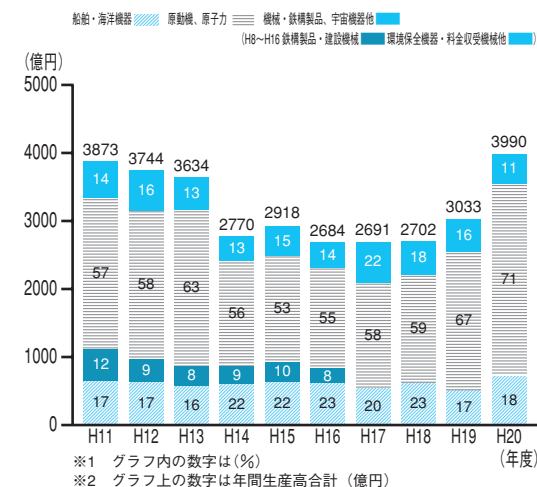
※各年3月31日付けの社員数データ

（鯛尾工場はH14年10月1日付けで本工場に集約）

主要製品の年間生産能力

新造船……………300,000総トン
鉄構製品……………30,000トン
ディーゼル機関 ……1,000,000馬力
原子力発電プラント ……3,000,000kW
料金収受機械（各種システム） ……600車線

年間生産高比率



主要生産設備

造船設備

		長さ（m）	幅（m）	深さ（m）	能力（重量トン）
ドック	第1 ※	95.0	19.0	11.7	4,300
	第4	301.5	43.7	9.5	160,000
船台	第3	305.0	61.4	—	310,000
	第4-1	136.0	12.0	—	24,500
	第4-2	104.0	19.0	—	33,000
	海洋船台	289.6	33.8	—	—
係船岸	第1	160	—	6.0	16,000
	第2	1	—	8.2	150,000
	第2	2	—	—	—
	第3	1	—	8.2	250,000
	第3	2	—	4.8	10,000
	第3	3	—	8.5	150,000
	第4	160	—	8.5	16,000
	第5	1	—	9.0	150,000
	第5	2	—	—	—
	第5	3	—	8.5	150,000
	第6	220	—	7.3	65,000

（注）※印は浮きドック

機械設備

工作機械	大型複合作業機械“スーパーミラー”：門幅13,000×高さ12,500×移動32,500mm 最大加工径φ11,500×高さ12,500mm N C 横 中 ぐ り 盤：移動14,000×高さ5,800 mm 五 面 加 工 機：門幅3,800×高さ3,050×移動5,000mm 炉 心 槽 専 用 機：最大加工径φ6,300×高さ8,400 mm タ ー ニ ン グ セ ン ター：門幅6,550×高さ4,500×移動7,000mm テーブル径φ5,000×高さ6,500mm モノブロック架構専用機：門幅4,700×高さ5,200×移動12,000mm 大 型 N C 旋 盤：最大加工径φ2,700×長さ15,000mm 超 大 型 ター ニ ン グ セ ン ター：最大加工径φ15,000×高さ4,500mm 大 型 ガ ン ト リ ー ミ ラー：門幅7,400×高さ7,200×移動30,000mm 管板深穴加工専用機(5軸BTA機)：移動5,000×高さ4,000×深さ1,025mm
製缶設備	油 圧 プ レ ス：2,000 トン / 6,000 トン 3 本 ロ ー ラ ー：最大加工板厚 110mm 最大板幅 4m 4 本 ロ ー ラ ー：最大加工板厚 60mm 最大板幅 5m 焼 鈍 炉：幅13m×高12m×奥26m
溶接装置	電 子 ビ ー ム 溶 接 装 置：出力150kW Y A G レ ー ザ 溶 接 装 置：出力6kW
板金設備	NCガス・プラズマ切断機：最大板幅 5m アブレーションジェット切断装置：最大板幅 5.5m 補剛パネル溶接ロボット：動作範囲 幅5×長さ20×高さ1m
運転設備	水制動力計（船用ディーゼル用）4台

その他の設備

原 子 力 サービスセンター	原子力発電所の信頼性及び稼働率向上を目指し、定検の合理化（工程短縮、被ばく低減）を推進する目的で設置され、実機寸法のモックアップを使って定検要員の訓練や新規開発機器の性能試験が実施できる施設。
総合保全訓練センター	原子力発電所の格納容器内における大型機器の各種保全対策に対応できるよう、実規模の模擬原子炉容器や炉心構造物設備を有し、水中遠隔作業等プラントの環境を模擬した信頼性の高い検証・訓練が実施できる。
シミュレータセンター	原子力発電プラント向け制御装置（or各種装置）のソフトウェア製作・検証、及び運転訓練シミュレータの製作・試験を行う施設。また、制御装置のソフトウェア検証、マンマシンインターフェースの改善、教育／訓練に使用できるフルスケールPWRシミュレータを備える。
大型機器工場	大型原子力プラント圧力容器及び一般大型機器の組立・溶接に対応するため、大型複合作業機械“スーパーミラー”をはじめ、大型溶接装置、X線検査室、大型焼鈍炉等を備えている。
メカトロ機器工場	原子力機器及び一般産業向け各種ロボット・制御盤の組立・試験を行う施設。
神戸スペースセンター	建屋内にクリーンルームを擁し、クリーン度が要求される高精密製品（宇宙機器、半導体製造装置等）の組立・試験並びに、関連する研究開発を行う施設。また、半導体関連ではデモを行うためのプラズマCVD装置を備えている。
料金・情報機器工場	料金機械等の組立工場に温湿度・振動等の環境試験設備、シールドルーム、各種試験・検査用の計測器類を備えている。
ITSテストコース	料金機械、遮音壁（ASE）他ITS製品についての開発・実験・検証ができる施設。 全長400mの直線路（3車線）と12車線分の料金所車線を備えている。

3. 下関造船所

概要

1914（大正3）年に船舶修繕を主要業務として開設された。現在、江浦工場と大和町工場の2工場体制。船舶・海洋部門では、海洋調査船やケーブル敷設船に代表される特殊船、各種の軽合金製高速船、豪華フェリー、高速RORO船などの高付加価値船を得意としている。機械部門は、甲板機械やエアヒータ、試験装置、油圧機器、複合材製品など多彩な製品を手掛け、幅広い分野で活躍している。

敷地・建物面積（平成21年4月1日現在）

	延面積（㎡）	
	敷地	建物
江浦工場	149,040	50,578
大和町工場	131,430	51,128
計	280,470	101,706

社員数

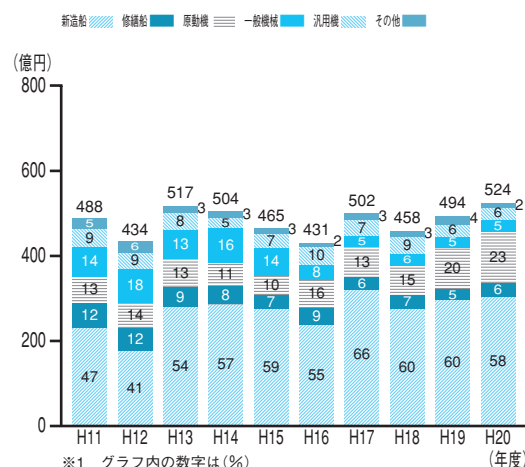
	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
江浦工場	742	720	667	621	595	567	586	607	613	692
大和町工場	351	335	318	326	297	274	276	285	312	336
計	1,093	1,055	985	947	892	841	862	892	925	1,028

※各年3月31日付けの社員数データ

主要製品の年間生産能力

新造船……………135,000総トン
修繕船……………3,000,000総トン
高速船……………1,500総トン
エアヒータ……………20台
甲板機械……………700台
油圧機器……………20,000台
試験装置……………20基
ローディングアーム……………50基
GX FRP部品……………60機

年間生産高比率



主要生産設備

造船設備

		長さ（m）	幅（m）	深さ（m）	能力（重量トン）
船台 最大建造能力	第1	—	—	—	—
	第2	185.9	53.2	—	33,000
	舟艇工場	84.0	24.7	—	600
ドック 最大入渠能力	第1	164.1	23.8	9.5	17,000
	第2	217.0	32.0	10.0	40,000
	第3	82.8	16.3	5.9	4,000
	第4	55.6	10.5	4.4	1,000
艀岸 装壁	1号	200.0	—	6.0	33,000
	2号	200.0	—	6.2	33,000
	7号	88.0	—	5.5	9,000
	8号	117.0	—	6.0	40,000
	14号	80.2	—	6.0	40,000

機械設備

板金設備	油圧プレス、NCプラズマ/ガス切断機、長尺自動溶接機、大型反転機、エレメント成型ライン、アーク溶接ロボット
機械設備	NC複合工作機械MAF、NC大型立旋盤、プラノマシセン、ターニングセンタ、NC工作機械
組立設備	ウインチテスト装置、デッキクレーン運転設備、油圧機器用テストスタンド
FRP生産設備	レイアップルーム、オートクレーブ、超音波検査設備、材料強度試験機、フィラメントワインディング機、プリプレグ自動切断機、ウォータージェットトリム機

4. 横浜製作所

概要

横浜製作所は、明治24年（1891年）に（有）横浜船渠として船舶修理業を始め、その後新造船、機械製品に進出し、昭和10年（1935年）三菱重工業と合併しました。昭和41年（1966年）本牧工場を新設、昭和57年（1982年）に横浜市の都心臨海部再開発事業“みなとみらい21計画”に協力するため、明治以来の横浜工場を金沢・本牧工場に移設し、所名も昭和58年（1983年）4月に横浜造船所から横浜製作所に改称しました。横浜製作所は、社会ニーズを的確にとらえて新技術・新分野へのあくなき挑戦を続け、より快適な社会の実現に貢献する技術と製品を提供しています。

敷地・建物面積（平成21年4月1日現在）

	延 面 積 (㎡)	
	敷 地	建 物
金沢工場	329,994	125,608
本牧工場	523,758	132,268
計	853,752	257,876
本社技術本部先進技術研究センター	31,800	11,112
本社技術本部横浜研究所	15,953	9,566

（注）先進技術研究センター・横浜研究所 敷地及び建物は横浜製作所の内数である。

社員数

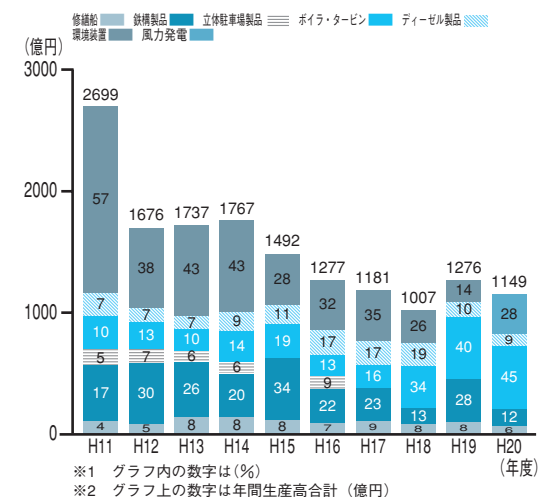
	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
金沢工場	1,111	1,125	1,124	1,112	1,082	1,029	966	915	876	978
本牧工場	849	857	793	794	784	764	683	564	409	489
計	1,960	1,982	1,917	1,906	1,866	1,793	1,649	1,479	1,285	1,467
本社技術本部先進技術研究センター	106	84	76	72	77	79	67	44	46	41
本社技術本部横浜研究所	115	118	120	119	119	115	112	110	106	111

※各年4月1日付けの社員数データ

主要製品の年間生産能力

修繕船 ……………6,600,000総トン
ボイラ ……………5,600トン/時
タービン ……………534,000kW
ディーゼル機関、ガス機関
……………400,000kW
発電用風車 ……………900MW

年間生産高比率



主要生産設備

修繕船設備

			長さ (m)	幅 (m)	深さ (m)	能力 (重量トン)
本 牧 工	ドック	1 R D	350.0	60.0	8.8	270,000
		2 R D	270.0	60.0	9.8	120,000
		3 R D	180.0	30.0	10.7	38,000
	係 岸 船 壁	1 W	334.0	—	9.0	200,000
		3 A W	196.0	—	9.0	25,000
		3 B W	208.0	—	9.0	38,000
		4 W	413.0	—	7.0	250,000
		6 W	250.0	—	10.0	75,000
		7 W	270.0	—	12.0	75,000

5. 広島製作所

概要

1944（昭和19）年に操業を開始。1986（昭和61）年には海洋部門を分離し、所名も「広島造船所」から「広島製作所」に改称、観音工場と江波工場とで構成されている。現在、観音工場では、コンプレッサ、ゴム・タイヤ機械、製鉄機械などの各種産業機械やプラント類の製作・建設、また江波工場では、搬送システムなどの製作・建設、民間航空機胴体パネル、回転翼機キャビン部の組み立てなど、幅広い分野にわたる製品づくりを行っている。

敷地・建物面積（平成21年4月1日現在）

	延面積（㎡）	
	敷地	建物
江波工場	692,770	132,403
観音工場	680,904	204,227
計	1,373,674	336,630
本社技術本部広島研究所	(36,940)	(23,581)

（注）広島研究所の敷地・建物面積は広島製作所の内数。

社員数

	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
観音工場	1,755	1,520	1,324	1,032	962	959	953	952	970	967
江波工場	724	640	640	599	602	572	552	366	314	310
計	2,479	2,160	1,964	1,631	1,564	1,531	1,505	1,318	1,284	1,277
本社技術本部 広島研究所	231	213	210	195	186	173	169	165	147	149

※各年3月31日付けの社員数データ

機械設備

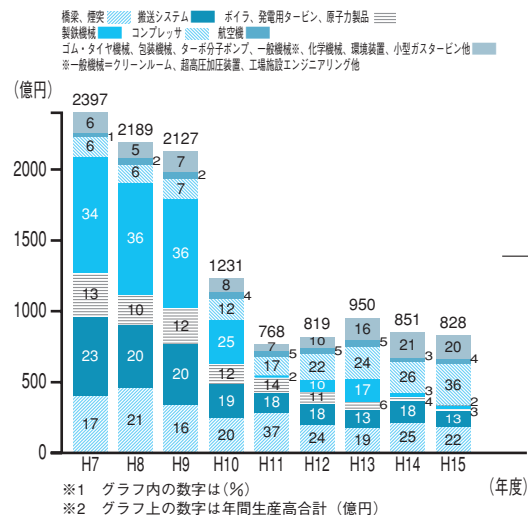
工 作 機 械	複 合 生 産 フ ラ イ ス 盤：NC・加工寸法 幅4,300 ×高4,000 ×長20,000mm 横 中 ぐ り 盤：加工寸法4,000 ×15,000mm ディーゼル機関・ガス機関中小部品（FMS）：横型マシニングセンタ×4台 ：自動パレット交換装置×1台
運 転 設 備	ディーゼル機関、ガス機関：16,000kW×4、18,000kW×2 可 変 ピ ッ チ プ ロ ペ ラ：プロペラ径10,000mm
製 缶 設 備	油 圧 プ レ ス：4,000 トン 焼 鈍 炉：150トン 幅5,000×長20,000×高3,500mm X 線 装 置：LINATRON-M6A
鉄 構 設 備	N C プ ラ ズ マ 切 断 機：幅7.3m×長30m×1 N C レ ー ザ ー 切 断 機：出力6kW 幅4.1m×長25m×1 NC複合横中ぐり盤（MAF）：×1 N C 高 速 ボ ー ル 盤：幅5.5m×1 N C 溶 接 ロ ボ ッ ト：幅5.2m×長55m×1 油 圧 プ レ ス：1,000トン×1、300トン×1 ベンディングローラ：幅6m×1

主要製品の年間生産能力

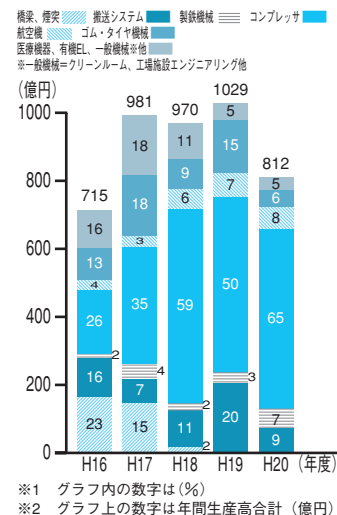
搬送システム ……25,000トン
 (含む製鉄所向コイル自動搬送設備／10基)
 コンプレッサ ……200台
 ゴム・タイヤ機械 ……240台
 製鉄機械 ……33,000トン
 化学機械 ……3,000トン
 B777パネル組立 ……83機
 B767パネル組立(PLUG部) …24機
 B747BCFパネル組立 …12機
 S-92ヘリコプタキャビン組立 …36機

年間生産高比率

H7～H15年度



H16年度～



主要生産設備

設計設備	機械設計、電気設計、配管設計、土木建築設計用、3次元及び2次元CADシステム他
航空機組立施設	航空機工場、大型パネルオートマチックリベッタ他
電子、計装機器製作施設	制御パネル工場
医療機器製作施設	医療機器組立工場
ゴム・タイヤ機械製作施設	ゴム・タイヤ機械工場、混練機テスト練り設備
金属工作機械	大型複合工作機械各種、精密大型歯車研削盤
試運転設備等	風力機械各種試運転設備、風力機械運転訓練用シミュレータ、運搬機技術開発検証設備、新型連続鋳造設備
板金工作機械	大型プレス各種、ベンディングローラー各種、焼鈍及び探傷設備
鋳・鍛造設備	電気炉、低周波炉、鍛造プレス、焼鈍炉
鉄構設備	運搬機FA設備(切断、構造組立他)、運搬機屋外連続組立ライン

6. 高砂製作所

概要

1962（昭和37）年、神戸造船所の大容量発電機器を中心とする回転機械専門工場として操業を開始。1964（昭和39）年に分離独立して、高砂製作所となる。発電用ガスタービン・蒸気タービン・水車、ポンプなどの製品を担当しているが、なかでも発電用ガスタービン分野では、世界最高クラスの熱効率を誇る高性能ガスタービンの製作を手がけ、日本国内を始め、世界各国の暮らしや産業の基盤となる電力供給を支えている。

敷地・建物面積（平成21年4月1日現在）

	延 面 積 (m ²)	
	敷 地	建 物
本工場	873,841	270,907
岩内工場	7,120	2,220
計	880,961	273,127
本社技術本部高砂研究所	143,148	61,039

社員数

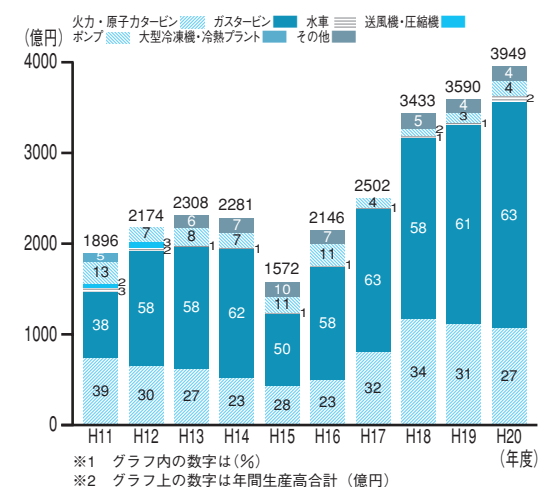
	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
本工場	3,082	3,132	3,248	3,285	3,188	3,172	3,235	3,374	3,645	4,028
岩内工場	—	3	3	4	4	4	4	2	2	3
計	3,082	3,135	3,251	3,289	3,192	3,176	3,239	3,376	3,647	4,031
本社技術本部 高砂研究所	447	416	430	407	396	386	389	384	393	406

※各年4月1日付けの社員数データ

主要製品の年間生産能力

ガスタービン ……6,000,000kW
 火力・原子力タービン ……2,400,000kW
 水車 ……750,000kW
 ポンプ ……500台

年間生産高比率



7. 名古屋航空宇宙システム製作所

主要生産設備

工 作 機 械	タービン高圧車室加工専用機：門幅7,400mm 最大加工長7,000mm タービンブレード高速加工機：主軸回転数24,000rpm 最大加工長700mm 大 型 N C 旋 盤：最大加工径5,500mm 芯間15,000mm 大 型 立 旋 盤：最大加工径12,500mm 最大加工高5,500mm 大 型 横 中 ぐ り 盤：最大加工幅6,500mm 最大加工高8,000mm 多 軸 ボ ー ル 盤：41軸・35軸 ロータサイドエントリ翼溝加工機：最大加工径3,200mm 芯間15,000mm B T A 加 工 機：最高主軸回転数3,000rpm 最大加工ワーク径φ3,000mm 最大加工深さ1,000mm 3軸独立制御
鍛 造 設 備	高 速 自 動 鍛 造 機：100トン×4ヘッド 精 密 鍛 造 プ レ ス：10,000トン、2,800トン
板 金 設 備	油 圧 プ レ ス：3,000トン U チ ュ ー ブ 挿 入 装 置：5 軸、挿入可能チューブ長17.5m
溶 接 装 置	電子ビーム溶接装置：出力45kW 溶接室 幅5,800×長7,400×高4,400mm 大 型 熱 処 理 炉：炉内幅8,000×長16,500×高7,000×250トン、 最高加熱温度850℃ レ ー ザ 加 工 機：出力3.5kW 加工寸法 幅2,600×長1,700×高600mm マイクロプラズマ溶接装置：出力1.75kW ストローク 幅1,100×長900×高500mm 燃焼器溶接用YAGレーザ：出力13.5kW ストローク 幅1,400×長800×高800mm ホ ッ ト プ レ ス：最高温度1,300℃、プレス力800トン(2軸)
溶 射 設 備	低圧プラズマ溶射装置(LPPS)：最高出力120kW 大気プラズマ溶射装置(APS)：最高出力55kW、6軸ロボット2軸ターンテーブル 高速フレイム溶射装置(HVOF)：ガス流速mach7、6軸ロボット2軸ターンテーブル
試 験 設 備	蒸気タービン実負荷試験設備：最大蒸気量370トン/時、30kg/cm ² ×425℃ タービンロータ高速回転試験設備：最大テストロータ 径φ5,600×長15,000mm 重量200トン ガスタービン要素試験設備：空気圧力20kg/cm ² G 流量50kg/秒 ガスタービン実負荷試験設備：最大負荷 132MW ポンプ試運転設備：最大流量 76,500m ³ /時 最高揚程 4,500m 電源容量 15,000KVA (GTOインバータ) 流 量 計 測 装 置：対象 燃焼器内筒、ノズル 蒸気冷却型燃焼筒、タービン動静翼

概 要

1920(大正9)年に三菱内燃機製造(株)の一工場として発足。1956(昭和31)年に名古屋製作所から名古屋航空機製作所として分離独立。1989(平成元)年には名古屋誘導推進システム製作所を分離独立させ、現在は、大江工場、飛島工場、小牧南工場を擁し、わが国における航空・宇宙産業のリーダーとして、最新鋭の航空機の設計・製作・運用サポート及び宇宙機器の設計・製作・打上げ輸送サービスを実施。2006(平成18)年民間航空機分野での事業拡大にあわせ、大江工場を拡張して複合材主翼センターを竣工。2008(平成20)年、次世代のリージョナルジェット機MRJ(Mitsubishi Regional Jet)の事業化を正式決定。「三菱航空機株式会社」を設立。当社は試作、製造、飛行試験を担当。

敷地・建物面積(平成21年4月1日現在)

	延 面 積 (m ²)	
	敷 地	建 物
大江工場	364,400	305,600
飛島工場	155,200	50,300
小牧南工場	331,700	104,000
羽田補給所	800	2,600
計	852,100	462,500

社員数

	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
大江工場	2,207	2,194	2,183	2,202	2,131	2,112	2,215	2,472	2,682	2,765
飛島工場	404	374	355	328	348	343	357	355	367	380
小牧南工場	1,270	1,323	1,296	1,258	1,264	1,267	1,283	1,331	1,347	1,329
種子島ロンチ サービスセンター	—	—	—	—	—	—	6	7	6	6
計	3,881	3,891	3,834	3,788	3,743	3,722	3,861	4,165	4,402	4,480

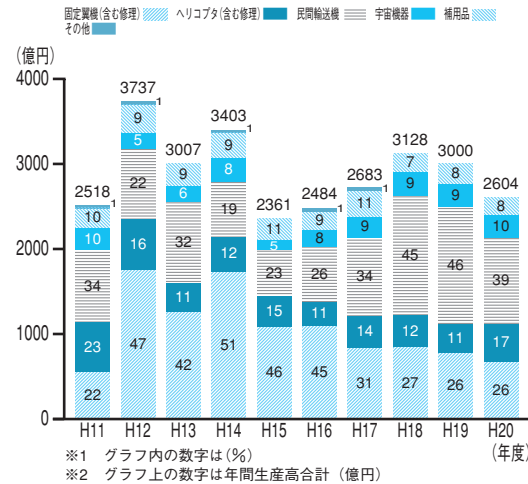
※各年3月31日付けの社員数データ

8. 名古屋誘導推進システム製作所

主要製品

固定翼機
ヘリコプタ
民間輸送機
宇宙機器
宇宙機器

年間生産高比率



主要生産設備・研究開発設備

製 図	自動製図機
生 産	3頭5軸NCプロファイラー、2頭5軸NCプロファイラー、1頭5軸NCプロファイラー、5軸FMSライン、4軸FMSライン、大型4軸マシニングセンタ、縦型NCターニングレース(VTL)、5軸中グリ盤、バーソンホイロンプレス、ホットサイジングプレス、1,500トンスキンストレッチャー、1,250トンプレスブレイキ、150トンフレームストレッチャー、ストリンガー加工ライン、外板研磨機、5軸NCトリム機、3軸NCレーザースクライブ、ケミカルミーリングライン、ショットピーン成形機、NCチューブベンダー、ベクター1チューブ測定器、フレームロール成形機、横型高速5軸プロファイラー、フィルドセルプレス
関 係	複 合 材 及 び 組 立 ハニカムミーリング、プリプレグカッティングマシン、自動レイアップマシン、オートクレーブ、電子ビーム溶接機、自動鋸打機(オートマチックリベッター)
	機 装 及 び 最 終 組 立 ヘリコプタブレード試験設備、自動回路試験機、主翼上面外板ファスナ自動脱着設備(F-15用)、アビオニクスベンチテスター(SH/UH用)、サイレンサー
	検 査 自動X線撮影装置、自動超音波探傷装置、大型三次元座標(寸法)測定機(門移動型CNC)、非接触三次元座標(寸法)測定機(FMレーザ・レーダ/ビデオグラメトリ)
	そ の 他 クリーンルーム、PMB式塗装剥離装置
研 究 開 発 係	60cm高速風洞、2m低速風洞、材料試験場、コンボジットラボ、総合機能試験(各種環境試験・機能試験)場、構造試験場、研究開発用フライトシミュレータ、宇宙環境試験室、電波暗室、アビオニクスシステム統合試験場、空力解析用スーパーコンピュータ

概 要

1972(昭和47)年、名古屋航空機製作所の小牧北工場として操業を開始。1989(平成元)年に独立して名古屋誘導推進システムとなった。現在、ミサイル、航空・宇宙エンジン、制御機器関係製品の生産を行っている。

敷地・建物面積(平成21年4月1日現在)

	延 面 積 (㎡)	
	敷 地	建 物
本工場	382,103	157,162
田代試験場	1,176,000	4,244
計	1,558,103	161,406

社員数

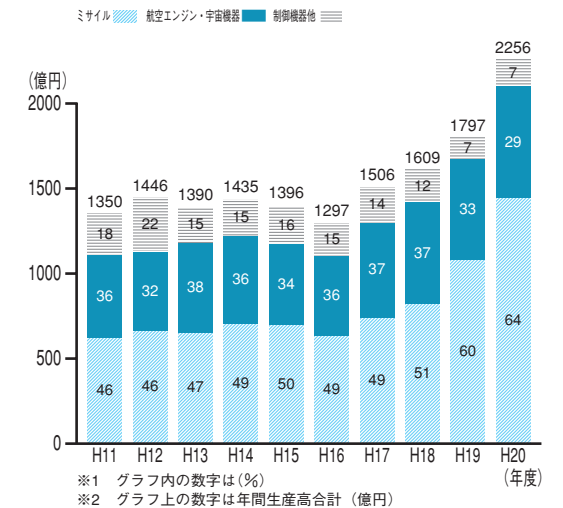
	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
本工場	1,605	1,666	1,669	1,658	1,641	1,612	1,662	1,732	1,849	1,971

※各年3月31日付けの社員数データ

主要製品

ミサイル
航空エンジン・宇宙機器
制御機器
ヘリコプタ用ギヤボックス
エンジンテストセル
耐環境HIC

年間生産高比率



9. プラント・交通システム事業センター

主要生産設備・研究開発設備

生産関係	工作機械	横型／立型5軸マシニングセンタ、横型4軸マシニングセンタ、立型3軸マシニングセンタ、NC横型サーフェスブローチ盤、センタドライブレース、ブローチスロットエッジR面取り加工機、NC旋盤／NC立旋盤、ジグボーラー、2頭セレーション研削盤、立型2頭研削盤、高速YAGレーザー加工機、カービックカップリング研削盤、ワイヤーカット放電加工機、型彫り放電加工機、NCショットピーニング
	板金設備	対向液圧成形プレス、スピニング加工機
	溶接／溶射設備	大型NC電子ビーム溶接機、レーザー溶接機、プラズマコーティング装置、自動TIG溶接機、シーム溶接機
	熱処理設備	大型真空炉
	表面処理設備	各種メッキ（ニッケル、銅、カドミウム、鉛）、化成処理、銅電鍍
関係	品質保証	大型航空エンジンテストセル、ヘリコプタギアボックステストスタンド、大型三次元測定機、自動超音波探傷装置、自動渦流探傷装置、マイクロフォーカスX線検査装置
	その他	高水準クリーンルーム、プリント基板組立装置、制御機器機能試験装置、大型バランスマシン
研究開発関係		ロケットエンジン燃焼試験場、音響加振装置、環境試験設備、小型エンジン試験設備、電子機器開発設備、各種材料分析装置（マテリアルラボ）

概要

昭和18年（1943）に蒸気機関車および鉄道車両用空気ブレーキの専門工場として発足した三原機械・交通システム工場と昭和45年（1970）に化学プラントの専門組織として発足したプラント事業センターが、平成15年に統合され、『プラント・交通システム事業センター』となった。豊富な経験に基づいたプロジェクトマネジメント、エンジニアリング力、および確かなものづくりにより、化学プラント・交通システム・排煙脱硫システムなどを国内外に納入、台湾向け新幹線システムのプロジェクトも手掛け、各分野でユーザーから高い信頼を得ている。

敷地・建物面積（平成21年4月1日現在）

	延面積（㎡）	
	敷地	建物
糸崎工場	305,000	13,713
古浜工場	51,000	13,247
和田沖工場	668,000	16,230
計	1,024,000	43,190

※1 敷地面積は紙・印刷機械事業部と共有

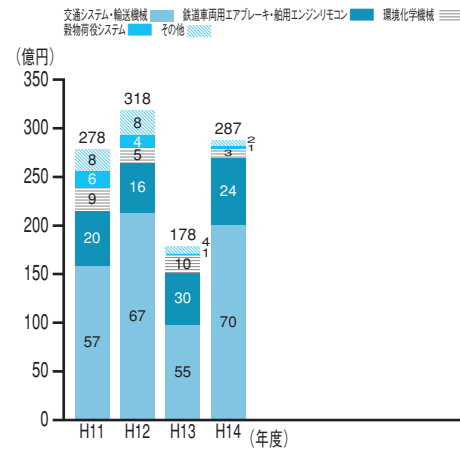
社員数

	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
三原地区	糸崎工場 246	272	255	265	237	256
	古浜工場 104	91	95	96	137	139
	和田沖工場 74	77	104	105	112	113
横浜地区	360	348	377	385	409	433
計	784	788	831	851	895	941

※1 各年3月31日付けの社員数データ

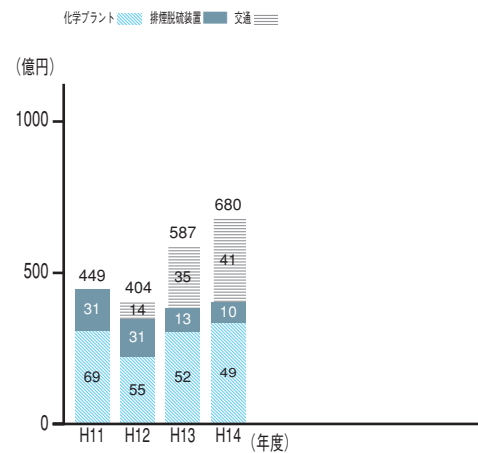
年間生産高比率

(三原地区) H11～H14年度



※1 グラフ内の数字は(%)
※2 グラフ上の数字は年間生産高合計(億円)
※3 横浜地区との統合により、平成14年度までのデータ掲載

(横浜地区) H11～H14年度

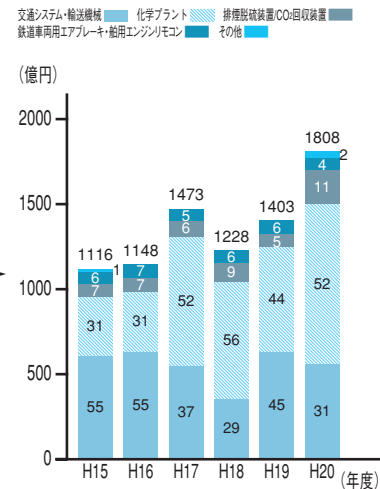


※1 グラフ内の数字は(%)
※2 グラフ上の数字は年間生産高合計(億円)
※3 三原地区との統合により、平成14年度までのデータ掲載

主要製品

化学プラント
排煙脱硫装置
CO₂回収装置
ガス・石油プラント
交通システム
二次元集積配管
空気ブレーキ・
船用エンジンリモコン
高周波加速空洞

(プラント・交通システム事業センター)
H15～H20年度



※平成15年4月プラント・交通システム事業センター
設立により三原・横浜統合

※1 グラフ内の数字は(%)
※2 グラフ上の数字は年間生産高合計(億円)

主要生産設備

金属工作機械	NC旋盤、超精密旋盤、マシニングセンタ、プラノミラー、五面加工機
板金・溶接設備	自動溶接ロボット、真空ろう付炉、FSW専用装置
車両・ブレーキ製造設備	パネル溶接設備、構体製作設備、塗装設備、車両艀装設備、機能試験設備、APM走行実験線、アルミ管座接着洗浄設備、塗装ロボット、車両雨漏れ試験設備
計測設備	三次元測定機、真円度測定機、表面粗さ測定器、作用装置自動試験台、真空測定器、ブレーキ試験装置



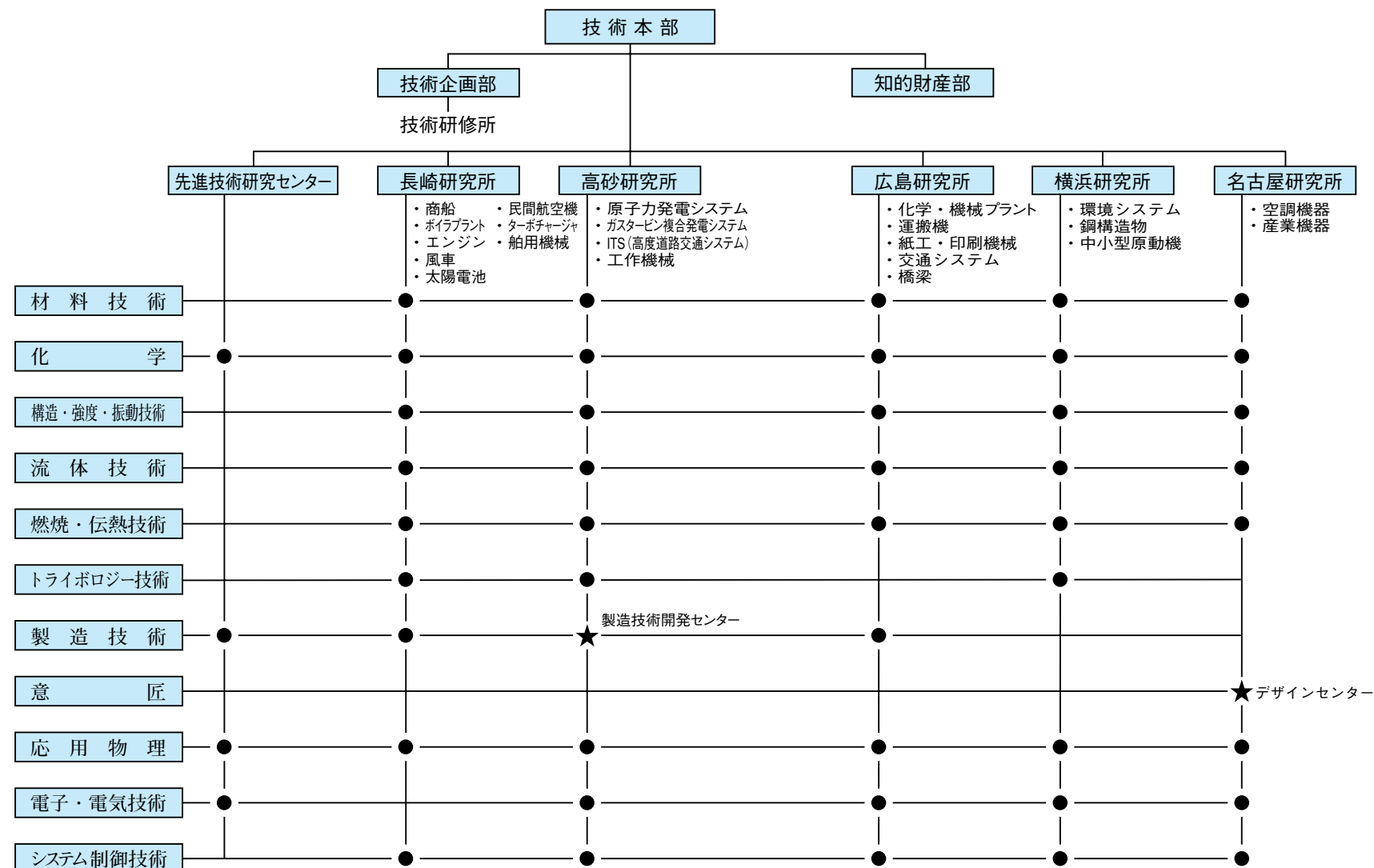
Ⅸ.研究開発活動

研究開発体制
研究開発部門の概況
最近の主な研究開発
研究開発費
技術提携契約
知的財産権

1. 研究開発体制

当社は、製品毎の事業展開を受け持つ事業(本)部・事業所との緊密な連携の下に、技術本部として先進技術研究センター及び長崎・高砂・広島・横浜・名古屋の5研究所が研究開発や製品開発を推進している。この内、製品開発では、技術本部内に設置された製品センターが中心となって現製品の技術支援や次期製品の開発支援を行っており、更には、次世代製

品のための先行的なキー技術の開発を行っている。一方、要素技術については、テクノロジーユニットを設置し、要素技術毎に技術開発計画の策定・推進や要素技術の横通しを図るなど、当社の総合力を十分に発揮できるように効率的な運営を行っている。



★：全社対応機能

2. 研究開発部門の概況

■先進技術研究センター

成膜技術、計算科学などを駆使して、エネルギー・環境分野製品の先行キー技術の開発を推進している。また常温接合装置などの新製品を事業本部と一体で開発している。さらに、マーケット・インテリジェンス活動、ビジネス工学に関する研究活動を強化している。

■長崎研究所

物流とエネルギー・環境問題に関する研究開発に幅広く取り組んでいる。材料、強度、燃焼などの基礎技術をベースに、商船、ボイラ、航空機、エンジンなどの基幹製品の高性能・高品質化、また風車、太陽電池などのクリーンエネルギーの実用化に取り組んでいる。

■高砂研究所

環境負荷低減に向けて、原子力、火力プラントなどのエネルギー関連機器の研究開発、エネルギー効率の高い冷熱製品の市場提供支援、ITS、工作機械、航空・宇宙事業などに関する技術開発など幅広く取り組んでいる。

■広島研究所

化学プラント、コンプレッサ・タービン、製鉄機械、交通システム、印刷機械などの幅広い製品開発に取り組んでいる。またCO₂回収技術、放射線治療装置など、クリーンエネルギーや医療分野の先進製品の開発にも取り組んでいる。

■横浜研究所

環境装置、鉄構製品、中小型原動機などの研究開発に取り組み、積極的な製品開発を行っている。またこれらの製品を組み込んだ環境・エネルギーソリューションシステムの開発にも取り組んでいる。

■名古屋研究所

空調機器・産業機器分野で、各種製品のデザイン、流動、伝熱、騒音、電子制御、パワーエレクトロニクス、通信、化学、材料など基礎技術を用いた研究開発に取り組んでいる。これらを元に、快適な生活を営む製品を開発している。

3. 最近の主な研究開発

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業所、研究所間の密接な連携により、船舶・海洋、原動機や航空・宇宙の分野を初めとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。また環境問題、資源・エネルギー問題などに対応した研究開発にも積極的に取り組んでいる。各事業部門別の主な研究開発の状況は、次の通りである。

(1) 船舶・海洋

船舶・海洋部門では、船舶の推進性能を向上させるための流体技術の開発、構造信頼性を向上させるための強度技術の開発、振動・騒音低減技術の開発、燃費向上や燃料油の漏れを防止するタンクの配置等の環境負荷低減に向けた各種開発を行っている。これらにより、世界規模の安定した物流を担うLNG（液化天然ガス）船、LPG（液化石油ガス）船、コンテナ船及び大型自動車運搬船をはじめ、今後の需要の伸びが期待される客船及びフェリーなどの各種大型船舶のほか、探査船や練習船等の特殊船舶や海洋構造物の性能向上・信頼性向上を図っている。

当部門における主な研究開発は次の通りである。

- ・天然ガス燃料とディーゼル油燃料の双方に対応可能なガス・ディーゼル機関電気推進方式を採用した、当社建造では最大となる貨物容積157,000m³級のLNG船の連続建造に関する技術の開発
- ・船舶用の新鋼材による軽量化のほか、最新鋭の技術を投入し、既存の同型船に比べ1割程度の燃費向上を図った最新鋭高経済型大型コンテナ船（20フィートコンテナ換算で6,700個積み）の連続建造に関する技術の開発

(2) 原動機

原動機部門では、エネルギー安定供給、環境保全、高効率化を実現・先取りする技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギー利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等の開発を通じて、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次の通りである。

- ・世界最大の出力と最高水準の熱効率を誇り、高効率化による低炭素社会の実現に資するタービン入口温度1,600℃級「J形ガスタービン」の開発
- ・北米で今後需要が増大すると予想される2.4MW級風力発電システム「MW T 95/2.4」の寒冷地仕様風車の開発、及び欧州にて導入が進んでいる着床型の大型洋上風車の開発
- ・国内外で商用化が期待されている石炭ガス化複合発電（IGCC）で発電出力が500～600MW級の商用プラントの開発、及び石炭を原料とした化学製品への適用が期待される石炭ガス化炉の技術開発
- ・次世代軽水炉プラントに関する技術開発、既設軽水炉プラントの信頼性向上に関する検査・補修技術の開発

- ・アレバ社（仏国）との110万kW級新規原子力発電プラントの共同開発
- ・独立行政法人日本原子力開発機構の高速増殖炉（FBR）実証炉の開発において中核企業として行う設計、要素技術の開発

（3）機械・鉄構

機械・鉄構部門では、地球温暖化防止をはじめとする環境保全、陸上交通・物流等の輸送、鉄鋼・化学をはじめとする各産業の基礎設備、エネルギー供給等に寄与する付加価値の高い製品及び社会インフラ等を提供するための技術・製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次の通りである。

- ・地球温暖化防止を目指し、石炭火力発電所のボイラの排ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・小型軽量・高出力という特長を持ち、トラック用のハイブリッドエンジンに搭載することにより、環境負荷低減に寄与するモータ・インバータシステムの開発
- ・世界的に強化される自動車排ガス規制に対応する次世代スーパークリーンエンジンの開発等に資する、各種排ガス成分のリアルタイム計測を可能とするレーザー式排ガス計測装置の開発
- ・食用とされない農産物の残渣部分のセルロースを糖化して、バイオアルコールを製造する技術、装置の開発
- ・水銀を含まず、CO₂排出量が少ないなど環境負荷の低い次世代照明として期待される白色有機EL（Electro-Luminescence）照明パネルの製造装置の開発
- ・3次元画像処理機能、放射線照射用の加速器及び照射機構に最先端の技術を採用することで、高精度かつ簡便ながん治療を可能とする放射線治療装置の開発

（4）航空・宇宙

航空・宇宙部門では、日本の航空宇宙産業のリーディングカンパニーとして、長年に渡り航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次の通りである。

- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・中大型ヘリコプタ用高出力エンジンの研究
- ・世界最高水準の運航経済性と客室快適性を兼ね備えた最新鋭リージョナルジェット機MRJ（Mitsubishi Regional Jet）の開発
- ・国際宇宙ステーション（ISS）への物資輸送を行う宇宙ステーション補給機（HTV）の開発
- ・多様化する衛星打上げニーズへの対応を可能にするH-II Bロケットの開発

（5）中量産品

中量産品部門では、産業基盤分野を支える多方面の製品事業に関する技術開発に取り組んでいる。これら製品では、製品固有の先端技術に加え、他の事業部門を含めた豊富な製品群

で培われた最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取り組みを行っている。

当部門における主な研究開発は次の通りである。

- ・前進2段後進1段の新開発自動変速トランスミッションを搭載したほか、低騒音、低振動も同時に実現して運転者に快適な作業環境を提供する3.5t～5.5t級フォークリフトの開発
- ・リチウムイオン電池、インバータ、エンジンなど全ての主要構成部品の自社開発による製造コスト削減と低排出ガス、省エネルギーを同時に実現するハイブリッドフォークリフトの開発
- ・インバータ一体型でCAN（Controller Area Network）通信機能を搭載したHV（ハイブリッド車）やEV（電気自動車）のエアコン用の電動コンプレッサの開発
- ・ニベ社（スウェーデン）とのヒートポンプ式温冷水空調給湯機の共同開発
- ・輸送用冷凍機としては業界で初めてエコノマイザ冷凍サイクルを採用し、当社従来機比約30%の冷凍能力向上を実現した大型トラック用冷凍ユニットの開発
- ・工場排熱を利用し、工場設備に有用な80℃の温水の連続供給を可能とする、業界初となるターボ圧縮式の温水供給装置（排熱回収温水ヒートポンプ）の開発
- ・熟練者でなくても一人で運転管理ができる「ワンマンオペレーション」をコンセプトに、作業効率と印刷品質の向上、印刷コストの削減と短期での製品納入を可能とした商業用オフセット輪転機「LITHOPIA MAX+」の開発
- ・製造するダンボールシートの種類を変更する際の資材ロス低減のほか、マンパワー削減及び省スペース対応などの各機能を随所に配備したスリッパスコアラ「57H-Vスリッパスコアラ」の開発
- ・印刷前にモニター画面上で色調整を行うことによって、色調整作業を大幅に軽減すると共に、色見本用紙やインキ等のランニングコストの削減と品質の一層の安定に寄与する新聞印刷用モニターシミュレーションシステム「EYE-Proof」の開発
- ・HVやAT（オートマチック）車の駆動装置に使用される内歯車を、高能率かつ高精度に加工でき、研磨による砥石の再使用を可能とすることでランニングコスト削減も実現した量産用内歯車研削盤「ZI20AJ、当社従来機の1.5倍の高速加工（最大毎分2,000ストローク）が可能な完全ドライカットギヤシェーパ「SE15A」の開発
- ・大物部材加工に最適な機械剛性を確保し、同クラスの製品では国内最高水準の高効率加工を可能としたフロアタイプ横中ぐり盤「MAF150R」の開発
- ・高速・高応答の射出動作による薄肉成形を可能とするダイレクトドライブサーボモータを搭載し、高生産性と省エネルギーを両立させるとともに、省スペース化による環境負荷低減も実現した2プラテン大型電動射出成形機の新シリーズemⅡ（型締力1,050tonf、1,300tonf、1,600tonf）の開発
- ・非接触充填（ノンシール充填）方式の採用により、製品への異物混入を抑制して安全性向上を図ると共に、形状が異なる飲料容器でも搬送装置の型の交換を要せずに生産性向上と省力化も実現した、新型メカトロ缶充填機の開発

4. 研究開発費

セグメント別 研究開発費

(単位：億円)

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
船 舶 ・ 海 洋	24	68	22	17	26	29
原 動 機	242	250	245	272	340	366
機 械 ・ 鉄 構	104	84	67	67	56	77
航 空 ・ 宇 宙	425	505	390	389	361	331
中 量 産 品	198	330	278	313	291	205
そ の 他	—	—	3	2	2	2
合 計	995	1,240	1,007	1,063	1,079	1,013

(注) 1. 連結データ
2. 受託研究費を含む

5. 技術提携契約

■ 導 入

主要な技術導入は次のとおりである。

部門	提携品目	相手会社	
		会社名	国 籍
船 舶	球型タンク式LNGタンカー	Moss Maritime a. s	ノルウェー
	メンブレン式LNGタンカー	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス
原 動 機	ディーゼルエンジン	Wärtsilä Switzerland Ltd	ス イ ス
航空宇宙	SH-60J/K、UH-60J、UH60JA ヘリコプタ	Sikorsky Aircraft Corporation	米 国
	F-15戦闘機	THE BOEING COMPANY	米 国
	ベトリオットミサイルシステム	Raytheon Company	米 国
	F-2量産のための F-16戦闘機に関する技術	Lockheed Martin Corporation	米 国
	垂直発射装置 VLS MK41	Lockheed Martin Corporation	米 国
	PAC-3ミサイル地上装置	Lockheed Martin Corporation	米 国
	PAC-3ミサイル	Lockheed Martin Corporation	米 国
	H-II A標準型ロケット技術	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日 本

■ 供 与

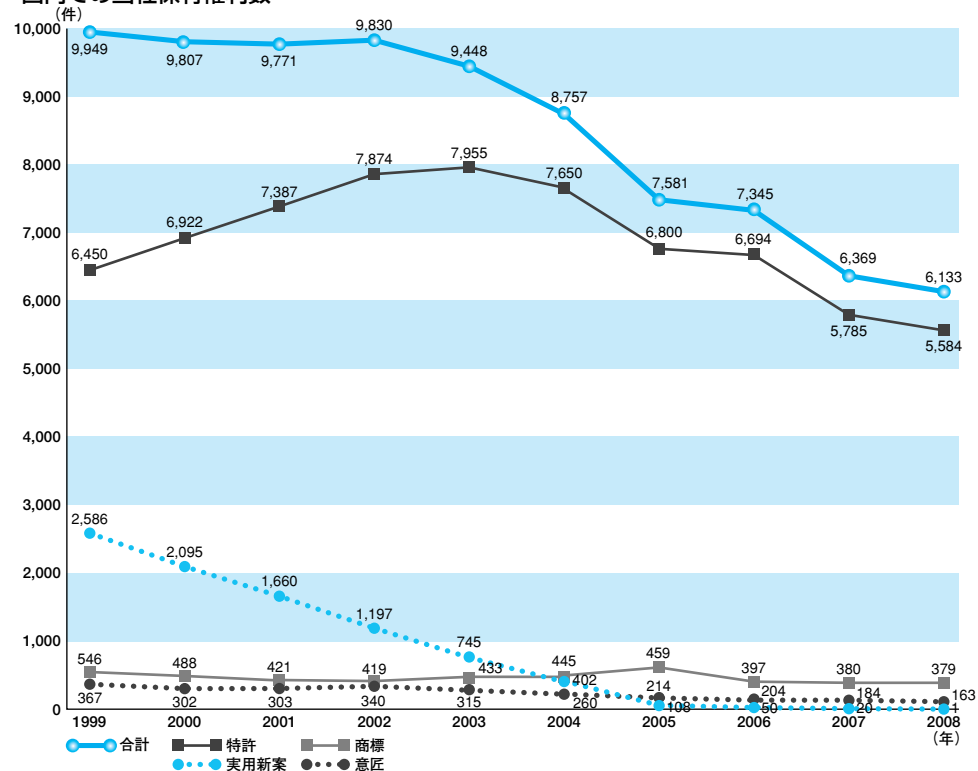
主要な技術供与は次のとおりである。

部門	提携品目	相手会社	
		会社名	国 籍
原 動 機	ガスタービン	東方ガスタービン有限公司	中 国
	蒸気タービン	ハルビンタービン有限公司	中 国
	USCボイラ	ハルビンボイラ有限公司	中 国
	UE型ディーゼルエンジン	神戸発動機株式会社	日 本
	UE型ディーゼルエンジン	株式会社赤阪鐵工所	日 本
	火力発電所用ポンプ	Bharat Heavy Electricals Ltd.	イ ン ド
	ガスタービン	Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd.	韓 国
原 子 力	原子力蒸気タービン	ハルビンタービン有限公司	中 国

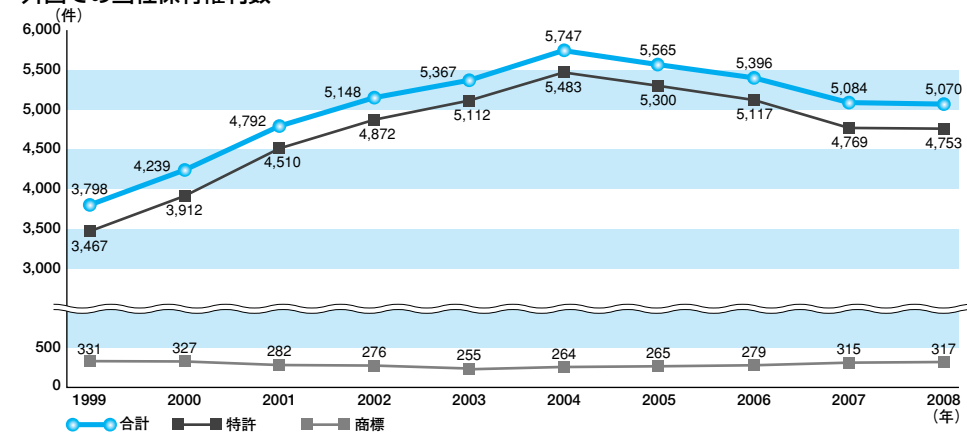
6. 知的財産権

保有権利数

国内での当社保有権利数



外国での当社保有権利数



X. 主なグループ会社

主なグループ会社

平成21年6月30日現在

	名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
(連結子会社)						
船 舶 ・ 海 洋	長菱船舶工事(株)	長 崎 市	80	100	当社船舶建造に関する役務提供及び資材納入。	
	エムエイチアイマリンエンジニアリング(株)	東 京 都 港 区	30	100	当社製品の販売・サービス。	
	エムエイチアイマリテック(株)	長 崎 市	30	100	当社製品の設計・調整・試験。	
	光和興業(株)	長 崎 市	30	71.7	当社建造の船舶に関する曳船作業等。	
	関門ドックサービス(株)	山 口 県 下 関 市	20	100	当社製品の製造、設備保全に関する役務提供。	
	(株)三神テック	神 戸 市 兵 庫 区	15	69.4	当社製品の一部製造請負及び修理・改造。 当社設備の製作請負・保守及び工場メンテナンス。	
原 動 機	三菱重工精密鑄造(株)	栃 木 県 宇 都 宮 市	450	100	当社製品の製造。	
	ニュークリア・デベロップメント(株)	茨 城 県 那 珂 郡	400	100	当社製品の研究・開発・試験。	
	三菱重工プラント建設(株)	広 島 市 西 区	300	100	当社製品の据付・工事請負・アフターサービス。	
	(株)原子力発電訓練センター	福 井 県 敦 賀 市	300	66.7	当社製品の利用による原子力運転技術員の教育・訓練。	
	長菱設計(株)	長 崎 市	100	100 (31.8)	当社製品の設計、コンピュータソフト開発。	
	三菱FBRシステムズ(株)	東 京 都 渋谷 区	100	90	当社製品の研究・開発・設計・解析。	
	ダイヤシュタイン(株)	福 岡 県 直 方 市	100	50	当社製品の製造・販売。	*2
	MHIエネルギー & サービス(株)	横 浜 市 金 沢 区	90	100	当社製品のアフターサービス。 自家発電した電力の販売。	
	MHI原子力エンジニアリング(株)	東 京 都 港 区	90	100	当社製品の設計・解析・評価。	

	名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
原 動 機	原子力サービスエンジニアリング(株)	神 戸 市 兵 庫 区	80	100	当社製品の保守・点検。	
	長菱検査(株)	長 崎 市	50	100	当社製品の検査。	
	長菱制御システム(株)	長 崎 市	40	100	当社製品の設計・製作。	
	六ヶ所再処理メンテナンスサービス(株)	青 森 県 上 北 郡	30	100	当社製品のアフターサービス。	
	エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス(株)	神 戸 市 兵 庫 区	25	100	当社製品のアフターサービス。	
	(株)エム・ディ・エス	横 浜 市 西 区	20	100	当社製品の設計・製作・調整・アフターサービス。	
	高菱検査サービス(株)	兵 庫 県 高 砂 市	20	100	当社製品の検査。	
	MHI International Investment B.V.	Amsterdam, The Netherlands	236.4百万ユーロ	100	当社の各種事業展開のための持株会社。	*1
	Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	Florida, U.S.A.	130百万米ドル	100 (100)	当社製品の製造・販売・サービス。	
	CBC Industrias Pesadas S.A.	Sao Paulo, Brazil	165.1百万レアル	100	当社製品の設計・組立・据付・アフターサービス。	
機	Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd.	London, U.K.	33.6百万英ポンド	100 (100)	当社製品の製造・販売・サービス。	
	Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd.	中 国 広 東 省	202.7百万人民元	51	当社製品の製造・販売・補修・サービス。	
	Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc.	Washington D.C., U.S.A.	4百万米ドル	100	当社製品の許認可取得・販売・アフターサービス。	
	Mitsubishi Heavy Industries BFG Gas Turbine Service (Nanjing) Co., Ltd.	中 国 南 京 市	17.4百万人民元	100 (10)	当社製品のアフターサービス。	
	MHI Technical Services Corp.	Manila, Philippines	100百万フィリピンペソ	100	当社製品の設計・製図。	
	MHI Shenyang Pump Engineering Co., Ltd.	中 国 遼 寧 省	10百万人民元	60	当社製品の設計・製造。	

	名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
原 動 機	Mitsubishi Power Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.	Singapore	1.8百万 シンガポール ドル	100 (100)	当社製品の販売・サービス。	
	Mitsubishi Power Systems (Thailand) Ltd.	Samutprakarn, Thailand	16百万 タイバート	49 (48)	当社製品の販売・サービス。	*2
機 械 ・ 鉄 構	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	広島市中区	5,000	100	当社から承継した橋梁・煙突・ガスホルダー・ビールタンク事業の運営及び当社製品の架設・アフターサービス。	
	三菱日立製鉄機械(株)	東京都港区	3,500	65.7	当社が同社製品である製鉄機械の一部の製造を請負。	
	三菱重工環境エンジニアリング(株)	東京都港区	1,000	100	当社から承継した廃棄物処理装置事業及び排ガス処理装置事業に係る設計・製作・据付・アフターサービス。	
	Lumiotec(株)	山形県米沢市	700	51	当社製品を使用した照明用有機ELサンプルパネルの製造・販売。	
	三菱重工地中建物機(株)	兵庫県明石市	400	100	当社から承継した地中建物機事業に係る設計・製作・据付・アフターサービス。	
	湘南モノレール(株)	神奈川県鎌倉市	400	55.2	当社製品を使用したモノレールの運営。	
	三菱重工パーキング(株)	横浜市西区	350	100	当社から承継した立体駐車場事業を運営。	
	三菱重工交通機器エンジニアリング(株)	川崎市川崎区	300	100	当社製品の設計・製作・運転・保守。	
	(株)三菱ハイテック	神戸市兵庫区	100	100	当社製品の設計・製作・据付・アフターサービス。	
	菱和エンジニアリング(株)	横浜市西区	100	100	当社製品の設計・製図。	
	エムイーシーエンジニアリングサービス(株)	広島市中区	80	100	当社製品の据付・アフターサービス。	
	エム・エイチ・アイ・ターボテクノ(株)	東京都港区	40	100	当社製品のアフターサービス。	

	名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
機 械 ・ 鉄 構	広島菱重エンジニアリング(株)	広島市西区	30	100	当社製品の設計・製造。	
	東京環境オペレーション(株)	東京都港区	30	100 (40)	当社製品を使用したPCB処理施設の運営。	
	神菱技術サービスエンジニアリング(株)	神戸市兵庫区	20	100	当社製品のアフターサービス。	
	Crystal Mover Services, Inc.	Florida, U.S.A.	4百万 米ドル	60 (60)	当社製品を使用した空港内APMシステムの運営及び保守。	
航 空 ・ 宇 宙	三菱航空機(株)	名古屋市港区	50,000	64.6	当社所有の技術を使用した民間航空機(MRJ)の開発、販売及びアフターサービス並びに当社への航空機の製造委託。	*1
	MHIエアロエンジンサービス(株)	愛知県小牧市	100	100	当社製品の修理。	
	(株)エムエイチアイロジテック	愛知県小牧市	60	100	当社製品のアフターサービス。	
	MHIエアロスペースシステムズ(株)	名古屋市港区	50	100	当社製品の設計・コンピュータソフト開発。	
	エムエイチアイオーシャニクス(株)	長崎市	30	100	当社製品の設計・製造・試験。	
	(株)MHIエアロスペース・プロダクションテクノロジー	名古屋市港区	20	100	当社製品の製造。	
	ダイヤモンドエアサービス(株)	愛知県西春日井郡	20	100	当社製品の修理・サービス。	
	MHIエアロスペースロジテム(株)	名古屋市中区	10	100	当社製品の物流・契約支援業務。	
	MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd.	Hanoi, Vietnam	112,000百万 ベトナムドン	100	当社製品の製造。	
	Intercontinental Jet Service Corp.	Oklahoma, U.S.A.	4百万 米ドル	100 (100)	当社製品のサービス。	
	MHI Canada Aerospace, Inc.	Ontario, Canada	1.1百万 カナダドル	100	当社製品の製造。	

	名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
中 量 産 品	三菱農機(株)	島 根 県 八 束 郡	5,866	85.8	当社製品を仕入れ。	*3
	三菱重工 エンジンシステム(株)	東 京 都 品 川 区	450	100	当社製品の販売・サービス。	
	(株)常磐製作所	神奈川県 伊勢原市	50	99.7	当社製品の製造。	
	エム・エイチ・アイ さがみハイテック(株)	神奈川県 相模原市	30	100	当社製品の設計。	
	菱重特殊車両サービス(株)	東 京 都 新 宿 区	30	100	当社製品の販売・アフター サービス。	
	さがみ物流サービス(株)	神奈川県 相模原市	10	100	当社製品・部品の運搬・出荷 等の物流サービス。	
	Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	4,448.1百万 タイバーツ	100	当社製品の組立・販売・部品 供給。	
	Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc.	Texas, U.S.A.	65百万 米ドル	88.5	当社製品の製造・販売・サー ビス。	
	MHI Equipment Europe B.V.	Almere, The Netherlands	38.3百万 ユーロ	100	当社製品の組立・販売・アフ ターサービス。	
	Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	Almere, The Netherlands	18.2百万 ユーロ	70	当社製品の製造・販売・サー ビス。	
	Mitsubishi Heavy Industries Forklift (Dalian) Co., Ltd.	中 国 遼 寧 省	10.5百万 米ドル	100	当社製品の製造・販売。	
	MHI-VST Diesel Engines Private Ltd.	Mysore, I n d i a	415百万 インドルピー	90	当社製品の組立・運転・販売。	
	MHI Engine System Asia Pte. Ltd.	Singapore	12.2百万 シンガポール ドル	100	当社製品の組立・運転・販売。	
	Mitsubishi Engine North America, Inc.	Illinois, U.S.A.	8.5百万 米ドル	100 (100)	当社製品の販売・サービス・ 部品供給。	
	MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	170百万 タイバーツ	86.2	当社製品の組立・運転・部品 供給。	
	菱重増圧器科技(上海) 有限公司	中 国 上 海 市	0.4百万 米ドル	100	当社製品の設計・製図。	
	Mitsubishi Caterpillar Forklift Asia Pte. Ltd.	Singapore	385	70	当社製品の販売・サービス。	

	名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
中 量 産 品	三菱重工空調システム(株)	東 京 都 品 川 区	400	100	当社製品の販売・サービス。	
	菱重コールドチェーン(株)	東 京 都 千代田区	200	100	当社製品の販売・サービス。	
	三菱重工冷熱システム(株)	東 京 都 中 央 区	180	100	当社製品の販売・サービス。	
	クサカベ(株)	東 京 都 足 立 区	100	100	当社製品の販売。	
	Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.	Indiana, U.S.A.	100百万 米ドル	100	当社製品の製造・販売。	
	Mitsubishi Heavy Industries-Jinling Air- Conditioners Co., Ltd.	中 国 広 東 省	253.2百万 人民元	75.5	当社製品の製造・販売。	
	Mitsubishi Heavy Industries-Haier (Qingdao) Air-Conditioners Co., Ltd.	中 国 山 東 省	127.7百万 人民元	55	当社製品の製造・販売・アフ ターサービス。	
	Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	635百万 タイバーツ	58	当社製品の製造・販売。	
	Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	324.7百万 タイバーツ	81.9	当社製品の製造・販売。	
	Mitsubishi Heavy Industries Air-Conditioners Australia, Pty. Ltd.	Sydney, Australia	4.5百万 豪ドル	100	当社製品の組立・販売・アフ ターサービス。	
	Mitsubishi Automotive Climate Control (Shanghai) Co., Ltd.	中 国 上 海 市	16.6百万 人民元	100	当社製品の製造・販売。	
	三菱重工 印刷紙工機械販売(株)	東 京 都 大 田 区	500	100	当社製品の販売・サービス。	
	三菱重工 食品包装機械(株)	名古屋市 中 村 区	450	100	当社から承継した食品包装 機械事業を運営。	
	三菱重工 プラスチックテクノロジー(株)	名古屋市 中 村 区	450	100	当社から承継した射出成形 機事業を運営。	

	名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中 量 産 品	三菱重工 工作機械販売(株)	滋 賀 県 栗 東 市	300	100	当社製品の販売・サービス。
	エム・エイチ・アイ工作機械 エンジニアリング(株)	滋 賀 県 栗 東 市	200	100	当社製品の設計・製造。
	三原菱重 エンジニアリング(株)	広 島 県 三 原 市	100	100	当社製品の設計・製図、基 板・制御盤の製作。
	三原菱重機工(株)	広 島 県 三 原 市	50	100	当社製品の製造。
	MLP U.S.A., Inc.	Illinois, U . S . A .	23百万 米ドル	92.4 (92.4)	当社製品の販売・アフター サービス。
	MLP UK Ltd.	Leeds, U . K .	10.1百万 英ポンド	82.7	当社製品の販売・アフター サービス。
	Shenyang Aerospace Xinguang Mitsubishi Heavy Industries Engine Valves Co., Ltd.	中 国 遼 寧 省	82百万 人民元	65 (32.5)	当社製品の製造・販売。
	Beijing Mitsubishi Heavy Industries Beiren Printing Machinery Co., Ltd.	中 国 北 京 市	46百万 人民元	51	当社製品の製造・販売。
	MHI Machine Tool Ltd.	香 港	12百万 香港ドル	100 (100)	当社製品の販売・サービス。
	Mitsubishi Heavy Industries India Precision Tools, Ltd.	Ranipet, I n d i a	69.7百万 インドルピー	96.5	当社製品の製造・販売。
	MLP Canada Ltd.	Ontario, Canada	1.6百万 カナダドル	65	当社製品の販売・アフター サービス。
	MLP Europe S.A.	Lisses, France	0.5百万 ユーロ	93.2	当社製品の販売・アフター サービス。
	MLP Hong Kong Ltd.	香 港	2百万 香港ドル	56.3 (12.5)	当社製品の販売・アフター サービス。
	(株)田町ビル	東 京 都 港 区	3,000	100	当社所有の建物の運営管理 業務受託。
そ の 他	(株)リョーイン	東 京 都 荒 川 区	1,000	100	当社及び関係会社の印刷・ 複写・情報通信業務の請負。

	名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
そ の 他	千代田リース(株)	長 崎 市	500	100	当社及び関係会社の製品の 販売、当社及び関係会社向 けリース。
	菱重エステート(株)	東 京 都 港 区	250	100	当社及び関係会社が使用す る厚生施設の管理、土木建 築他の業務受託。
	エム・エイチ・アイ ファイナンス(株)	東 京 都 港 区	200	100	当社及び関係会社の製品の 割賦・リース、当社及び関係 会社向けリース、当社関係会 社に対するグループファイナ ンス。
	菱日エンジニアリング(株)	横 浜 市 金 沢 区	200	100	当社製品の設計・製図。
	近畿菱重興産(株)	神 戸 市 兵 庫 区	200	100	当社及び関係会社が使用す る厚生施設の管理、土木建 築他の業務受託。
	東中国菱重興産(株)	広 島 県 三 原 市	100	100	当社及び関係会社が使用す る厚生施設の管理、土木建 築他の業務受託。
	西日本菱重興産(株)	長 崎 市	100	100	当社及び関係会社が使用す る厚生施設の管理、土木建 築他の業務受託。
	広島菱重興産(株)	広 島 市 西 区	100	100	当社及び関係会社が使用す る厚生施設の管理、土木建 築他の業務受託。
	名古屋菱重興産(株)	名古屋市 港 区	100	100	当社及び関係会社が使用す る厚生施設の管理、土木建 築他の業務受託。
	西菱エンジニアリング(株)	神 戸 市 兵 庫 区	100	100	当社製品の設計・製図。
	高菱エンジニアリング(株)	兵 庫 県 高 砂 市	100	100	当社製品の設計・製図。
	(株)リョーセンエンジニアズ	広 島 市 西 区	100	100	当社製品の設計・製図。
	中菱エンジニアリング(株)	名古屋市 中 村 区	100	100	当社製品の設計・製図。

	名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
その他	MHIソリューション テクノロジーズ(株)	広島市 西 区	100	100	当社製品・技術の研究開発 及び設計・試運転に関する 役務提供。	
	MHIジェネラル サービスズ(株)	神戸市 兵庫区	100	100 (35)	当社工場の保安・警備・用役 業務及び当社工場電気設備 の保守点検業務受託。	
	MHIメディカル システムズ(株)	東京都 港区	96	50	当社製品(医療機器)のマー ケティング・販売・サービス。	*2
	MHIアカウンティング サービス(株)	東京都 港区	60	100	当社及び関係会社の経理業 務受託。	
	(株)春秋社	東京都 港区	50	100	当社及び関係会社の各種損 害保険の取扱い。	
	三菱ソフトウェア(株)	長崎市	40	100	当社及び関連会社が使用す るコンピュータソフトウェアの 開発、コンピュータ機器類の 販売・保守。	
	下関菱重興産(株)	山口県 下関市	30	100	当社及び関係会社が使用す る厚生施設の管理、土木建 築他の業務受託。	
	MHIパーソネルスタッフ(株)	東京都 港区	30	100	当社の人事情報データの管 理、勤怠・給与計算、旅費、通 勤交通費、退職金、福利厚生 関連業務を受託。	
	三菱エンジニアリング(株)	長崎市	30	100 (65)	当社製品・技術の研究開発 及び試運転に関する役務提 供。	
	(株)検査研究所	横浜市 金沢区	20	100	当社製品の検査・計測業務。	
	下関菱重 エンジニアリング(株)	山口県 下関市	20	100	当社製品の設計・製図・情報 通信業務の請負。	
	広島ダイヤシステム(株)	広島市 西 区	20	90.3	当社及び関係会社のコンピ ュータソフト開発。	
	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	New York U. S. A.	206百万 米ドル	100	当社製品の組立・販売・据 付・アフターサービス。当社へ の市場調査等の役務提供。	

	名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
その他	Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd.	London, U. K.	38.1百万 英ポンド	100	当社製品の組立・販売・据 付・アフターサービス。当社へ の市場調査等の役務提供。	
	Mitsubishi Heavy Industries, (Hong Kong) Ltd.	香 港	34百万 香港ドル	100	当社製品の販売・アフター サービス。当社への市場調査 等の役務提供。	
	Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd.	Singapore	3.8百万 シンガポール ドル	100	当社製品の販売・アフター サービス。当社への市場調査 等の役務提供。	
	Mitsubishi Heavy Industries Philippines, Inc.	Manila, Philippines	93.6百万 フィリピンペソ	100	当社製品の販売・アフター サービス。当社への市場調査 等の役務提供。	
	Mitsubishi Heavy Industries of Mexico, S.A. de C.V.	Mexico D.F., Mexico	10百万 メキシコペソ	100 (1)	当社製品の販売・アフター サービス。当社への市場調査 等の役務提供。	
	Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd.	New Delhi, India	37百万 インドルピー	100 (0.7)	当社製品の販売・アフター サービス。当社への市場調査 等の役務提供。	
	Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd.	Samutprakarn, Thailand	25百万 タイバーツ	100 (5.1)	当社製品の販売・据付・アフ ターサービス。当社への市場 調査等の役務提供。	
	Mitsubishi Heavy Industries, (Shanghai) Co., Ltd.	中 国 上 海 市	4.6百万 人民元	100	当社製品の販売・アフター サービス。当社への市場調査 等の役務提供。	
	Mitsubishi Heavy Industries Korea, Ltd.	Seoul, Korea	750百万 ウォン	100	当社製品の販売・据付・アフ ターサービス。当社への市場 調査等の役務提供。	
	Mitsubishi Industrias Pesadas do Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brazil	0.5百万 レアル	100 (0.7)	当社製品の販売・アフター サービス。当社への市場調査 等の役務提供。	
	Mitsubishi Heavy Industries Australia, Pty. Ltd.	Melbourne, Australia	0.3百万 豪ドル	100	当社製品の販売・アフター サービス。当社への市場調査 等の役務提供。	
その他 93社						

	名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
(持分法適用関連会社)						
原 動 機	三菱原子燃料(株)	東 京 都 千代田区	11,400	35	当社から承継した原子燃料 事業の運営会社。	
中 量 産 品	キャタピラージャパン(株)	東 京 都 世田谷区	23,100	33.3	当社製品を仕入れ。	
	日本輸送機(株)	京 都 府 長岡京市	4,890	20	フォークリフト等物流機器に 関する当社との全般的事業 提携。	*3
	ニチユMHIフォークリフト(株)	京 都 府 長岡京市	300	33.4	当社製品の販売・サービス。	
	(株)東洋製作所	東 京 都 品 川 区	2,334	37.2	当社製品のアフターサービス。	*3
	三菱自動車工業(株)	東 京 都 港 区	657,350	15.7 (0.5)	当社製品を仕入れ。	*3
その他 28社						
その他のグループ会社 54社						

(注) 1. *1: 特定子会社に該当する。

2. *2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3. *3: 有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

XI .海外の状況

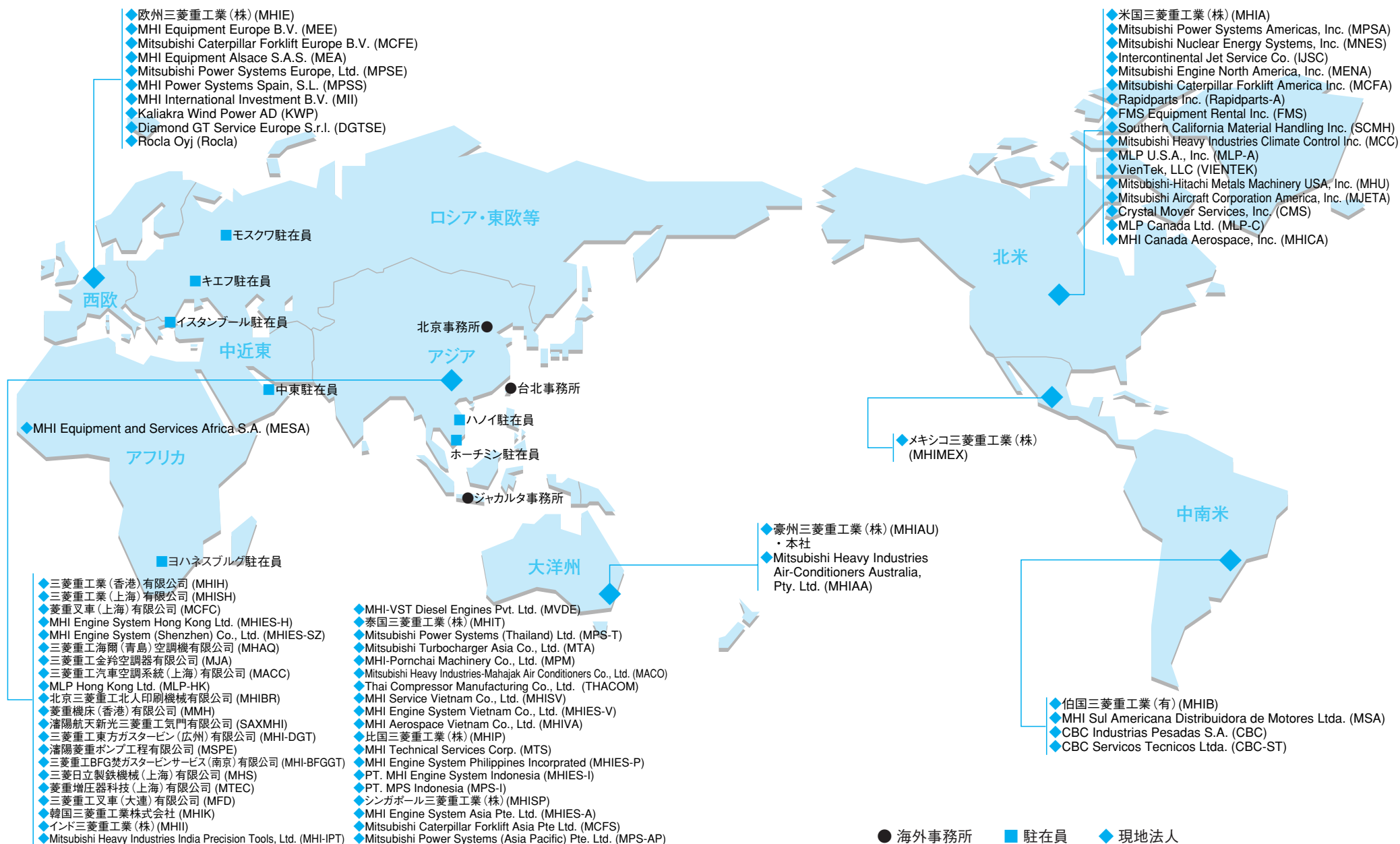
海外主要拠点

海外売上高

海外の主な大口プラント工事納入実績

1. 海外主要拠点

■海外事務所・駐在員・海外主要関連会社配置



2. 海外売上高

(単位：百万円)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
アジア	434,189 (15.1)	417,895 (13.7)	188,228 (6.6)	212,793 (8.2)	324,696 (13.7)	416,846 (16.1)	522,450 (18.7)	437,470 (14.3)	452,216 (14.1)	439,187 (13.0)
北米	263,614 (9.2)	289,204 (9.5)	346,504 (12.1)	271,239 (10.5)	262,145 (11.1)	265,596 (10.2)	322,550 (11.6)	371,865 (12.1)	435,833 (13.6)	414,053 (12.3)
欧州	133,211 (4.6)	157,841 (5.2)	192,381 (6.7)	210,549 (8.1)	136,775 (5.7)	162,303 (6.3)	182,893 (6.5)	237,428 (7.8)	258,811 (8.1)	296,224 (8.8)
中東	188,854 (6.6)	186,013 (6.1)	121,032 (4.2)	55,574 (2.1)	40,812 (1.7)	28,131 (1.1)	57,265 (2.0)	257,800 (8.4)	168,860 (5.3)	230,001 (6.8)
中南米	130,357 (4.5)	104,438 (3.4)	157,312 (5.5)	68,400 (2.6)	95,159 (4.0)	147,113 (5.7)	108,588 (3.9)	123,705 (4.0)	222,987 (6.9)	226,198 (6.7)
大洋州	5,705 (0.2)	3,873 (0.1)	5,209 (0.2)	7,646 (0.3)	6,456 (0.3)	9,409 (0.3)	15,486 (0.6)	15,465 (0.5)	13,419 (0.4)	25,022 (0.7)
アフリカ	22,570 (0.8)	13,795 (0.5)	8,099 (0.3)	11,673 (0.5)	26,612 (1.1)	19,967 (0.8)	16,753 (0.6)	18,909 (0.6)	9,009 (0.3)	21,581 (0.6)
合 計	1,178,504 (41.0)	1,173,064 (38.5)	1,018,770 (35.6)	837,878 (32.3)	892,658 (37.6)	1,049,367 (40.5)	1,225,989 (43.9)	1,462,646 (47.7)	1,561,139 (48.7)	1,652,269 (48.9)
連 結 売 上 高	2,875,039	3,045,023	2,863,984	2,593,894	2,373,440	2,590,733	2,792,108	3,068,504	3,203,085	3,375,674

() 内は、連結売上高に占める海外売上高の割合 (単位：%)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する最近の主な国又は地域

- (1) アジア……………バングラデシュ、中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マカオ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム
- (2) 北米……………カナダ、米国
- (3) 欧州……………フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシア、アイスランド、アイルランド、イタリア、オランダ、ロシア、スロベニア、スペイン、イギリス、ウクライナ
- (4) 中東……………キプロス、カタール、サウジアラビア、トルコ、アラブ首長国連邦
- (5) 中南米……………アルゼンチン、バハマ、ブラジル、チリ、メキシコ、パナマ
- (6) 大洋州……………オーストラリア、ニュージーランド
- (7) アフリカ……………アルジェリア、エジプト、モザンビーク、セネガル、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

3. 海外の主な大口プラント工事納入実績

地 域	国	事業(本)部	製 品	プラント工事名称	客 先	納入年度	基 数	備 考
北 南 米	アメリカ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	Mysitic 1600MW コンバインドサイクルプラント	Excelon	2003	4/2	M501G／250MW
	アメリカ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	Fore River 800MW コンバインドサイクルプラント	Excelon	2003	2/1	M501G／250MW
	アメリカ	原動機	風車	Rock River I プロジェクト	Rock Rover I , LLC.	2001	50	MWT-1000×50
	アメリカ	原動機	風車	Mountain View II	Mountain View II , LLC.	2001	37	MWT-600×37
	アメリカ	原動機	風車	Texas Oregon Condon I	Condon Wind Power, LLC.	2001	41	MWT-600×41
	アメリカ	原動機	風車	Combine Hills	Eurus Energy	2003	41	MWT-1000A
	アメリカ	原動機	風車	Brazos	Shell WindEnergy	2003	160	MWT-1000A
	アメリカ	原動機	風車	オアシス	エンネクスコ社	2004	60	MWT-1000×61
	アメリカ	原動機	風車	サンファンメサ	エジソン・ミッションエナジー	2005	120	MWT-62/1.0(MWT-1000A)
	アメリカ	原動機	風車	アイオワウィンドパワー	ミッドアメリカン・エナジー	2005	50	MWT-62/1.0(MWT-1000A)
	アメリカ	原動機	風車	ブエナ・ビスタ・ウィンドファーム	Babcock Brown Power Operating Partners LLC.	2006	38	MAT-62/1.0(MWT-1000A)
	アメリカ	原動機	風車	アラゴン・メサ・ウィンドファーム	Babcock Brown Power Operating Partners LLC.	2006	90	MAT-62/1.0(MWT-1000A)
	アメリカ	原動機	風車	スウィートウォーター	Babcock Brown Power Operating Partners LLC.	2007	135	MAT-62/1.0(MWT-1000A)
	アメリカ	原動機	風車	シーダー・クリーク	Babcock Brown Power Operating Partners LLC.	2007	221	MAT-62/1.0(MWT-1000A)
	アメリカ	原動機	風車	Dillon	Iberdrola Renewables	2008	45	MWT-62/1.0
	アメリカ	原動機	風車	Roscoe	E-ON Climate & Renewables	2008	209	MWT-62/1.0
	アメリカ	原動機	風車	Goat Mountain	Edison Mission Energy	2008	80	MWT-62/1.0
	アメリカ	原動機	風車	Bull Creek	Eurus Energy	2008	180	MWT-62/1.0
	アメリカ	機械・鉄構	開閉屋根	ミルウォーキー メジャーリーグ スタジアム開閉屋根	Southeast Wisconsin Professional Baseball Park District (SWPBPD)	2001	1	ファンタイプ開閉屋根
	アメリカ	機械・鉄構	製鉄機械	熱間圧延設備	Trico Steel Company	1996		

地 域	国	事業(本)部	製 品	プラント工事名称	客 先	納入年度	基 数	備 考
北 南 米	アルゼンチン	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	コスタネーラ 800MW コンバインドサイクルプラント	Central Costanera S. A.	1999	2/1	M701F／312MW
	アルゼンチン	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	パラナ 830MW コンバインドサイクルプラント	AES Parana S.A.	2001	2/1/2	M701F3／319MW／373T/H
	チリ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	サンイシドロ 370MW コンバインドサイクルプラント	Compania Electrica San Isidro A.A.	2002	1/1/1	M701F／130MW／268T/H
	チリ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	サンイシドロⅡ 377MW コンバインドサイクルプラント	EMPRESA NACIONAL DE ELECTRICIDAD S.A.	2008	1/1/1	M701F／136MW／369T/H
	ブラジル	原動機	蒸気タービン	ベラセル	ベラセル社	2005	1	125MW×1
	メキシコ	原動機	ボイラ／蒸気タービン	ベタカルコ 3/4号	メキシコ電力庁	1993	2/2	1,185T/H／350MW
	メキシコ	原動機	ボイラ／蒸気タービン	ベタカルコ 5/6号	メキシコ電力庁	1995	2/2	1,193T/H／350MW
	メキシコ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	チワワ 435MW コンバインドサイクルプラント	Norelec Del Norte S. V. C. V.	2001	2/1	M501F／160MW
	メキシコ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	カンペチェ 254MWコンバインドサイクルプラント	TransAlta Campeche, S. A. de C. V.	2001	1/1/1	M501F／90MW／486T/H
	メキシコ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	Tuxpan Ⅱ	Electricidad Aguililla de Tuxpan S.de R.L.de C.V.	2001	2/1	M501F3／498MW
	メキシコ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	アルタミラⅡ 503MW コンバインドサイクルプラント	ELECTRICIDAD deAGUILA de ALTAMIRA S.A. de R.L.de C.V.	2002	2/1	M501F3／189MW
	メキシコ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	Tuxpan Ⅲ	Electricidad Aguililla de Tuxpan S.de R.L.de C.V.	2003	2/1	M501F3／498MW
	メキシコ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	Tuxpan Ⅳ	Electricidad Aguililla de Tuxpan S.de R.L.de C.V.	2003	2/1	M501F3／498MW
	メキシコ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	Tuxpan Ⅴ	九州電力／三菱商事（メキシコ電力庁）	2006	2/1/2	M501F／187MW／455T/H
	メキシコ	機械・鉄構	化学プラント	ポリエチレンプラント	PETROQUIMICA	2006	1	300,000T/Y
ア ジ ア	ベネズエラ	機械・鉄構	化学プラント	VPMメタノールプラント	METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.	1994	1	2,200T/D
	インド	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／ボイラ	オーライヤ 600MW コンバインドサイクルプラント	インド国営火力電力庁	1990	4/2/4	701D／107MW／166T/H
	インド	原動機	ボイラ	アンバラB 火力4/5号	ウッタルプラディシュ州電力庁	1992	2	1,720T/H
	インド	機械・鉄構	化学プラント	DP高純度テレフタル酸プラント	MCC PTA INDIA CORP.	1999	1	350,000T/Y
	インド	機械・鉄構	水圧鉄管	プルリア揚水発電所	ウエストベンガル電力庁	2007	1	8,300T

地 域	国	事業(本)部	製 品	プラント工事名称	客 先	納入年度	基 数	備 考
ア ジ ア	インドネシア	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	グレスック 1500MW コンバインドサイクルプラント	インドネシア電力庁	1992/1993	9/3	701D／188.9MW
	インドネシア	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	グラチ 868MW コンバインドサイクルプラント	インドネシア電力庁	1996	6/1	701D／189.5MW
	インドネシア	機械・鉄構	化学プラント	SM-2 スチレンモノマープラント	P. T. STYRINDO MONO INDONESIA	1999	1	200,000T/Y
	インドネシア	機械・鉄構	化学プラント	AMJ アンモニアプラント	P. T. KALTIM PASIFIK AMMONIAK	2000	1	2,000T/D
	インドネシア	機械・鉄構	化学プラント	KPI アンモニアプラント	P. T. KALTIM PARNA INDUSTRI	2002	1	1,500T/D
	インドネシア	機械・鉄構	化学プラント	K-4 肥料プラント	P. T. PUPUK KALIMANTAN TIMUR	2003	1	{1,000T/D(アンモニア) 1,725T/D(造粒尿素)}
	韓国	原動機	蒸気タービン	Gwangyang No.9	POSCO	2006	1	100MW
	韓国	機械・鉄構	LNGタンク	仁川 No.11 & 12 LNG タンク	韓国ガス公社	2001	2	地下式LNGタンク(140,000kl×2)
	韓国	機械・鉄構	製鉄機械	第四冷延工場 (K4C)	POSCO光陽製鐵所	1996		
	韓国	機械・鉄構	製鉄機械	熱間圧延設備 (TSMP Plant)	POSCO光陽製鐵所	1996		
	シンガポール	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	チュアスII 720MW コンバインドサイクルプラント	TUAS POWER	2001	2/2/2	M701F3／120MW／360T/H
	シンガポール	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	チュアスII	TUAS POWER	2005	2/2/2	M701F／720MW
	シンガポール	機械・鉄構	コンテナクレーン	PPT Project	PSA Corp.	1997～1998	24	ポストパナマックスクレーン24台 (12台+OPTION行使12台)
	シンガポール	機械・鉄構	舞台機構	エスプラネード劇場	The Esplanade Co. Ltd.	2002	1	3面舞台オペラ劇場 コンサートホール
	シンガポール	機械・鉄構	大型観覧車	シンガポールフライヤー	Singapore Flyer Ltd.	2008	1	28人乗りキャビン×28台
	シンガポール	機械・鉄構	ごみ焼却炉	セノコ ごみ焼却プラント	シンガポール環境庁	1992	6	552T/D×6
	シンガポール	機械・鉄構	ごみ焼却炉	チュアスサウス ごみ焼却プラント	シンガポール環境庁	2000	6	720T/D×6
	シンガポール	機械・鉄構	ITS	ERP (電子式道路課金) システム	LTA	1998～	42ガントリー	エラー率 10 ⁻⁵
	シンガポール	機械・鉄構	化学プラント	SMAG2 MMAプラント	SUMITOMO CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	2005	1	76,000T/D
	タイ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	ワンノイ1300MW コンバインドサイクルプラント Stage I	タイ電力庁	1996	4/2/4	M701F／205MW／250T/H

地 域	国	事業(本)部	製 品	プラント工事名称	客 先	納入年度	基 数	備 考
ア ジ ア	タイ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	ワンノイ720MW コンバインドサイクルプラント Stage II	タイ電力庁	1998	2/1/2	M701F／250MW／633T/H
	タイ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	ラチャブリパワー (Block1) 700MW コンバインドサイクルプラント	Ratchaburi Power Company Limited	2008	2/1/2	M701F／270MW／364T/H
	タイ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	ラチャブリパワー (Block2) 700MW コンバインドサイクルプラント	Ratchaburi Power Company Limited	2008	2/1/2	M701F／270MW／364T/H
	タイ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	サウスバンコク発電所 (Block3) 747MWコンバインドサイクルプラント	EGAT	2008	2/1/2	M701F／275MW／365T/H
	タイ	原動機	ボイラ／蒸気タービン	ラブリ火力1, 2号	タイ電力庁	1999	2/2	2,530T/H／700MW
	タイ	原動機	ボイラ／蒸気タービン	マプタプット火力発電所	BLCP Power	2006	2/2	2,285T/H／700MW
	タイ	機械・鉄構	製鉄機械	熱間圧延設備	Siam Strip Mill Public Co., Ltd.	1997		
	台湾	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	南部発電所向け248MWコンバインドサイクルプラント	台湾電力公司	2001	1/1/1	M501F／90MW／200T/H
	台湾	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	Dah-Tarn Stage I	台湾電力公司	2006	6/2/6	M501G／282MW／490T/H
	台湾	原動機	ガスタービン	彰濱発電所490MWコンバインドサイクルプラント	星能電力	2004	2	M501F／185MW
	台湾	原動機	ガスタービン	豊徳発電所980MWコンバインドサイクルプラント	森覇電力	2004	4	M501F／185MW
	台湾	機械・鉄構	ごみ焼却炉	新店 ごみ焼却プラント	台湾行政院環保署	1994	2	450T/D×2
	台湾	機械・鉄構	ごみ焼却炉	樹林 ごみ焼却プラント	台湾行政院環保署	1995	3	450T/D×3
	台湾	機械・鉄構	ごみ焼却炉	利澤 ごみ焼却プラント	台湾行政院環保署	2005	2	300T/D×2
	中国	原動機	ボイラ／蒸気タービン	珠海火力1, 2号	Guandong Zhuhai Power Station Company Ltd	2000	2/2	2,290T/H／700MW
	中国	原動機	ボイラ／蒸気タービン	大連火力	華能国際電力開発公司	1989	2/2	1,150T/H／350MW
	中国	原動機	ボイラ／蒸気タービン	福州火力	華能国際電力開発公司	1989	2/2	1,150T/H／351MW
	中国	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	北京第三発電所	北京京豊熱電有限責任公司	2005	1/1	M701F
	中国	原動機	ボイラ	玉環発電所超々臨界圧発電プラント	Harbin Boiler Co., Ltd.	2006	2	2,952T/H
	中国	原動機	ガスタービン	前湾発電所 2号機 ガスタービンコンバインドサイクルプラント	Dong Fang Steam Turbine Works	2006	1	M701F

地 域	国	事業(本)部	製 品	プラント工事名称	客 先	納入年度	基 数	備 考
ア ジ ア	中国	機械・鉄構	コールハンドリングシステム	秦皇島 C/H	中国技術進出口総公司	1997	1式	コールハンドリング設備1式
	中国	機械・鉄構	コールハンドリングシステム	青島 C/H	中国技術進出口総公司	1996	1式	コールハンドリング設備1式
	中国	機械・鉄構	舞台機構	上海大劇院	上海大劇院	1998	1	4面舞台オペラ劇場
	中国	機械・鉄構	舞台機構	中国国家大劇院	中国技術進出口総公司	2006	1	4面舞台オペラ劇場
	中国	機械・鉄構	製鉄機械	熱間圧延設備 (BH Plant)	宝山鋼鉄集团公司	1995		
	中国	機械・鉄構	製鉄機械	熱間圧延設備	鞍山鋼鉄	2000		
	中国	機械・鉄構	製鉄機械	熱間圧延設備	唐山鋼鉄	2003		
	中国	機械・鉄構	製鉄機械	熱間圧延設備	上海第一鋼鉄	2003		
	中国	機械・鉄構	製鉄機械	連続酸洗冷間圧延設備 (PL-TCM)	馬鞍山鋼鉄	2004		
	中国	機械・鉄構	ごみ焼却炉	李坑ごみ焼却プラント	広州市環境衛生局	2005	2	450T/D×2
	中国	機械・鉄構	化学プラント	CPTA 高純度テレフタル酸プラント	寧波三菱 PTA(株)	2006	1	600,000T/Y
	中国	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	高炉ガス焚ガスタービンコンバインドサイクルプラント	鞍山鋼鉄	2007	1/1	M701S(F)／117MW
	中国	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	高炉ガス焚ガスタービンコンバインドサイクルプラント	馬鞍山鋼鉄	2007	1/1	M701S(DA)／63MW
	パキスタン	原動機	ディーゼル	ディーゼル発電プラント	Japan Power Generation	2000	24	18KU30(5.65MW)
	パキスタン	原動機	ボイラ／蒸気タービン	ラルピール2号火力	AES	1997	1/1	1,200T/H／362MW
フィリピン	フィリピン	原動機	ボイラ／蒸気タービン	バグビラオ1/2号	HOPEWELL	1995	2/2	1,250T/H／385MW
	フィリピン	原動機	ボイラ／蒸気タービン	マシンロック I, II	インドネシア電力庁	1998	2/2	1,050T/H／300MW
	フィリピン	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	イリジャン 1200MW コンバインドサイクルプラント	KEPCO ILIJAN CORPORATION	2002	4/2	M501G／234MW
	フィリピン	機械・鉄構	交通システム	マニラ EDSA MRTシステム	MRTC	1999/2000	16.9km	供給輸送量 28,000人/H
	フィリピン	機械・鉄構	化学プラント	BAPEポリエチレン／ポリプロピレンプラント	JG SUMMIT PETRO CHEMICAL CORP	1998	2 1	87,500T/Y×2系列(ポリエチレン) 180,000T/Y(ポリプロピレン)

地 域	国	事業(本)部	製 品	プラント工事名称	客 先	納入年度	基 数	備 考
ア ジ ア	ベトナム	機械・鉄構	セメント機械	5,800T/D セメントプラント	Nghi Son Cement Corporation	2000		
	マレーシア	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	ポートディクソン	テナガナショナル社	2005	2/1/2	M701F／714.6MW
	マレーシア	機械・鉄構	化学プラント	PRR GPP-1 ガスプラント近代化	ペトロナスガス社	2005		
	マレーシア	機械・鉄構	化学プラント	MTBEプロピレン／MTBEプラント	MTBE (MALAYSIA) SDN, BHD	1993	1	80,000T/Y(プロピレン) 300,000T/Y(MTBE)
	マレーシア	機械・鉄構	化学プラント	PFK 肥料プラント	PETRONAS FERTILIZER (KEDAH) SDN, BHD	1999	1	1,350T/D(アンモニア) 200T/D(メタノール) 2,000T/D(造粒尿素) 17T/D(UF85)
中 近 東	エジプト	原動機	ガスタービン	カイロノース750MWコンバインドサイクルプラント	Cairo Electricity Production	2004	2	M701F／273MW
	エジプト	原動機	蒸気タービン	ヌバリヤ	WDFPC	2006	2	255MW
	エジプト	機械・鉄構	港湾クレーン	ダミエッタ港向コンテナクレーン	ダミエッタ・コンテナカーゴ社	2001	4	
	エジプト	機械・鉄構	港湾クレーン	ダミエッタ港他向トランスファークレーン	ダミエッタ・コンテナカーゴ社	2001	14	
	カタール	機械・鉄構	LNGタンク	ラスラファンLNGタンク	Ras Laffan LNG CO., Ltd	1999	3	地上式LNGタンク(140,000kℓ×3)
	クウェート	原動機	ボイラ／蒸気タービン	サビヤ 火力1～8号	MEW	2000/2001	8/8	925.6T/H／300MW
	サウジアラビア	原動機	ボイラ／蒸気タービン	クラヤ 火力3, 4号	SCECO EAST	1992	2/2	2,080T/H／600MW
	サウジアラビア	原動機	ボイラ／蒸気タービン	ラビーグ 3号火力拡張工事	SCECO WEST(EWR)	1996	2/2	850T/H／260MW
	サウジアラビア	原動機	ボイラ／蒸気タービン	クラヤ火力1, 2号	SCECO EAST	1988/1989	2/2	2,080T/H／600MW
	サウジアラビア	機械・鉄構	化学プラント	AR-RAZI-III メタノールプラント	SAUDI METHANOL COMPANY (AR-RAZI)	1997	1	2,500T/D
	サウジアラビア	機械・鉄構	化学プラント	AR-RAZI-IV メタノールプラント	SAUDI METHANOL COMPANY (AR-RAZI)	1999	1	2,500T/D
	サウジアラビア	機械・鉄構	化学プラント	SPED ポリエチレンプラント	EASTERN PETROCHEMICAL COMPANY (SHARQ)	2000	2	400,000T/Y×2系列
	サウジアラビア	機械・鉄構	化学プラント	YEP ポリエチレン・ポリプロピレンプラント	SAUDI YANBU PETROCHEMICAL CO. (YANPET)	2000	2 1	256,000T/D×2系列(ポリエチレン) 260,000T/D(ポリプロピレン)
	サウジアラビア	機械・鉄構	化学プラント	AR-RAZI-V メタノールプラント	SAUDI METHANOL COMPANY (AR-RAZI)	2008	1	5,000T/D
	トルコ	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	ブルサ 1400MW コンバインドサイクルプラント	トルコ電力庁	1999	4/2	M701F／230MW

地 域	国	事業(本)部	製 品	プラント工事名称	客 先	納入年度	基 数	備 考
中 近 東	トルコ	原動機	蒸気タービン	アフシン-エルビスタンB	トルコ電力会社 (EUAS)	2005	4	360MW×4 (リグナイト焚)
	バーレーン	機械・鉄構	化学プラント	BU 造粒尿素プラント	GULF PETROCHEMICAL INDUSTRIES. CO.	1997	1	1,700T/D
ヨーロッパ	アイスランド	原動機	地熱タービン	Nesjavetlir 3号機	レイキャビク市	2001	1	30MW
	アイスランド	原動機	地熱タービン	ヘッドリスハイディ	Reykjavik Energy	2006	1	40MW
	アイスランド	原動機	地熱タービン	ヘッドリスハイディ 3、4号機	レイキャビク電力会社	2008	2	30MW×2
	アイルランド	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	ハンツタウンPhase II コンバインドサイクル発電所	Viridian Group	2007	1/1	M701F／187MW
	イギリス	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	ソルトエンド 400MW コンバインド サイクルプラント1～3号	Saltend Cogeneration Company Ltd.	2000	3/3	M701F／111MW
	イギリス	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	ダムヘッドクリーク 793MW コンバインド サイクルプラント	Kingsnorth Power Ltd.	2001	2/1	M701F／167MW
	オランダ	機械・鉄構	製鉄機械	熱間圧延設備	CORUS (Hoogovens staal BV)	2000		
	スペイン	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	クリストバルコロソ コンバインド サイクル発電所	ENDESA	2006	1/1/1	M701F／135MW／669T/H
	スペイン	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	カステルノウ コンバインド サイクル発電所	Electrabel S.A.	2006	2/1/2	M701F／220MW／360T/H
	スペイン	原動機	ガスタービン／蒸気タービン／HRSG	カルタヘナ コンバインド サイクル発電所	AES	2006	3/3/3	M701F／130MW／360T/H
そ の 他	チェコ	機械・鉄構	排煙脱硫装置	ブルネショフII発電所	CEZ (チェコ電力)	1996	5	210MW×5
	ブルガリア	原動機	風車	Kaliakra	Kaliakra Wind Power A.D.	2008	35	MWT-62/1.0
	アゼルバイジャン	原動機	ガスタービン／蒸気タービン	セベルナヤ 400MW コンバインド サイクルプラント	アゼルバイジャン電力公社	2002	1/1	M701F／130MW
	アルジェリア	機械・鉄構	化学プラント	AOL LPG プラント	SONATRACH	1997	1	6.2MMNm³/h
	オーストラリア	原動機	ガスタービン	Pinjarra Co-Generation Unit#2	Alinta Co-Generation (Pinjarra) Pty	2006	1	M701DA
	ケニア	原動機	ディーゼル	ディーゼル発電プラント	ケニア電力庁	1999	6	9L 58/64 (12.5MW)
	ケニア	原動機	地熱タービン	オルカリアII	ケニア電力庁	2004	2	3.4MW×2
	ニュージーランド	原動機	地熱タービン	モカイII	トゥアロパキ・パワー	2005	1	19.2MW×1



XII.CSR活動 (社会・環境活動)

CSRの基本的考え方

マネジメント

環境報告

社会性報告

三菱みなとみらい技術館

1. CSRの基本的考え方

■CSR推進による社会からの高い信頼性の確立を目指して

三菱重工グループは、ものづくり企業として生産活動を通じたCSR（社会的責任）の遂行を基本とし、「CSR行動指針」をもとに、この実践に取り組んでいます。

三菱重工グループ CSR行動指針 (2007年7月制定)

わたしたちは、この地球にたしかな未来を実現するために、

地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

社会との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

次世代への架け橋

夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

具体的ガイドライン

地球との絆

- 卓越した技術により、地球環境・エネルギー問題の解決に貢献。
- 一人ひとりの高い環境意識で、事業活動の全ての領域で環境負荷を低減。

社会との絆

- お客様や社会のニーズに合致した高品質で安全な製品の提供。
- 常に誠実な行動で、社会規範の遵守と情報の透明化。
- 社会の一員としての自覚を持ち、地域・社会の発展に積極的に貢献。

次世代への架け橋

- 安心して働ける職場環境と創造性を発揮できる職場風土の醸成。
- 夢を実現する事業と技術で、希望に満ちた子どもたちを育成。

■生産活動を通じてCSR（社会的責任）を遂行

三菱重工グループは世界のインフラストラクチャー（社会・産業基幹施設）やエコエナジー（エコロジー+エコノミー+エネルギー）製品を提供する“ものづくり企業”として、生産する製品を通じて社会に貢献することを基本としています。

そして、この生産活動を通じて発生する環境負荷をゼロエミッションやCO₂排出量削減活動などによって極小化するとともに、差別化製品によって確固たる収益を上げ、ステークホルダーの皆さまや当社グループの成長のために最適配分していくことが、当社のCSR（社会的責任）の基本であると考えています。

※CSRレポート（社会・環境報告書）は、当社ホームページ <http://www.mhi.co.jp> 『社会的責任・環境保全』よりご覧いただけます。

●<http://www.mhi.co.jp/csr/index.html>

2. マネジメント

≡コーポレート・ガバナンス≡

■公正で健全な経営の推進

当社は、顧客第一の信念に立ちつつ、責任ある企業として全てのステークホルダーに配慮した経営を行っております。また、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでいます。また、株主の皆様をはじめ、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上にも努めております。

■経営体制

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行っております。現在、取締役19名中3名を社外から選任し、経営監督機能の強化に努めております。また、業務執行に関する重要事項の審議機関として経営会議を置き、社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を取っております。さらに、執行役員制を導入し、取締役と執行役員の役割・責任を明確化しております。現在、33名（うち取締役兼務15名）の執行役員を選任しております。

なお、当社は監査役設置会社として、監査役が取締役の職務執行状況を監査しております。監査役会は監査役5名で構成され、このうち3名が社外監査役であります。

■内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は従来から取締役会決議などに基づき、コンプライアンスの確保など会社を取り巻く様々なリスクに適切に対処できる体制の整備に取り組んでまいりました。2006年5月には、同月施行された会社法に基づき、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、この基本方針のもと、コンプライアンスの更なる徹底、リスクマネジメントの強化、内部監査の実効性向上などを着実に進めております。

2008年4月には、金融商品取引法で定められた内部統制報告制度、いわゆるJ-SOX法の適用が開始されたことを受け、本社内部監査室にJ-SOXを統括するグループを設置し、J-SOX関連業務の取りまとめに当たらせるとともに、当社各事業所にもJ-SOXに係る室・グループを設置し、内部統制システムの整備・運用の評価を推進しています。当社は今後も継続して内部統制システムの充実を図り、公正で健全な経営の推進に努めてまいります。

≡ コンプライアンス ≡

当社は「誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする」という経営理念に基づいて、公正かつ誠実に事業活動を推進してきましたが、2001年にコンプライアンス委員会を設置するとともに具体的な行動指針として「三菱重工コンプライアンス指針」を制定しました。

■事業活動

当社は、安全で優れた品質の製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、適法、適正にして良識ある企業活動を行う。

1. 安全で優れた品質の製品やサービスの提供に努める。
2. 事業活動にあたっては、独占禁止法を遵守し公正で自由な企業間競争を行うとともに、下請法、建設業法等の諸法令を遵守する。
3. 公務員、取引先との贈答接待等は、法令に違反したり社会通念の範囲を逸脱して行わない。
4. 会計・税務処理を関連法令、会計基準、社内規定に従い適正に行う。
5. 外国との取引にあたり、輸出入に関する法令や現地の法令を遵守する。

■会社と社会の関係

当社は環境保全等に努め、良き企業市民として社会と共生していく。

1. 環境に関する法令を遵守し、環境保全に努める。
2. 経営に関する情報を適時適切に開示する。
3. 政治献金は法令の範囲を越えて行わない。
4. 反社会的勢力には毅然とした対応を行う。

■会社と社員との関係

会社は安全で健康的な職場環境を確保する一方、社員は公私の別を明らかにし、法令や社内規則を遵守して職務を誠実に遂行する。

1. 会社は労働関係法令を遵守し、安全で健康的な職場環境の確保に努める。
2. 就業規則等の社内規則を遵守する。
3. 差別的取り扱いや性的嫌がらせを行わない。
4. 企業秘密を適切に管理し、無断で開示しない。
5. 株式の不正な取引(インサイダー取引)を行わない。

3. 環境報告

■環境基本方針

●持続的な社会の発展を可能とするための「環境基本方針」を制定しています。

当社は、社是の第一条に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と明示し、研究開発、生産活動など事業活動を通じて、社会の発展に寄与することを第一義としている。したがって、社業を遂行するにあたっては、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動の全ての領域で、環境への負荷の低減に努めるとともに、当社の総合技術力を結集して環境を保全する技術や製品を開発することにより、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

(1996年制定)

■行動指針

●基本方針を実現するために、7つの具体的な「行動指針」を定めています。

1. 環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、全社を挙げて環境の保全と向上に取り組む。
2. 環境保全組織体制、環境関連規程等を整備し、環境保全に関する役割と責任を明確にする。
3. 製品の研究開発、設計、原材料の調達、製造、輸送、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の全ての領域で、汚染の防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等環境への負荷の低減に努める。
4. 環境・エネルギー問題の解決に貢献する高度で信頼性が高く、オリジナリティあふれる技術や製品の開発、提供に努める。
5. 環境関連法規、条例等を遵守するとともに必要に応じて自主基準を定めて運用、評価するとともに、環境目的および、目標を設定して、環境保全活動の継続的な改善、向上に努める。
6. 海外の事業活動および製品輸出に際しては、現地の自然・社会環境に与える影響に十分配慮し、環境保全に努めるとともに、海外への環境保全技術協力にも積極的に取り組む。
7. 環境教育等を通じて全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境に関する情報提供等広報活動や社会貢献活動を積極的に推進する。

(1996年制定)

■環境マネジメント体制

当社は、環境保全への取り組みを明確にするため、1996年に従来からの公害防止中心の取り組みを改編し「環境委員会」を発足させました。ここでは、全社の年間環境施策を企画・立案し、社全体の方向付けを行うとともに、環境保全に関する各事業(本)部・事業所の年間計画を推進・フォローします。

また、環境委員会の決定事項を全社に反映させるための「環境連絡会」、省エネルギー・CO₂排出削減対策に特化した「省エネルギー連絡会」を開催し、課題の解決に向けた活動を推進しています。また全社方針の展開やその地域の特性に則した環境管理活動を推進するため、各事業(本)部・事業所内に「環境委員会」などを設置しています。

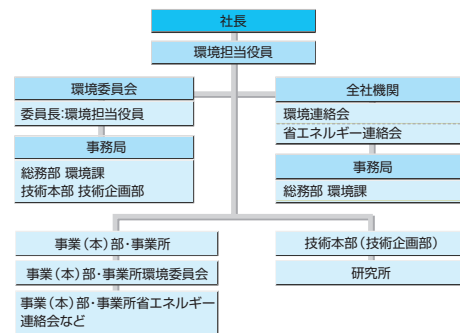
■環境マネジメントシステムの導入状況

2007年8月、本社および国内全事業(本)部・事業所に加え、すべての研究所が認証取得を完了しました。取得済みの事業(本)部・事業所では、継続的な環境マネジメントシステムの改善と、PLAN-DO-CHECK-ACT (PDCA) のスパイラルサイクルの円滑な運用に努め、認証の更新に伴う対応も順次行っています。

また、グループ全体としての環境管理体制の確立に向け、グループ会社ごとに環境マネジメントシステムを構築することにしました。グループ各社がそれぞれの環境負荷の大きさや、当社の事業所と一体となった活動をしているなどの特性を踏まえ、ISO14001のほか、独自規格を制定し、グループ会社が取り組みやすいかたちとしました。

*** ISO14001 国際標準化機構 (ISO、International Organization for Standardization) が発行した、環境マネジメントシステムの国際規格。当社横浜製作所は1997年に総合重工業としては国内で初めて認証を取得した。**

環境マネジメント体制図



三菱重工グループの環境マネジメントシステム導入状況

ISO14001を単独で認証取得した当社事業所・研究所・グループ会社

	拠点名・社名	発行日 (登録日)
当社事業所	横浜製作所	1997.10.31
	長崎造船所	1998.5.22
	高砂製作所	1998.6.26
	冷熱事業本部	1998.11.20
	汎用機・特車事業本部	1999.5.21
	紙・印刷機械事業部	1999.9.3
	プラント・交通システム事業センター(三原)	1999.9.3
	広島製作所	1999.9.30
	下関造船所	1999.11.24
	名古屋誘導推進システム製作所	1999.12.18
当社研究所	神戸造船所	2000.2.18
	岩塚地区(旧 産業機器事業部)	2000.3.17
	工作機械事業部	2000.12.28
	プラント・交通システム事業センター(横浜)	2001.6.29
	名古屋航空宇宙システム製作所	2003.10.1
	本社	2006.4.6
	長崎研究所	2006.8.21
	先進技術研究センター	2006.11.9
	横浜研究所	2006.11.9
	広島研究所(三原地区)	2006.12.5
国内グループ会社	名古屋研究所	2006.12.26
	高砂研究所	2007.3.9
	広島研究所(広島地区)	2007.8.2
	MHIソリューションテクノロジーズ(株)	1998.8.28
	三菱農機(株)	2001.7.24
	名古屋三菱重興産(株)	2002.3.14
	西日本三菱重興産(株)	2002.7.12
	中部重環オペレーション(株)本社	2004.1.13
	三菱重工環境エンジニアリング(株)都市環境事業本部	2004.4.12
	(株)リョーイン印刷事業部 東京工場(含む本社)	2004.4.23
海外グループ会社	(株)リョーイン印刷事業部 中部工場	2004.7.22
	(株)リョーイン三原営業所	2004.8.3
	三原三菱重機工(株)	2005.2.16
	菱和エンジニアリング(株)	2005.2.17
	下関三菱重興産(株)	2005.3.14
	三菱重工ステート(株)	2005.3.17
	三菱重工食品包装機械(株)	2005.3.17
	西部重環オペレーション(株)本社	2005.3.22
	クサカベ(株)	2005.3.24
	(株)田町ビル	2005.3.25

	拠点名・社名	発行日 (登録日)
海外グループ会社	Mitsubishi Heavy Industries Korea Ltd.	2005.12.17
	Mitsubishi Heavy Industries Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	2005.12.21
	三菱重工金鈴空調器有限公司	2006.1.24
	MHI Machine Tool(Hong Kong) Ltd.	2006.3.30
	Mitsubishi Heavy Industries, (Hong Kong) Ltd.	2006.4.5
	MLP Hong Kong Ltd.	2006.5.25
	三菱重工工業(上海)有限公司	2006.7.5
	MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd.	2006.7.17
	Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd.	2006.12.7
	Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd.	2007.1.21
国内グループ会社	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. Headquarters	2007.10.15
	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. Tire Machinery Division	2007.10.15
	Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	2007.12.6
	Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd.	2007.12.31

エコアクション21を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日 (登録日)
国内グループ会社	(株)ダイヤビルサービス	2005.4.21
	ニュークリア・デベロップメント(株)	2005.5.30
	菱日エンジニアリング(株)	2005.10.31
	九州重環オペレーション(株)本社	2008.6.11

K-EMS(神戸市推進)を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日 (登録日)
国内グループ会社	西菱エンジニアリング(株)	2004.12.24
	近畿三菱重興産(株)	2005.2.23
	(株)神菱ハイテック	2005.2.23
	MHI原子力エンジニアリング(株)	2005.3.24
	(株)原子力発電訓練センター	2005.3.24
	MHIジェネラルサービス(株)	2005.3.24
	(株)リョーイン神戸営業所	2005.3.24
	(株)テクノ・データ・エンジニアリング	2006.2.27
海外グループ会社	(株)エナジス	2006.3.23

かまくらエコアクション21(鎌倉市推進)を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日 (登録日)
国内グループ会社	湘南モノレール(株)	2007.4.4

M-EMS(ISO14001版)を導入したグループ会社

	拠点名・社名	発行日 (登録日)
国内グループ会社	(株)検査研究所	2005.4.25
	(株)リョーイン品川営業所	2005.4.26
	三菱重工冷熱システム(株)	2005.5.13
	三菱重工エンジニアリングシステム(株)	2005.7.12
	青森ダイヤ(株)	2008.7.12
	鹿児島ダイヤ(株)	2008.7.12
	Mitsubishi Engine North America, Inc.	2007.1.19
	MHI Injection Molding Machinery, Inc.	2007.1.19
海外グループ会社	MLP U.S.A., Inc.	2007.1.19

M-EMSエコアクション版を導入したグループ会社

	拠点名・社名	発行日 (登録日)
国内グループ会社	三原菱重エンジニアリング(株)	2005.4.20
	(株)リョーイン相模原営業所	2005.4.25
	(株)春秋社	2005.4.26
	MHIさがみハイテック(株)	2005.5.9
	(株)リョーインエンジニアズ	2005.5.10
	エム・エイチ・アイ・ターボテック(株)	2005.5.11
	広島ダイヤシステム(株)	2005.5.11
	三菱重工交通機器エンジニアリング(株)	2005.5.12
	エムエイチアイマリンエンジニアリング(株)	2005.5.16
	三菱エンジニアリング(株)	2005.5.16
	(株)リョーインみなとみらい営業所	2005.5.16
	MHIエアロスペースシステムズ(株)	2005.7.12
	(株)エム・ディ・エス	2005.7.22
	三菱興フォードサービス(株)	2009.3.25
	菱清サービス(株)	2009.6.10

当社事業所のISO14001認証範囲に組み込んだグループ会社

	拠点名・社名	発行日 (登録日)	組み込み 事業所名
国内グループ会社	三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	2000.4.1	岩塚*
	三原菱重エンジニアリング(株)情報システム部・電子機器部	2004.10.8	紙印刷
	(株)リョーイン名古屋営業所	2004.10.22	名航
	(株)MHIエアロスペース・プロダクションテクノロジー	2004.10.22	名航
	ダイヤモンドエアサービス(株)	2004.10.22	名航
	(株)リョーイン下関営業所	2004.11.22	下船
	関門ドックサービス(株)	2004.11.22	下船
	下関菱重エンジニアリング(株)	2004.11.22	下船
	(株)リョーイン名古屋西営業所	2005.1.6	岩塚*
	三菱重工産業機器(株)	2005.1.6	岩塚*
	MHI工作機械エンジニアリング(株)	2005.2.25	工機
	(株)リョーイン京都営業所	2005.2.25	工機
	(株)MHIエアロエンジン・サービス	2005.4.11	名誘
	(株)MHIロジテック	2005.4.11	名誘
	MHIディーゼルサービス(株)	2005.5.12	神船
	原子力サービスエンジニアリング(株)	2005.5.12	神船
	神菱技術サービスエンジニアリング(株)	2005.5.12	神船
	(株)三神テック	2005.5.12	神船
	三菱重工地中掘削機(株)	2005.5.12	神船
	三菱重工バーキング(株)	2005.5.14	横製
	(株)リョーイン横浜営業所	2005.5.14	横製

*：岩塚＝日産産

■グループ会社における環境マネジメントシステムの導入状況

当社では、グループ会社への環境マネジメントシステムの導入促進を図るため、ISO14001／エコアクション21にそれぞれ準拠した「M-EMS」「M-EMSエコアクション版」の2つの独自規格を制定し、取得支援活動を行いました。規格運営のため、当社環境担当部門を事務局とするとともに、主任監査員16名、監査員9名を登録（外部資格講習などを有するもの）しました。また、規格の要求事項に基づき、各グループ会社では、環境方針の設定・環境側面の洗い出しを行い、文書面を整理するとともに、全社員の環境教育を実施するなど積極的に取り組んだ結果、国内のグループ会社のうち、99社（延べ123社）が環境マネジメントシステムの構築を完了しました。

今後は、環境管理面での諸問題を的確に把握し、それに基づく解決方法を検討し、EMSのPDCAサイクルにのせた活動を推進していくよう、グルーブ一体となった運営を行っていきます。

	拠点名・社名	発行日 (登録日)	組み込み 事業所名
国内グループ会社	菱重エステート(株)横浜支社	2005.5.14	横製
	MHIエネルギー&サービス(株)	2005.5.14	横製
	高菱検査サービス(株)	2005.5.14	高製
	三菱重工プラント建設(株)原動機サービス事業部	2005.5.14	高製
	高菱エンジニアリング(株)	2005.5.14	高製
	(株)リョーイン高砂営業所	2005.5.14	高製
	原子力サービスエンジニアリング(株)高砂事業本部	2005.5.14	高製
	MECエンジニアリングサービス(株)	2005.6.23	広製
	広島菱重エンジニアリング(株)	2005.6.23	広製
	三菱重工プラント建設(株)	2005.6.23	広製
	三菱日立製鉄機械(株)	2005.6.23	広製
	(株)リョーイン広島営業所	2005.6.23	広製
	さがみ物流サービス(株)	2005.9.13	汎特
	長菱船舶工事(株)	2005.9.22	長船
	(株)リョーイン長崎営業所	2005.9.22	長船
	長菱検査(株)	2005.9.22	長船
	MHIオーシャニクス(株)	2005.9.22	長船
	光和興業(株)	2005.9.22	長船
	三菱制御システム(株)	2005.9.22	長船
	三菱設計(株)	2005.9.22	長船
	MHIマリテック(株)	2005.9.22	長船
	三菱ソフトウェア(株)	2005.9.22	長船
	千代田リース(株)	2005.9.22	長船
	三菱重工工作機械販売(株)	2006.1.13	工機
	菱重エステート(株)施設サービス部	2006.4.6	本社
	(株)田町ビル 品川ビル管理センター	2006.4.6	本社
	MHI(マ)ネルスタッフ(株)	2006.4.6	本社
	(株)エムエイチアイツリスト	2006.4.6	本社
	MHIアカウンティングサービス(株)	2006.4.6	本社
	エム・エイチ・アイ ファイナンス(株)	2006.4.6	本社
	ダイヤ食品サービス(株)	2006.4.6	本社
	(株)ダイヤ・ビーアール	2006.4.6	本社
	ダイヤモンドエアサービス(株)東京事務所	2006.4.6	本社
	(株)テック/電子	2006.5.13	神船
	三菱エンジニアリング(株)	2006.8.21	長船
	(株)フーズ菱和	2006.11.27	下船
	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	2007.8.2	広製
	MHIソリューションテクノロジー(株)高砂支社	2008.4.9	高製
	三菱システム(株)	2008.5.1	神船

(2009.7.1現在)

新しい21世紀を地球環境と人に優しい時代にしたい、それが私たち三菱重工の願いです。そんな願いを込めた技術と製品をお届けいたします。

対象分野	製 品	新 技 術
エネルギー	発電：ガスタービン複合発電 原子力発電 太陽光発電システム 風力発電システム 地熱発電 発電用ガスエンジン コージェネレーションシステム 石炭ガス化複合発電 燃料電池 バイオマスガス化発電 省エネルギー：高効率ターボ冷凍機 その他：バイオマスガス化メタノール製造システム	発電用・車載用燃料電池の開発 省エネルギー：高効率ターボ冷凍機 その他：バイオマスガス化メタノール製造システム
大気	CO ₂ 削減：CO ₂ 回収装置 排ガス抑制：白煙防止クーリングタワー ノンストップ自動料金収受システム ばいじん削減：電気集塵装置 NO _x 削減：排煙脱硝装置 低NO _x 燃焼システム CNGフォークリフト SO _x 削減：排煙脱硫装置 誘電式ガス清浄装置 液柱塔方式脱硫装置 VOC除去：溶剤ガス処理装置	CO ₂ 回収技術（材料・プロセス） 触媒及び吸着塔による排ガス中の有害物質の低減技術 ディーゼル機黒煙除去用セラミックフィルターの開発
水	水域汚染防止：外洋型多目的油回収船 水質改善：水質浄化装置 最終処分場浸出水処理装置 洗濯排水リサイクル事業 膜分離高度処理システム 各種排水処理装置	排水中ダイオキシン分解処理技術
土壌	土壌処理：土壌・地下水浄化システム PCB土壌浄化事業 建設残土改良プラント	有害物質（PCB他）抽出・分解技術
廃棄物	廃棄物：都市ごみ焼却・溶融設備 産業廃棄物焼却・炭化・溶融設備 高効率廃棄物発電設備 下水汚泥焼却・炭化・溶融設備 PCB水熱分解処理システム リサイクル：資源ゴミリサイクルシステム	し尿汚泥と生ゴミのメタン発酵技術の開発
音	騒音低減：減音装置 アクティブソフトエッジ遮音壁	低周波騒音防止技術

■中長期目標と2008年度の推進状況

下線：2008年度に追加又は見直した部分

取り組み項目	中 長 期 目 標	2008年度の推進状況
廃棄物の発生・排出抑制	省資源、資材購入の抑制を推進し、2010年の廃棄物総発生量を1992年比20%以上削減の170,000トンとする。	総発生量 151,000t 1992年度比 30.1%削減
廃棄物埋め立ての抑制	再利用、リサイクルを推進し埋め立て廃棄物ゼロを、2010年までに全ての事業所で達成する。	広島製作所（10月）、長崎造船所（2009年2月）及び神戸造船所（2009年4月）がゼロエミッション達成。達成済み事業所数は12に拡大。（残り1事業所）
PCB使用機器の全廃と無害化処理	・照明器具のPCB使用安定器とPCB使用高圧電気機器を2010年度までに全面使用停止する。 ・保管中及び使用中の「トランス・コンデンサ・油類」の無害化処理をJESCOに委託し、2011年度までに完了を目指す。（除く、安定器、小型機器、低濃度PCB使用機器）	・更新計画に基づき、順次更新中。 ・高濃度PCB機器の処理については、工作機械事業部が日本環境安全事業（株）への処理委託を開始。
有機塩素系化学物質の排出抑制	有機塩素系化学物質の管理徹底と排出抑制を図り、ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの大気排出量を2010年までにゼロ化を目指す。	大気排出量 35.8t 1996年度比 86.3%削減
VOCの排出抑制	2010年度に「キシレン、トルエン、エチルベンゼン」の削減を中心にVOCの大気排出量を2000年度比30%以上削減する。（2000年度：2,268t→2010年度：1,564tへ704t削減）	キシレン、トルエン、エチルベンゼンの排出量合計 2,253t 2000年度比 0.7%削減
事業活動に伴うCO ₂ 排出抑制	生産工場でのCO ₂ の排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6%削減する。	CO ₂ 排出量 513,000t 1990年度比 8.7%増
	2010年までに太陽光発電システムを累計2,000kW導入する。	2009年4月に長崎造船所に800kW追加導入完了。（累計1,890kW）
	オフィス・業務部門（本社・支社及び研究所）のCO ₂ 排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で2005年度比13%以上削減する。	本社（品川・横浜）は 2005 年比 12.4%※削減。 ※東京都及び経済産業局報告データに基づく
製品輸送に伴う省エネ・CO ₂ の排出抑制	輸送エネルギーの削減活動を推進し、2010年度の輸送エネルギー使用原単位を2006年度比4%以上低減する。（2006年度原単位：50.7→2010年度原単位：48.7）	輸送エネルギー使用原単位：（2007年度に引き続き、）2008年度も法的目標である年1%以上低減を超過達成。
フロンの使用抑制	オゾン層を破壊する可能性があるHCFCを、2010年までにオゾン層破壊係数ゼロのHFCなどに切り換える。	2008年度排出量 24.6t 2010年度全廃に向け推進中。

取り組み項目	中 長 期 目 標	2008年度の推進状況
連結環境マネジメントシステム	国内事業所、本社・支社及び全研究所のISO14001を継続更新する。	研究所を含む国内の生産拠点（15事業所）及び本社・支社のISO14001を継続更新中。
環境経営情報システム活用	環境経営情報システムの有効活用と情報公開を促進する。	環境パフォーマンス、環境会計等の集計を本データベースシステムで集計し、本レポートの情報開示につなげた。
連結環境会計の推進	環境経営情報システム活用による環境会計データの収集とCSRレポートによる情報公開を促進する。	
連結CSRレポート（社会・環境報告書）の継続発行	グループ会社情報を含めたCSRレポート（社会・環境報告書）を継続発行する。	2008年6月にCSRレポート（社会・環境報告書）を発行。グループ会社情報については一部のみ掲載。
グリーン購入の促進	社内グリーン購入指針に基づいた環境配慮製品の購入促進を図る。	グリーン購入率 94%
環境配慮技術・製品の開発・提供	・環境適合製品づくり基本指針（2005年制定）に基づき、社会の環境負荷低減に役立つ新製品、新技術の開発、提供に努める。 ・特に、地球温暖化問題の解決や低炭素社会づくりに貢献する革新的な技術の開発と製品の提供に努める。	太陽光発電設備・風力発電設備を始め、各種高効率発電設備、CO ₂ 回収装置などの地球温暖化問題に貢献する製品の開発・提供に努めた。

4. 社会性報告

■お客さまとの関わり ■

■お客さま志向の体質を目指して、CS活動を展開

三菱重工業は、「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」という社是のもと、CS（Customer Satisfaction:顧客満足）活動の徹底を図っています。具体的には、お客さまが何を求めているかを的確につかみ、他社よりも高水準な製品やサービスを投入・提供し、市場における優位性を勝ち取り、受注や収益の拡大を目指しています。

■CS向上のために様々な取り組みを実施

CS向上のために、各部門でお客様アンケート・お客様への訪問等による積極的なお客様の声の把握、データベース作成によるお客様情報の共有化、お客様への迅速な対応に取り組んでおります。

また、営業・設計・サービス部門を中心に、事業環境に対応したマーケティング、ベンチマーキング等を行い、お客様志向の商品企画と提案を行いお客様にご評価頂ける製品・サービスの提供に努めています。

■CS意識向上のための教育

お客さま志向への体質を定着させるためには、社員一人ひとりの意識向上が不可欠と考え、CSベーシック研修、マーケティング研修など、さまざまな教育機会を設けています。

■従業員との関わり ■

三菱重工業は、「人こそが会社にとっての最大の財産であり、その成長が会社全体の発展につながる」との考えから、多様な人材の活用・育成や、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

■多様な人材の活用と育成

取り組み項目	内 容	
多様な人材の活用	キャリア採用	ますます激化する競争を勝ち抜くためには多様な人材の活用が必要であることから、キャリア採用を積極的に推進しています。
	女性採用	女性の採用にも積極的に取り組んでおり、最近では大卒事務系の採用人員の約1/4が女性となっています。
	高齢者	定年に到達した社員のうち、希望者は原則全員再雇用するという「再雇用制度」を設けています。
	障がい者	1992年に「障がい者雇用拡大推進委員会」を設置し、「誰もが働きやすい職場環境」づくりと障がい者の雇用拡大に努めています。
教育による能力向上と自己実現支援	入社時から職場でのOJT（On the Job Training）を基本とした実践的な人材育成に取り組むとともに、職務に必要な知識・能力を高めるための階層別・職能別の各種教育プログラムや、国際協業や海外生産などのグローバルな事業を支える人材を育成するために、外国語研修や留学など、従業員の国際感覚を育成する様々な制度を運用しています。	
技術・技能の伝承	これまで培ってきた技術・技能を伝えるために、高度熟練技能者が若手・中堅社員を一定期間実技指導する「技能塾」活動を各事業所で展開しています。	
女性の能力開発	女性が十分に活躍できる土壌の整備と職場活性化の観点から、毎年1回「女性のためのキャリアアップセミナー」を開催しています。	
対話による相互理解と動機づけ	上司と部下の定期的な対話により、双方向のコミュニケーションを実現し、社員が相互に信頼し、誇りを持って、生き生きと安心して働ける職場環境づくりと、各人の能力開発促進などにつなげています。	
360度リサーチ	ライン管理者を対象に、上司・同僚・部下へのリサーチを行い、日常の言動に対する他者からのさまざまな意見・評価を本人に伝えることで、本人の持つ長所を伸ばしつつ、改善点を気付かせ、さらなる成長と自己革新を促す一助としています。	

■働きやすい職場環境づくり

取り組み項目	内 容
ワーク・ライフ・バランスへの取り組み	従業員が仕事と家庭を両立しやすい環境を整えるために「育児・介護休業法」などの法定基準を上回る各種制度を整えており、これまでの取り組みの結果、2007年5月に「次世代認定マーク」を取得しました。また、2009年4月には本社人事部にワーク・ライフ支援グループを設置しました。
人権啓発への取り組み	「人権啓発推進委員会」を中心に、従業員一人ひとりが人権問題を正しく理解し、人権を尊重しあう健全な職場づくりを推進しているほか、セクハラ・パワハラ防止に向けた啓発を実施しています。更に各職場にセクハラ相談窓口を設けています。
安全で健康的な職場づくり	労働安全衛生マネジメントシステムを全社で運用し、危険有害要因の抽出と対策を実施する活動を展開し、労働災害の減少に努めるとともに、積極的に設備の改善・老朽更新に取り組み、安全で快適な職場づくりに努めています。また、各事業所に健康管理部門を設置し、各種の健康診断・健康チェックと、その結果に基づく健康指導・メンタルヘルス対策を推進するなど、心身両面にわたる健康の保持・増進に努めています。
経営層と社員とのコミュニケーション	イントラネットや社内報などを活用して、経営トップのメッセージや経営情報を全社員ができるだけ早く共有できるよう取り組んでいます。また、各種の労使協議を通じて、経営方針や経営戦略などの浸透を図るとともに、労働組合の意見を経営に活かすなど、労使の相互理解と信頼の構築に努めています。

キャリア採用実績（単独）

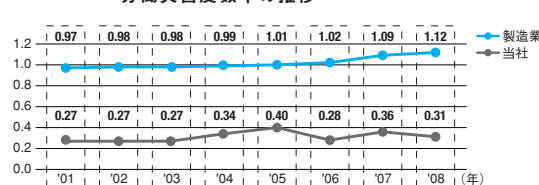
	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
事技系	38	84	257	437	643
技能系	2	75	230	273	262
合計	40	159	487	710	905

※次世代認定マーク



次世代育成支援対策推進法に基づく対策を推進している企業と厚生労働大臣から認定されていることを示すマーク。

労働災害度数率の推移



（労働災害度数率）
100万延実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表した
もの。休業1日以上の労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000

■社会貢献活動■

当社では、地域貢献と次世代育成の観点を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。今後も「世界の三菱重工」としてさまざまな活動を通じて社会に貢献していきます。

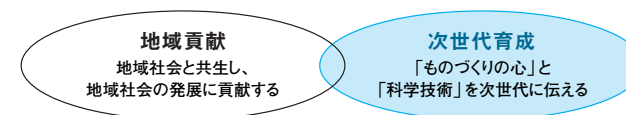
地域社会と共生し、地域社会の発展に貢献する

当社では、支社・事業所・海外事務所・海外グループ会社などの拠点を置いている地域社会と共生し、強固な信頼関係を築いていくことを基本方針としています。そうした考えのもと、国内外の拠点においてそれぞれの地域特性や文化に応じたさまざまな活動を展開し、地域の発展と活性化に貢献していきます。

「ものづくりの心」と「科学技術」を次世代に伝える

当社は、長年にわたって700種類を超す多種多様な製品を開発・製造してきました。その歴史の中で育んできた「ものづくりの心」や「科学技術」を次世代に伝え、未来へと継承していくために、子どもたちを招いての実験教室など、さまざまな教育活動に取り組んでいます。

社会貢献活動方針



■社会貢献支出の推移

当社は、日本経団連が1990年11月に「1%クラブ」を設立した当初から「経常利益の1%以上を社会貢献活動に支出する」という趣旨に賛同するとともに、毎年、当社の社会貢献活動実績を報告しています。

社会貢献支出分野別推移

（単位：百万円）

（年度）	2005	2006	2007
学術研究	148	223	138
教育	682	630	665
地域社会	97	126	155
スポーツ	106	121	118
その他	241	770	276
計	1,274	1,870	1,352
対経常利益率	3.93%	3.25%	1.98%

注）・寄附金のほか、現物給付・社員による活動・施設開放等を金額換算したものを含む。ただし、社員が個人的に行う活動は含まない。
・2006年度社会貢献支出については算出中。

■社会貢献活動事例

＜地域貢献＞

- 千鳥ヶ淵に太陽光発電を寄贈（本社）
- 第1回MHI小学生サッカー大会開催（原動機事業本部）
- 三菱しんせんファクトリーツアー（神戸造船所）
- 三菱重工チャリティーコンサート（高砂製作所）
- 金沢区民女子ソフトボール大会開催（横浜製作所）
- 夏まつりで集めた募金・バザーの売上金を寄附（名古屋誘導推進システム製作所）
- マッチングギフト（本社）

<次世代育成>

- インターンシップ受入れ（全社）
- 親子でのづくり体験（冷熱事業本部）
- こども体験学習会（長崎造船所、長崎研究所）
- チャリティオペラ（本社）
- 親子サマースクール（工作機械事業部）
- ベトナムの大学で寄附講座開設（本社）

■グループ会社の社会貢献活動事例

- 震災時の橋梁点検（三菱重工鉄構エンジニアリング㈱）
- 地域の技術者育成に協力（三菱重工鉄構エンジニアリング㈱、三菱検査㈱、㈱検査研究所、三菱検査サービス㈱）
- テナント各社と団体献血協力などに共同参加（㈱田町ビルなど）
- 現地でのサッカー教室に協賛（Mitsubishi Caterpillar Forklift Asia Pte. Ltd.）
- 環境対策に配慮した石炭焚発電所見学会（Mitsubishi Power Systems (Thailand) Ltd.）
- 子どもの貧困救済のイベントに寄附（Mitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc.）

■自然災害被災地復興への支援

当社は国内外の各地で発生した大規模災害に対して、人道的見地から積極的な復興支援に取り組んでいます。

最近では、2009年4月に発生した地震で深刻な被害を受けたイタリア中部アブルッツォ州の一刻も早い復興に役立てていただくために、義援金を寄附しました。

近年の主な支援実績

時期	災 害	支援規模 (単位:万円)	支援内容	時期	災 害	支援規模 (単位:万円)	支援内容
2009年	イタリア中部地震	254	寄附	2005年	パキスタン北部地震	500	寄附
2008年	岩手・宮城内陸地震	200	寄附		米国南部ハリケーン	3,000	投光機寄贈・寄附
	中国四川省地震	21,000	寄附		中国遼寧省台風被害	44	寄附
	ミャンマー南部サイクロン	300	寄附	2004年	スマトラ沖大地震・津波	2,778	寄附
	中国南部雪災害	150	寄附		新潟県中越地震	1,000	寄附
2007年	新潟県中越沖地震	1,000	寄附		新潟豪雨災害	100	寄附
2008年	能登半島地震	100	寄附		福井豪雨災害	100	寄附
2006年	インドネシアジャワ島中部地震	1,000	ポータブル発電機寄贈・寄附		イラン南東部大地震	800	ポータブル発電機寄贈・寄附

■株主・ビジネスパートナー・諸団体との関わり

■情報開示の充実により株主の皆様との信頼関係を大切にしています

三菱重工は株主の皆様との信頼関係を大切に考え、財務的業績の安定・向上に加え、コミュニケーションの活性化や情報開示の充実を図っています。

具体的には、株主の皆様から、特に御要望の多い「工場見学会」を継続的に実施し、当社への御理解を一層深めていただけるようにしており、また、海外投資家の皆様につきましては当社ホームページにおいて英文により財務諸表、決算説明会の説明資料の提供等、企業情報の開示に努めています。

配当金について（直近4年間）

事業年度（期）	1株当たり配当金額
2005年度中間配当金	0円
2005年度利益配当金	4円
2006年度中間配当金	3円
2006年度期末配当金	3円
2007年度中間配当金	3円
2007年度期末配当金	3円
2008年度中間配当金	3円
2008年度期末配当金	3円

■ビジネスパートナー（サプライヤー）との信頼関係を大切にしています

当社ではサプライヤーを、共存共栄を目指す重要なビジネスパートナーと捉え、信頼関係の構築に努めています。お客さまによりよい製品を提供し安心してお使いいただくことを実現するためには、このビジネスパートナーの信頼と協力を得ることが不可欠であると考えています。

調達活動においては常に「フェア」であること、特に、当社自身がフェアプレーを実践することが原点であると考えています。そのため、当社とビジネスパートナーは、互いの信頼関係を育みつつも、公私の別を明らかにして、公正・公平な関係を構築しています。また、調達プロセスを可視化し、定められたルールにのっとった透明な職務遂行を行っています。さらに独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、建設業法等の関係法令を遵守した調達活動を行うとともに、日頃から調達担当者に対するコンプライアンス教育を実施し、すべての調達担当者が豊富な知識と高いモラルを持って業務に取り組むよう指導をしています。

また、ビジネスパートナーから得た情報（個人情報を含む）、図面、資料、ソフトウェア等は、当社にとってもビジネスパートナーにとっても貴重な財産であるという認識のもと、第三者への漏洩、目的外の使用等、貴重な財産を侵害することのないよう、厳重に秘密情報を管理しています。

5. 三菱みなとみらい技術館

■名 称

「三菱みなとみらい技術館」

■所在地

横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
三菱重工横浜ビル 〒220-8401

■開 設

平成6年(1994年)6月1日

■概 要

三菱みなとみらい技術館は、科学技術が社会を支え、私達の生活を豊かにしていることを広く一般の人々に理解してもらうために開設したもので、最先端技術を楽しみながら学べる来館者参加型の展示になっていることが特徴です。青少年の育成にも力を入れており、小・中・高・大学生の校外学習による見学は、事前予約があれば無料で開放しています。明日を担う青少年たちが科学技術に触れ、夢を膨らませることのできる場となることを最大の目的としています。

■館内の紹介

館内は「宇宙」「海洋」「交通・輸送」「くらしの発見」「環境・エネルギー」「技術探検」の6つのゾーンを中心に構成。また、ものづくりの一端に触れていただくことができるトリアルスクエアを交えて、楽しみながら科学技術を理解してもらうことができます。

●宇宙ゾーン



進みゆく宇宙開発。日本の主力ロケット「H-IIA」と「H-II」のメインエンジン「LE-7A」と「LE-7」の実物を並べて展示。国際宇宙ステーションや日本実験棟「きぼう」の様子もリアルに再現。人工衛星や惑星探査の様子も含め、宇宙開発の現状と未来を展望できる構成になっています。

●海洋ゾーン



資源開発やエネルギー開発など多くの可能性を秘めた海。海洋開発は、まわりを海に囲まれた日本のみならず世界的に重要な課題といえます。このゾーンでは、未知なる領域を探る潜水調査船「しんかい6500」をはじめ、地球深部を探る探査船「ちきゅう」、深海巡航探査機「うらしま」のしくみや調査活動、海洋開発の将来などを神秘的な海底の話題も交えて紹介しています。

●交通・輸送ゾーン



地球温暖化、大気汚染、騒音など地球環境の様々な問題を解決する方法のひとつとして新しい交通・輸送システムの開発が進められています。「トランスポート・シティパノラマ」では既に活躍しはじめているその主な技術を紹介しします。また環境にやさしい超低床路面電車「jTRAM」の原寸大模型で運転疑似体験を楽しむことができます。

●くらしの発見ゾーン



日々のくらしで何気なく使っている「モノ」には様々な先端技術や製造技術がちりばめられています。このゾーンでは街角を模した空間の中で、リビングでくつろいだり、お店で買い物をしたりという日常的な行為を通して、ものづくりの過程や秘密を発見することができます。またここで学んだ「気づき」の大切さが普段の生活の中でも活かされ、発見への興味を喚起します。

●環境・エネルギーゾーン



今、私たちの地球は年々増加するエネルギーの消費に伴い「資源の枯渇」や「地球温暖化」が大きな問題となっており、クリーンエネルギーの更なる開発が求められています。このゾーンではカードシステムを導入。「地球環境問題体感エリア」とその回りに位置する「各発電エリア」を行き来することで、地球環境と環境に配慮した様々な発電技術の今がしだいに見えてきます。

●技術探検ゾーン



日々の暮らしを豊かにする様々な製品は、どんな技術を使って、どのような工程で作られているのでしょうか。いろいろな技術に応用されている「油圧」「滑車」「発電機」などのメカニズムを学べる体験装置や「H-IIAロケット」「新交通システム車両」の工場組立て模型などを通して「ものづくり」を原点から探ることができます。

●トリアルスクエア

様々な乗り物の設計・製作・操縦体験を通して、楽しみながらものづくりの一端に触れていただくことを目的としたコーナーです。設計体験のできる「3D_CAD ワークス スタジオ プロ」、製作体験のできる「フューチャーファクトリー」、操縦体験のできる「スカイウォークアドベンチャー」があります。

■交通案内

●電車をご利用の場合

JR根岸線／横浜市営地下鉄「桜木町」駅より徒歩8分
みなとみらい線「みなとみらい」駅けやき通り口より徒歩3分

●自動車をご利用の場合

首都高速横羽線「みなとみらい」ランプ出口正面
三菱重工横浜ビル有料地下駐車場をご利用ください。

■開館時間

午前10時から午後5時30分まで（但し、入館は午後4時30分まで）

■休館日

毎週月曜日（祝日の場合は翌日）、年末年始及び特定休館日

■入館料

一般300円、中・高校生200円、小学生100円、団体（10名以上）は各100円引
65歳以上の方・障害者の方とお付添いの方（証明書・手帳の提示）、小・中・高・大学生
の校外学習（要予約）による利用は無料

■お問い合わせ

三菱みなとみらい技術館事務局
TEL 045-200-7351 FAX 045-200-9902
<http://www.mhi.co.jp/museum/>

XIII.住所一覧

住所一覧

■本 社

東京都港区港南2-16-5 〒108-8215
 ☎ (03) 6716-3111 (大代表)
 FAX (03) 6716-5800

(横 浜 ビ ル)

横浜市西区みなとみらい3-3-1 〒220-8401

■研究所

先進技術研究センター

横浜市金沢区幸浦1-8-1 〒236-8515
 ☎ (045) 775-0782 (横浜研究所 研究サポート課)
 FAX (045) 771-1505

長 崎 研 究 所

長崎市深堀町5-717-1 〒851-0392
 ☎ (095) 834-2050 (研究サポート課)
 FAX (095) 834-2055

高 砂 研 究 所

兵庫県高砂市荒井町新浜2-1-1 〒676-8686
 ☎ (079) 445-6700 (研究サポート課)
 FAX (079) 445-6926

広 島 研 究 所

広島市西区観音新町4-6-22 〒733-8553
 ☎ (082) 294-9821 (研究サポート課)
 FAX (082) 294-8944

横 浜 研 究 所

横浜市金沢区幸浦1-8-1 〒236-8515
 ☎ (045) 775-0782 (研究サポート課)
 FAX (045) 771-1505

名 古 屋 研 究 所

名古屋市中村区岩塚町字高道1 〒453-8515
 ☎ (052) 412-0199 (研究サポート課)
 FAX (052) 412-5707

■支社

関 西 支 社

大阪市西区土佐堀1-3-20 〒550-0001
 ☎ (06) 6446-4000 (総務グループ)
 FAX (06) 6446-4006

中 部 支 社

名古屋市中区栄4-1-8 (栄サンシティビル14階) 〒460-0008
 ☎ (052) 265-1311 (総務課)
 FAX (052) 265-1440

九 州 支 社

福岡市博多区博多駅前2-2-1 (福岡センタービル7階) 〒812-0011
 ☎ (092) 441-3741 (業務グループ)
 FAX (092) 451-1896

北 海 道 支 社

札幌市中央区北二条西4-1 (北海道ビル7階) 〒060-0002
 ☎ (011) 261-1541 (業務グループ)
 FAX (011) 221-4425

中 国 支 社

広島市西区観音新町1-20-24 (リョーコー・センタービル6階) 〒733-0036
 ☎ (082) 531-4100 (業務グループ)
 FAX (082) 531-4101

東 北 支 社

仙台市青葉区一番町1-8-1 (東菱ビル8階) 〒980-0811
 ☎ (022) 264-1811 (業務グループ)
 FAX (022) 261-3561

北 陸 支 社

富山市牛島町18-7 (アーバンプレイス8階) 〒930-0858
 ☎ (076) 432-8089
 FAX (076) 432-8087

四 国 支 社

高松市観光通2-2-15 (第2ダイヤビル8階) 〒760-0055
 ☎ (087) 834-5706 (業務グループ)
 FAX (087) 835-0424

■事業本部・事業部

汎 用 機 ・ 特 車
事 業 本 部

神奈川県相模原市田名3000 〒229-1193
 ☎ (042) 761-1101 (総務・環境課)
 FAX (042) 763-0800

岩 塚 地 区

名古屋市中村区岩塚町字高道1 〒453-8515
 ☎ (052) 412-1144 (総務部)
 FAX (052) 412-7811

千 歳 工 場

北海道千歳市上長都1047 〒066-0077
 ☎ (0123) 27-2151
 FAX (0123) 26-0608

冷 熱 事 業 本 部

愛知県清須市西枇杷島町旭3-1 〒452-8561
 ☎ (052) 503-9200 (総務課)
 FAX (052) 503-3533

松 阪 工 場

三重県松阪市広陽町22 〒515-0053
 ☎ (0598) 29-4511 (生産企画課)
 FAX (0598) 29-4710

高 砂 工 場

兵庫県高砂市荒井町新浜2-1-1 〒676-8686
 ☎ (079) 445-6652 (業務課)
 FAX (079) 445-9955

紙 ・ 印 刷 機 械
事 業 部

広島県三原市糸崎南1-1-1 〒729-0393
 ☎ (0848) 67-2054 (総務勤労課)
 FAX (0848) 63-4463

和 田 沖 工 場

広島県三原市和田沖町1-1 〒723-0042
 ☎ (0848) 67-2054 (総務勤労課)

工作機械事業部 滋賀県栗東市六地藏130 〒520-3080
☎ (077) 553-3300 (総務課)
FAX (077) 552-3745

岩塚工場 名古屋市中村区岩塚町字高道1 〒453-8515
☎ (052) 412-1136 (精機品営業課パワートランスミッションチーム)
FAX (052) 412-5714

■事業所

長崎造船所 長崎市飽の浦町1-1 〒850-8610
☎ (095) 828-4121 (総務課)
FAX (095) 828-4034

香焼工場 長崎市香焼町180 〒851-0393
☎ (095) 834-3030 (総務部)
FAX (095) 834-3520

幸町工場 長崎市幸町6-12 〒850-0046
☎ (095) 824-3336 (工作課)
FAX (095) 822-3046

諫早工場 長崎県諫早市津久葉町6-53 〒854-0065
☎ (0957) 25-0845 (組立試験課)
FAX (0957) 26-5040

神戸造船所 神戸市兵庫区和田崎町1-1-1 〒652-8585
☎ (078) 672-2220 (総務課)
FAX (078) 672-2245

二見工場 兵庫県明石市二見町南二見1 〒674-0093
☎ (078) 672-4312 (総務担当)
FAX (078) 672-4316

下関造船所 山口県下関市彦島江の浦町6-16-1 〒750-8505
☎ (083) 266-5978 (総務勤務課)
FAX (083) 266-8274

大和町工場 山口県下関市東大和町2-16-1 〒750-8505
☎ (083) 267-8335 (企画管理グループ)
FAX (083) 266-8173

横浜製作所 横浜市中区金沢区幸浦1-8-1 〒236-8515
☎ (045) 775-1201 (総務課)
FAX (045) 775-1208

本牧工場 横浜市中区錦町12 〒231-8715
☎ (045) 629-1600 (本牧総務課)
FAX (045) 629-1601

広島製作所 広島市西区観音新町4-6-22 〒733-8553
☎ (082) 291-2112 (総務課)
FAX (082) 294-0260

江波工場 広島市中区江波沖町5-1 〒730-8642
☎ (082) 292-3158 (見積管理グループ)
FAX (082) 294-1744

高砂製作所 兵庫県高砂市荒井町新浜2-1-1 〒676-8686
☎ (079) 445-6125 (総務課)
FAX (079) 445-6900

岩内工場 北海道岩内郡岩内町字大浜476-24 〒045-0001
☎ (0135) 61-2109 (岩内工作グループ)
FAX (0135) 61-2119

名古屋航空宇宙システム製作所 名古屋市港区大江町10 〒455-8515
☎ (052) 611-2121 (総務課)
FAX (052) 611-9360

飛島工場 愛知県海部郡飛島村金岡5 〒490-1445
☎ (0567) 55-1211 (総務課)
FAX (0567) 55-2645

小牧南工場 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場1 〒480-0293
☎ (0568) 28-1112 (小牧南総務グループ)
FAX (0568) 28-5150

名古屋誘導推進システム製作所 愛知県小牧市大字東田中1200 〒485-8561
☎ (0568) 79-2113 (総務勤務課)
FAX (0568) 78-2552

田代試験場 秋田県大館市岩瀬字澄川1 〒018-3501
☎ (0186) 53-2021 (大石渡中継所)
FAX (0186) 53-2022

プラント・交通システム事業センター (三原)
広島県三原市糸崎南1-1-1 〒729-0393
☎ (0848) 67-2072 (総務勤務課)
FAX (0848) 67-2816
(横浜)
横浜市西区みなとみらい3-3-1 〒220-8401
☎ (045) 200-9066 (総務勤務課)
FAX (045) 224-9932

和田沖工場 広島県三原市和田沖町1-1 〒723-0042
☎ (0848) 67-2072 (総務勤務課)

■海外事務所

北京事務所
(Beijing Liaison
Office)

Beijing Chang-fugong Center Co., LTD. No.6006 Office Building,
No.26 Jian Guo Men Wai Avenue, Beijing,
The People's Republic of China. 100022
(中華人民共和国北京市朝陽区建國門外大街26号
長富宮分公楼6階6006室郵政號碼100022)
Phone:86-10-6505-4321
Telefax:86-10-6505-1222

ジャカルタ事務所
(Jakarta Liaison
Office)

12th Floor, Sentral Senayan II Jl. Asia Africa No.8,
Gelora Bung Karno, Senayan Jakarta 10270, Indonesia
Phone:62-21-5797-4430
Telefax:62-21-5797-4435

台北事務所
(Taipei Liaison Office)

8F-1, Worldwide House 131, Min Sheng E. Rd., Sec.3,
Taipei 105, Taiwan, R.O.C
(台湾台北市105民生東路3段131号8楼801室 (環球商業大樓))
Phone:886-2-8712-3330 (代表)
Telefax:886-2-8712-3332

■海外駐在員

モスクワ駐在員
(Moscow
Representative)

Office 1302 (13F), Entrance No.3,
12 Krasnopresnenskaya nab.,
World Trade Center, Moscow, 123610, Russia
Phone:7-495-258-1471
Telefax:7-495-258-1468

イスタンブール駐在員
(Istanbul
Representative)

Levent Harman Sok., Harmanci Giz Plaza KaT:18 D:36,
Sisli 80640 Istanbul, Turkey
Phone:90-212-279-2535
Telefax:90-212-279-2603

ホーチミン駐在員
(Ho Chi Minh City
Representative)

#410, 4th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard,
District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
Phone:84-83-824-3279
Telefax:84-83-824-2874

ハノイ駐在員
(Hanoi
Representative)

R907-908, 9th Floor, Pacific Place, 83B Ly Thuong Kiet Str.,
Hanoi, Socialist Republic of Vietnam
Phone:84-43-933-3941
Telefax:84-43-933-3947

中東駐在員
(Middle East Office)

Dubai Airport Free Zone, Phasa 6 EA, Office 519
P.O.Box 293626, Dubai, U.A.E.
Phone:971-4-2293329
Telefax:971-4-2293320

キエフ駐在員
(Kyiv Representative)

Leonardo Business Center 17/52-A, B. Khmelnytskogo Street,
Kyiv 01030, Ukraine
Phone:380-44-593-9483
Telefax:380-44-593-9482

ヨハネスブルグ駐在員
(Johannesburg
Branch)

Building 2, Commerce Square, 39 Rivonia Road (Corner Helling)
Sandhurst, Sandton, Johannesburg,
South Africa P.O.Box 890546 Lyndhurst 2106
Phone:27-11-268-2117
Telefax:27-11-268-2118

■国内グループ会社

三菱重工製品の販売

青森ダイヤ(株)

青森市けやき1-1-1 〒030-0918
☎ (017) 726-6600
FAX (017) 726-7984

鹿児島ダイヤ(株)

鹿児島市谷山港2-5-9 〒891-0131
☎ (099) 284-2010
FAX (099) 261-1411

甲南空調(株)

大阪市西区土佐堀1-3-20 〒550-0001
☎ (06) 6446-4092
FAX (06) 6446-4093
<http://www.konankuchou.co.jp/>

ニチユ M H I
フォークリフト(株)

京都府長岡京市東神足2-1-1 〒617-8585
☎ (075) 956-2388
FAX (075) 956-2389
<http://www.nmfnet.co.jp/>

三菱重工印刷
紙工機械販売(株)

東京都大田区東糀谷4-6-32 〒144-0033
☎ (03) 3744-2154
FAX (03) 3744-9352
<http://www.pps-mhi.co.jp/>

三菱重工エンジン
システム(株)

東京都品川区西五反田7-25-5 〒141-0031
☎ (03) 5745-8850
FAX (03) 5745-8856
<http://www.mhi-eng.com/>

三菱重工
空調システム(株)

東京都品川区西五反田7-25-5 〒141-0031
☎ (03) 5745-8870
FAX (03) 5745-8874
<http://www.mhi-air.co.jp/>

三菱重工
工作機械販売(株)

滋賀県栗東市六地藏130 〒520-3080
☎ (077) 553-2033
FAX (077) 552-5615

三菱重工冷熱
システム(株)

東京都中央区日本橋本町4-3-5 〒103-0023
☎ (03) 3516-8870
FAX (03) 3516-8869

菱重コールド
チェーン(株)

東京都千代田区内神田1-5-4 〒101-0047
☎ (03) 5259-2051
FAX (03) 5259-2057
<http://www.rccc.co.jp/>

菱陽エンジニア
リング(株)

埼玉県熊谷市問屋町3-3-12 〒360-0024
☎ (048) 527-2071
FAX (048) 527-2958

三菱重工製品のアフターサービス

エム・エイチ・アイ・
エアポート環境(株)
大阪府泉南市泉州空港南1 〒549-0021
☎ (072) 456-6185
FAX (072) 456-6186

エムエイチアイ
オーシャニクス(株)
長崎市幸町6-12 〒850-0046
☎ (095) 821-2952
FAX (095) 828-4069

エム・エイチ・アイ・
ターボテクノ(株)
東京都港区港南2-16-5 〒108-0075
☎ (03) 6716-5370
FAX (03) 6716-5914
<http://www.mcmtt.com>

エム・エイチ・アイ・
ディーゼルサービス(株)
神戸市兵庫区和田崎町1-1-1 〒652-8585
☎ (078) 672-4072
FAX (078) 651-9107

エムエイチアイマリン
エンジニアリング(株)
東京都港区芝5-34-6 〒108-0014
☎ (03) 3798-5941
FAX (03) 3798-5943
<http://www.mhi-me.com>

(株)エムエイチアイ
ロジテック
愛知県小牧市大字東田中1200番地 〒485-0826
☎ (0568) 79-0710
FAX (0568) 78-0245
<http://www.k2.dion.ne.jp/~mlt>

九州重環
オペレーション(株)
福岡市博多区博多駅中央街8-27 〒812-0012
☎ (092) 471-7953
FAX (092) 412-5227

釧路エコ
クリエイション(株)
北海道釧路市高山30-1 〒085-0807
☎ (0154) 91-7260
FAX (0154) 91-7265

原子力サービス
エンジニアリング(株)
神戸市兵庫区和田崎町1-1-1 〒652-8585
☎ (078) 672-4180
FAX (078) 672-4139
<http://www.nusec.co.jp/>

西海エンジニア
リングサービス(株)
長崎県南松浦郡新上五島相河郷192番地 〒857-4411
☎ (0959) 52-2570

重環オペレーション(株)
東京都港区芝5-34-6 〒108-0014
☎ (03) 5484-3021
FAX (03) 5484-3029

重環都市装置
サービス(株)
神戸市兵庫区和田宮通5-4-1 〒652-0863
☎ (078) 686-1060
FAX (078) 686-1061

三菱技術サービス
エンジニアリング(株)
神戸市兵庫区和田崎町1-1-1 〒652-8585
☎ (078) 672-4680
FAX (078) 651-8277
<http://www.tsec1.co.jp>

西部重環
オペレーション(株)
神戸市中央区栄町通1-1-24 〒650-0023
☎ (078) 334-0286
FAX (078) 334-0289

千葉エコ
クリエイション(株)
千葉市花見川区三角町727-1 〒262-0011
☎ (043) 286-3932
FAX (043) 286-3933

中部重環
オペレーション(株)
名古屋市西区名駅2-22-9 〒451-0045
☎ (052) 541-3900
FAX (052) 541-3901

東京環境
オペレーション(株)
東京都江東区青海2丁目地先 東京 PCB廃棄物処理施設 〒135-0064
☎ (03) 3527-5755
FAX (03) 5531-5020

(株)パーク・メイト
横浜市西区みなとみらい3-3-1 〒220-8401
☎ (045) 200-7232
FAX (045) 200-9915
<http://www.parkmate.co.jp>

(株)ひむかエ
コサービス
宮崎県宮崎市大字田吉4878-1 〒880-0911

北海道サービス
エンジニアリング(株)
北海道古宇郡泊村堀株村字ヘロカルウス789番地 〒045-0201
☎ (0135) 75-2523
FAX (0135) 75-3400

益田エコ
クリエイション(株)
島根県益田市多田町1082-7 〒698-0031
☎ (0856) 31-4153

三菱重工交通機器
エンジニアリング(株)
川崎市川崎区日ノ出2-16-20 〒210-0824
☎ (044) 287-6881
FAX (044) 287-6677
<http://www.mhi-tes.co.jp/>

菱重特殊車両
サービス(株)
東京都新宿区片町4-3 〒160-0001
☎ (03) 3226-5191
FAX (03) 3226-7118

六ヶ所再処理
メンテナンス
サービス(株)
青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字弥栄平1-45 〒039-3212
☎ (0175) 73-3050
FAX (0175) 73-3051

MHIエネルギー・サービス(株)

横浜市金沢区幸浦1-8-1 〒236-8515
 ☎ (045) 771-3003
 FAX (045) 775-0637
<http://www.mhi.co.jp/power/mes>

設計・制御・情報

(株) エナジス

神戸市兵庫区和田崎町1-1-1 〒652-8585
 ☎ (078) 672-4990
 FAX (078) 672-4988
<http://www.energis.co.jp>

エム・エイチ・アイ工作機械エンジニアリング(株)

滋賀県栗東市六地藏130 〒520-3017
 ☎ (077) 554-3260
 FAX (077) 553-5643
<http://www.mme-e.co.jp>

エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)

神奈川県相模原市田名3000 〒229-1193
 ☎ (042) 762-3906
 FAX (042) 761-2198
<http://www.mhi-msh.jp>

(株)エム・エイチ・アイシーテック

神戸市兵庫区和田崎町1-1-1 〒652-8585
 ☎ (078) 672-4063
 FAX (078) 672-4069

エムエイチアイマリック(株)

長崎市飽の浦町1-1 〒850-8610
 ☎ (095) 828-7782
 FAX (095) 828-7792

(株)エム・ディ・エス

横浜市金沢区幸浦1-8-1 〒236-8515
 ☎ (045) 775-1285
 FAX (045) 771-9556
<http://www.mhids.co.jp>

高菱エンジニアリング(株)

兵庫県高砂市荒井町新浜2-8-19 〒676-0008
 ☎ (079) 442-3868
 FAX (079) 443-6369
<http://www.koryo.co.jp>

下関菱重エンジニアリング(株)

下関市彦島江の浦町6-16-1 〒750-8505
 ☎ (083) 267-1903
 FAX (083) 267-5465
<http://www.sekiryo.co.jp>

神菱システム(株)

神戸市兵庫区和田宮通7-1-14 〒652-0863
 ☎ (078) 672-4290
 FAX (078) 672-4298
<http://www.ssc.co.jp>

(株)神菱ハイテック

神戸市兵庫区小松通5-1-16 〒652-0865
 ☎ (078) 672-4600
 FAX (078) 672-4609
<http://www.shtc.co.jp>

西菱エンジニアリング(株)

神戸市兵庫区和田宮通7-1-14 〒652-0863
 ☎ (078) 671-2321
 FAX (078) 672-4469
<http://www.seiryo-eng.co.jp>

中菱エンジニアリング(株)

名古屋市中村区岩塚町字九反所60-1 〒453-0862
 ☎ (052) 412-3830
 FAX (052) 412-4276
<http://www.churyo.co.jp>

長菱エンジニアリング(株)

長崎市深堀町5-717-1 〒851-0392
 ☎ (095) 834-2740
 FAX (095) 834-2745
<http://www.choryo-e.co.jp>

長菱制御システム(株)

長崎市飽の浦町1-1 〒850-8610
 ☎ (095) 862-0623
 FAX (095) 828-7740
<http://www.ryousei.co.jp>

長菱設計(株)

長崎市飽の浦町1-1 〒850-8610
 ☎ (095) 861-1714
 FAX (095) 861-5124
<http://www.medis.co.jp>

長菱ソフトウェア(株)

長崎市飽の浦町1-1 〒850-8610
 ☎ (095) 862-5550
 FAX (095) 861-4031
<http://www.choso.co.jp>

(株)テクノ・データ・エンジニアリング

神戸市兵庫区和田崎町1-1-1 〒652-8585
 ☎ (078) 672-4981
 FAX (078) 672-4986

(株)テクノ電子

神戸市兵庫区和田崎町1-1-1 〒652-8585
 ☎ (078) 672-4050
 FAX (078) 672-4052

ニュークリア・デベロップメント(株)

茨城県那珂郡東海村舟石川622-12 〒319-1111
 ☎ (029) 282-9111
 FAX (029) 282-0035
<http://www.ndc-tokai.co.jp>

広島ダイヤシステム(株)

広島市西区観音新町4-8-4 〒733-0036
 ☎ (082) 292-3855
 FAX (082) 231-1149
<http://www.hdsnet.co.jp>

三菱FBRシステムズ(株)

東京都渋谷区神宮前2-34-17 〒150-0001
 ☎ (03) 6439-4333
 FAX (03) 6439-4399
<http://www.mfbr.co.jp>

三原菱重エンジニアリング(株)
広島県三原市糸崎3-4-12 〒729-0324
☎ (0848) 67-3111
FAX (0848) 67-3119
http://www.mrex.co.jp

菱日エンジニアリング(株)
横浜市金沢区幸浦1-8-1 〒236-8515
☎ (045) 772-7011
FAX (045) 772-7016
http://www.ryonichi.co.jp

(株)リョーセンエンジニアズ
広島市西区南観音6-4-31 〒733-0035
☎ (082) 291-4573
FAX (082) 291-4577
http://www.ryosen.com

(株)菱友システム技術
神戸市兵庫区小松通5-1-6 〒652-0865
☎ (078) 672-4058
FAX (078) 672-4048
http://www.rsg-ltd.jp

菱和エンジニアリング(株)
横浜市西区みなとみらい3-3-1 〒220-8401
☎ (045) 200-9850
FAX (045) 200-9984
http://www.ryowa-eng.co.jp

MHIエアロスペースシステムズ(株)
名古屋市港区大江町10-5 〒455-8515
☎ (052) 614-2488
FAX (052) 613-0356
http://www.masc.co.jp

MHI原子力エンジニアリング(株)
東京都港区港南2-16-5 〒108-0075
☎ (03) 6716-5411
FAX (03) 6716-5915
http://www.mnec.co.jp

MHIソリューションテクノロジーズ(株)
広島市西区観音新町1-20-24 〒733-0036
☎ (082) 294-5280
FAX (082) 231-8884
http://www.mhisoltech.co.jp

製造・検査・工事

エムイーシーエンジニアリングサービス(株)
広島市中区江波沖町5-1 〒730-8641
☎ (082) 292-3251
FAX (082) 295-0123
http://www.mec-es.co.jp

MHIエアロエンジンサービス(株)
愛知県小牧市東田中1200 〒485-0826
☎ (0568) 78-0763
FAX (0568) 78-0764
http://www.mhi-aes.co.jp

関門ドックサービス(株)
下関市彦島江の浦町6-16-1 〒750-8505
☎ (083) 266-8311
FAX (083) 266-5145
http://www.kdocks.co.jp

クサカベ(株)
東京都足立区千住1-11-2 〒120-0034
☎ (03) 3879-1221
FAX (03) 3870-4736
http://www.h5.dion.ne.jp/~danbeam/

(株)検査研究所
横浜市金沢区幸浦1-8-1 〒236-8515
☎ (045) 772-8142
FAX (045) 772-8143
http://www.ken-ken.co.jp

神戸発動機(株)
兵庫県明石市二見町南二見1 〒674-0093
☎ (078) 949-0800
FAX (078) 949-0810
http://www.kobe-diesel.co.jp/

高菱検査サービス(株)
兵庫県高砂市荒井町新浜2-8-25 〒676-0008
☎ (079) 442-2281
FAX (079) 442-2019
http://www.kisco-ndt.co.jp

(株)三神テック
神戸市兵庫区和田崎町1-1-1 〒652-8585
☎ (078) 672-4192
FAX (078) 672-4195
http://www.sanshin-tec.co.jp/

キャタピラージャパン(株)
東京都世田谷区用賀4-10-1 〒158-8530
☎ (03) 5717-1121
FAX (03) 5717-1129
http://nippon.cat.com

新菱冷熱工業(株)
東京都新宿区四谷2-4 〒160-8510
☎ (03) 3357-2151
FAX (03) 3356-9915
http://www.shinryo.com

瀬尾高圧工業(株)
大阪市西区立売堀1-3-13 〒550-0012
☎ (06) 6533-3611
FAX (06) 6533-3618
http://www.seo-koatsu.co.jp

ダイヤシュタイン(株)
福岡県直方市上頓野4711-3 〒822-0003
☎ (0949) 29-0003
FAX (0949) 29-0004

長菱検査(株)
長崎市深堀町5-718-1 〒851-0301
☎ (095) 871-2088
FAX (095) 834-3733
http://www.choryo-inspection.co.jp

長菱船舶工事(株) 長崎市飽の浦町1-1 〒850-8610
☎ (095) 864-1080
FAX (095) 864-1082

(株)東洋製作所 東京都品川区東品川4-11-34 〒140-8635
☎ (03) 3474-2111
FAX (03) 3474-2139
<http://www.h.toyo-ew.co.jp>

(株)常磐製作所 神奈川県伊勢原市鈴川47 〒259-1146
☎ (0463) 94-2300
FAX (0463) 94-2303

日本建設工業(株) 東京都中央区月島4-12-5 〒104-0052
☎ (03) 3532-7151
FAX (03) 3532-7161
<http://www.nikkenko.co.jp>

日本鑄鍛鋼(株) 北九州市戸畑区大字中原先ノ浜46-59 〒804-0002
☎ (093) 884-0011
FAX (093) 873-1050
<http://www.jcfc.jp>

日本輸送機(株) 京都府長岡京市東神足2-1-1 〒617-8585
☎ (075) 951-7171
FAX (075) 955-3797
<http://www.nichiyunet.co.jp>

広島菱重エンジニアリング(株) 広島市西区観音新町4-6-22 〒733-8553
☎ (082) 291-2133
FAX (082) 294-0335
<http://www.hiroshima-ryoen.co.jp>

三菱航空機(株) 名古屋市港区大江町2-15 〒455-8555
☎ (052) 611-2210
FAX (052) 611-2217
<http://www.mrj-japan.com/>

三菱重工環境エンジニアリング(株) 東京都港区芝5-34-7 〒108-0014
☎ (03) 5445-2601
FAX (03) 5445-2603
<http://www.mjk-env.co.jp>

三菱重工精密鑄造(株) 宇都宮市平出工業団地1-17 〒321-0905
☎ (028) 661-4151
FAX (028) 661-4483
<http://www.diacast.co.jp>

三菱原子燃料(株) 東京都千代田区有楽町1-12-1 〒100-0006
☎ (03) 5218-1900
FAX (03) 5218-1739
<http://www.mnf.co.jp>

三菱自動車工業(株) 東京都港区芝5-33-8 〒108-8410
☎ (03) 3456-1111
FAX (03) 6852-5511
<http://www.mitsubishi-motors.co.jp>

三菱重工地中建設機(株) 兵庫県明石市二見町南二見1 〒674-0093
☎ (078) 672-4575
FAX (078) 672-4574

三菱重工鉄構エンジニアリング(株) 広島市中区江波沖町5-1 〒730-8642
☎ (082) 292-1111
FAX (082) 295-0711
<http://www.mhi-bridge-eng.co.jp>

三菱重工食品包装機械(株) 名古屋市中村区岩塚町字高道1 〒453-0862
☎ (052) 412-1200
FAX (052) 412-1941
<http://www.mhisk.com>

三菱重工パーキング(株) 横浜市区みなとみらい3-3-1 〒220-8401
☎ (045) 200-7010
FAX (045) 664-0723
<http://www.mhiparking.co.jp>

三菱重工プラスチックテクノロジー(株) 名古屋市中村区岩塚町字高道1 〒453-0862
☎ (052) 412-1111
FAX (052) 412-1193
<http://www.mhi-pt.co.jp>

三菱重工プラント建設(株) 横浜市区みなとみらい3-3-1 〒220-8401
☎ (045) 200-6730
FAX (045) 200-9930
<http://www.mhiplant.co.jp>

三菱日立製鉄機械(株) 東京都港区芝5-34-6 〒108-0014
☎ (03) 5765-5231
FAX (03) 5765-5298
<http://www.m-hmm.co.jp>

三菱農機(株) 島根県八束郡東出雲町大字揖屋町667-1 〒699-0195
☎ (0852) 52-2111
FAX (0852) 52-5877
<http://www.mam.co.jp>

三原菱重機工(株) 広島県三原市和田沖町1-2 〒723-0042
☎ (0848) 62-7800
FAX (0848) 63-3401
<http://www.ryoki-mihara.co.jp>

(株) 菱 熱
福岡市博多区博多駅南1-8-13 〒812-8553
☎ (092) 411-5741
FAX (092) 473-9537
http://www.ryonetsu.co.jp

Lumiotec (株)
山形県米沢市八幡原5-4149-8 〒992-1128
☎ (0238) 29-0725
FAX (0238) 29-0726
http://www.lumiotec.com

M B E 機 材 (株)
広島市中区江波沖町5-1 〒730-0837
☎ (082) 292-3166
FAX (082) 294-1432
http://www.mhi-bridge-eng.co.jp/link/ryoko/k_01/k_01.htm

(株)MHIエアロスペース
・プロダクション
テクノロジー
名古屋市港区大江町10 〒455-0024
☎ (052) 611-9591
FAX (052) 611-9598
http://www.mitsubishi-map.co.jp

SES連 鑄 エ ン ジ
ニ ア リ ン グ (株)
広島市西区観音新町4-6-22 〒733-0036
☎ (082) 291-2746
FAX (082) 294-2632

建設不動産

近畿菱重興産(株)
神戸市兵庫区笠松通9-2-19 〒652-0864
☎ (078) 672-4718
FAX (078) 672-4968
http://www.ryohkoh.co.jp

下関菱重興産(株)
下関市彦島江の浦町8-6-10 〒750-0075
☎ (083) 267-3901
FAX (083) 267-3902
http://www.s-ryouko.com

(株) 田 町 ビ ル
東京都港区芝5-34-7 〒108-0014
☎ (03) 3451-1131
FAX (03) 3451-1561
http://www.tmc-bldg.co.jp

名古屋菱重興産(株)
名古屋市港区大江町6-16 〒455-0024
☎ (052) 612-1886
FAX (052) 613-3897
http://www.nrkk.co.jp

西日本菱重興産(株)
長崎市飽の浦町5-3 〒850-8677
☎ (095) 861-6540
FAX (095) 862-8939
http://www.west-ryoko.co.jp

東中国菱重興産(株)
広島県三原市糸崎2-11-20 〒729-0324
☎ (0848) 62-6111
FAX (0848) 62-4474
http://www.eryoko.co.jp

広島菱重興産(株)
広島市西区観音新町4-8-4 〒733-0036
☎ (082) 294-5100
FAX (082) 294-3089
http://www.h-rk.co.jp

菱重エステート(株)
東京都港区芝5-34-6 〒108-0014
☎ (03) 3451-1172
FAX (03) 3451-1171
http://www.rje.co.jp

一般サービス

エム・エイチ・アイ
ファイナンス(株)
東京都港区港南2-16-5 〒108-0075
☎ (03) 6716-2690
FAX (03) 6716-5902

(株)エム エイチ アイ
ツ ー リ ス ト
東京都港区港南2-16-5 〒108-0075
☎ (03) 6716-5483
FAX (03) 6716-5916
http://www.mhitourist.co.jp

(株)原子力発電訓練
セ ン タ ー
福井県敦賀市沓見129-1-1 〒914-0823
☎ (0770) 23-9090
FAX (0770) 22-5662
http://www.jntc.co.jp

光 和 興 業 (株)
長崎市出島町3-10 〒850-0862
☎ (095) 824-3638
FAX (095) 827-5416

再 処 理 機 器 (株)
東京都港区虎ノ門3-8-27 〒105-0001
☎ (03) 5408-8611
FAX (03) 5408-8601

さ が み 物 流
サ ー ビ ス (株)
神奈川県相模原市田名3000 〒229-1193
☎ (042) 761-4733
FAX (042) 761-8844

(株) 春 秋 社
東京都港区芝5-34-7 〒108-0014
☎ (03) 5443-0022
FAX (03) 5443-9280
http://www.shunju.co.jp

湘南モノレール(株)
神奈川県鎌倉市常盤18 〒248-0022
☎ (0467) 45-3181
FAX (0467) 44-5799
http://www.shonan-monorail.co.jp

(株)瀬戸ウインドヒル
愛媛県西宇和郡伊方町三机乙4367-6 〒796-0502

(株) ダイヤ
エコテック広島
広島市中区江波沖町5-1 〒730-0837
☎ (082) 235-3058
FAX (082) 235-3057

ダイヤ食品
サービス(株)
横浜市西区みなとみらい3-3-1 〒220-8401
☎ (045) 200-6773
FAX (045) 200-9906
http://www.dia-fs.co.jp

(株)ダイヤ・ピーアール
東京都港区港南2-16-5 〒108-0075
☎ (03) 6716-5299
FAX (03) 6716-5929
http://www.daiya-pr.co.jp

(株)ダイヤビル
サービス
東京都港区芝4-11-1 〒108-0014
☎ (03) 3454-2761
FAX (03) 3454-2784
http://www.dybs.jp

ダイヤ物流(株)
横浜市西区桜木町5-29 〒220-0021
☎ (045) 201-3732
FAX (045) 201-3807
http://www.dia-log.co.jp

ダイヤモンド
エアサービス(株)
愛知県西春日井郡豊山町大字豊場1 〒480-0293
☎ (0568) 29-0020
FAX (0568) 29-0021
http://www.das.co.jp

ダイヤモンド
トラベル(株)
広島市西区観音新町4-6-22 〒733-0036
☎ (082) 292-8880
FAX (082) 294-0298
http://www.dtc-h.co.jp

田町センター
ビル管理(株)
東京都港区芝5-34-7 〒108-0014
☎ (03) 5442-2501
FAX (03) 5445-3589

千代田リース(株)
長崎市万才町6-38 〒850-0033
☎ (095) 827-2628
FAX (095) 826-2583
http://www.chiyodalease.jp

長崎ダイヤモンド
スタッフ(株)
長崎市湍町2-25 〒852-8012
☎ (095) 861-8111
FAX (095) 861-8711
http://www.diamondstaff.co.jp

長崎菱興
サービス(株)
長崎市飽の浦1-1 〒850-8610
☎ (095) 828-7551
FAX (095) 828-5890
http://www.ryosa.jp/

(株)広自センター
広島市西区観音新町2-10-17 〒733-0036
☎ (082) 232-6418
FAX (082) 232-9462
http://www.hiroshima-chuoh.co.jp

(株)フーズ菱和
下関市東大和町2-16-1 〒750-0066
☎ (083) 267-6300
FAX (083) 267-9633

民間航空機(株)
東京都千代田区内幸町2-2-3 〒100-0011
☎ (03) 3503-3221
FAX (03) 3508-2418

名菱興フード
サービス(株)
名古屋市港区大江町10 〒455-8515
☎ (052) 611-6677
FAX (052) 611-6684

(株)リョーイン
東京都荒川区町屋1-38-16 〒116-0001
☎ (03) 3809-1161
FAX (03) 3809-1106
http://www.ryoin.co.jp

菱清サービス(株)
横浜市神奈川区沢渡1-2 〒221-0844
☎ (045) 311-6941
FAX (045) 316-4350

MHIアカウンティ
ングサービス(株)
東京都港区港南2-16-5 〒108-0075
☎ (03) 6716-2781
FAX (03) 6716-5838

MHIエアスペース
ロジテム(株)
名古屋市中区伊勢山2-11-33 〒460-0026
☎ (052) 322-2630
FAX (052) 322-2631
http://www.mhiasl.co.jp

MHIジェネラル
サービスーズ(株)
神戸市兵庫区和田崎町1-1-1 〒652-0854
☎ (078) 671-4425
FAX (078) 672-4892
http://www.mgs-web.jp

MHIパーソネル
スタッフ(株)
東京都港区港南2-16-5 〒108-0075
☎ (03) 6716-2409
FAX (03) 6716-5894

(株)MHIプロ・
スタッフ
横浜市中区本町4-36 〒231-0005
☎ (045) 222-7628
FAX (045) 222-7629

MHIメディカル
システムズ(株)
東京都港区三田3-11-36 〒108-0073
☎ (03) 5730-8556
FAX (03) 5443-1785
http://www.mhims.jp/

■海外グループ会社

米国三菱重工業株式会社
Mitsubishi Heavy Industries
America, Inc (MHIA)

<http://www.mitsubishitoday.com>

本社
(Headquarters)

630 Fifth Ave., Suite 2650 New York, NY 10111,
U.S.A.
Phone:1-212-969-9000
Telefax:1-212-262-3301

環境システム事業部
(Environmental Systems
Division)

9400 Amberglen Boulevard
Austin, TX 78729 U.S.A.
Phone:1-512-419-6102
Telefax:1-512-454-8807

交通システム事業部
(Transportation Systems
Division)

630 Fifth Ave., Suite 2650 New York, NY 10111,
U.S.A.
Phone:1-212-397-6132
Telefax:1-212-262-2113

タイヤ機械事業部
(Tire Machinery Division)

600 Cherry Fork Ave.,
Leetonia, OH 44431, U.S.A.
Phone:1-330-427-8900
Telefax:1-330-427-8909

航空機プロダクトサポート
事業部
(Aircraft Product Support
Division)

4951 Airport Parkway,
Suite 530, Addison, TX 75001-6041
U.S.A.
Phone:1-972-934-5480
Telefax:1-972-934-5488

紙工機械事業部
(Corrugating Machinery
Division)

11204 McCormick Road, Hunt Valley
MD 21031-1101, U.S.A.
Phone:1-410-584-7990
Telefax:1-410-584-1252

工作機械事業部
(Machine Tool Division)

1225 Greenbriar Drive, Suite B, Addison,
IL 60101-1065, U.S.A.
Phone:1-630-693-4700
Telefax:1-630-693-4710

射出成形機事業部
(Injection Molding
Machinery Division)

520 Thomas Drive, Bensenville, IL 60106, U.S.A.
Phone:1-630-693-4880
Telefax:1-630-693-0915

ロスアンゼルス事務所
(Los Angeles Office)

100 Bayview Circle Suite 340,
Newport Beach, CA 92660, U.S.A.
Phone:1-949-856-8500
Telefax:1-949-856-4469

ヒューストン事務所
(Houston Office)

1 Houston Center, Suite 3545
1221 McKinney, Houston, TX 77010, U.S.A.
Phone:1-713-652-9250
Telefax:1-713-652-9305

ヒューストン鉄建事務所
(Houston LNG Tank &
Steel Structure Systems
Office)

11200 Richmond Avenue, Suite 240,
Houston, TX 77082, U.S.A.
Phone:1-281-752-4500
Telefax:1-281-752-4501

シアトル事務所
(Seattle Office)

c/o Boeing Commercial Airplane Group
P. O. Box 3707, M/S 03-EH, Seattle,
WA 98124-2207, U.S.A.
Phone:1-425-294-7656
Telefax:1-425-294-2555

フォートワース事務所
(Fort Worth Office)

c/o Lockheed Martin Aeronautics Company,
Mail Zone 8566, 1 Lockheed Blvd., Fort Worth,
TX 76108, U.S.A.
Phone:1-817-935-3916
Telefax:1-817-737-2363

ボストン事務所
(Boston Office)

c/o Raytheon Company,
T2SA04 50 Apple Hill Drive Tewksbury,
MA 01876, U.S.A.
Phone:1-978-858-5123
Telefax:1-978-858-5130

ハートフォード事務所
(Hartford Office)

c/o Pratt & Whitney,
400 Main Street, M/S 124-43
East Hartford, CT 06108, U.S.A.
Phone:1-860-565-1269
Telefax:1-860-565-9484

イーストハートフォード事務所
(East Hartford Office)

111 Founders Plaza, Suite 1705,
East Hartford, CT 06108, U.S.A.
Phone:1-860-289-8487
Telefax:1-860-289-8407

ツーソン事務所
(Tucson Office)

Raytheon Missile Systems
1151 East Hermans Road,
Tucson AZ 85756, U.S.A.
Phone:1-520-665-5410, 7370

ワシントン事務所
(Washington Office)

1025 Connecticut Avenue, N.W. Suite 1000,
Washington D.C., 20036, U.S.A.
Phone:1-202-828-1212
Telefax:1-202-828-1213

Cormetech, Inc.
(CORMETECH)

5000 International Drive,
Durham, NC 27712, U.S.A.
Phone:1-919-620-3000
Telefax:1-919-620-3001
<http://www.cormetech.com>

Mitsubishi Power Systems
Americas, Inc. (MPSA)

100 Colonial Center Parkway Lake Mary,
FL 32746, U.S.A.
Phone:1-407-688-6100
Telefax:1-407-688-6495
<http://www.mpshq.com/>

Mitsubishi Nuclear Energy
Systems, Inc. (MNES)

1700 K Street N.W., Suite 440 Washington D.C.,
20006 U.S.A.
Phone:1-202-775-3933
Telefax:1-202-775-3988
<http://www.mnes-us.com/>

Intercontinental Jet Service
Co.

3322 N.74th E. AVE. HANGAR 27 TULSA OK 74115 U.S.A.
Phone:1-918-834-8888
Telefax:1-918-834-1751
<http://www.ijetservice.com>

Mitsubishi Engine North
America, Inc. (MENA)

1250 Greenbriar Drive, Suite E Addison,
IL 60101-1065, U.S.A.
Phone:1-630-268-0750
Telefax:1-630-268-9293
<http://www.mitsubishi-engine.com>

Mitsubishi Caterpillar
Forklift America Inc.
(MCFA)

2121 W.Sam Houston Pkwy. N.
Houston, TX 77043-2305, U.S.A.
Phone:1-713-365-1000
Telefax:1-713-365-1818
<http://www.mcfa.com>

Rapidparts Inc. (Rapidparts-A)	2950 Walkent Court, N. W., Grand Rapids, MI 49544 U.S.A. Phone:1-616-647-2500 Telefax:1-616-647-3040 http://www.rpionline.com/	メキシコ三菱重工業(株) Mitsubishi Heavy Industries de Mexico S.A. de C.V. (MHIMEX)	Paseo de la Reforma No.265, Piso18, Col. Cuauhtémoc, 06500 México, D.F., Mexico Phone:52-55-5511-4193 Telefax:52-55-5511-3425
FMS Equipment Rental Inc. (FMS)	10795 Hammerly Blvd., Suite 350, Houston, TX 77043, U.S.A. Phone:1-713-365-7600 Telefax:1-713-365-1868	伯国三菱重工業(有) Mitsubishi Industrias Pesadas do Brasil Ltda. (MHIB)	Rua Sampaio 518-2 Andar, Cerqueira Cesar, Sao Paulo SP Brazil CEP : 01405-D00 Phone:55-11-3884-8011 Telefax:55-11-3885-9040
Southern California Material Handling Inc. (SCMH)	8314E. Slauson Ave. Pico Rivera, California 90660, U.S.A. Phone:1-562-949-1000 Telefax:1-562-654-3612 http://www.scmh.com/	MHI Sul Americana Distribuidora de Motores Ltda. (MSA)	Rua Cincinato Braga, 37-10 andar cj 101 Bela Vista Cep 01333-011, Sao Paulo, SP, Brasil Phone:55-11-3515-7890 Telefax:55-11-3515-7899
Mitsubishi Heavy Industries Climate Control Inc. (MCC)	1200 N.Mitsubishi Parkway Franklin, IN 46131, U.S.A. Phone:1-317-346-5000 Telefax:1-317-346-6170 http://www.mitsubishicc.net/	CBC Industrias Pesadas S.A. (CBC)	Rod. D.Gabriel Paulino Bueno Couto, Km.68-Ermida, CEP 13212-240 Jundiai, Sao Paulo Brazil (Caixa Postal 820) Phone:55-11-4585-5500 Telefax:55-11-4525-0874
MLP U.S.A., Inc. (MLP-A)	600 Barclay Boulevard Lincolnshire, IL 60069, U.S.A. Phone:1-847-634-9100 Telefax:1-847-634-9109 http://www.mlpusa.com/	Rocla Oyj (Rocla)	P. O. Box 88, FIN-04401 Jarvenpaa, Finland Phone:358-20-778-11 Telefax:358-20-778-1351 http://www.roccla.com
VienTek, LLC (VIENTEK)	8501 North Scottsdale Road Gainey Center II, Suite 280 Scottsdale, AZ 85258, U.S.A. Phone:1-480-305-8911 Telefax:1-480-305-8315	欧州三菱重工業(株) Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd. (MHIE)	http://www.mhie.com
Mitsubishi-Hitachi Metals Machinery USA, Inc. (MHU)	500 Cherrington Parkway, Suite 300 Coraopolis, Pennsylvania 15108, U.S.A. Phone:1-412-269-6630 Telefax:1-412-269-6642	本社 (Head Office)	3rd Floor, Thavies Inn House, 3-4 Holborn Circus, London EC1N 2HA, United Kingdom Phone:44-20-7842-8100 Telefax:44-20-7842-8101
Mitsubishi Aircraft Corporation America, Inc. (MJETA)	4951 Airport Parkway, Suite 500 Addison, TX 75001, U.S.A. Phone:1-469-916-7920 Telefax:1-469-916-7929 http://www.mrj-japan.com	カーエアコン事業部 (Car Air Conditioner Division)	Nusterweg 94A, 6136 KV Sittard, The Netherlands Phone:31-46-477-0651 Telefax:31-46-477-0670
Crystal Mover Services, Inc. (CMS)	815 N.W. 57th Avenue, Suite 217 Miami, FL 33126, U.S.A. Phone:1-786-476-5985 Telefax:1-786-476-6056 http://www.crystal-mover.com/	紙工機械事業部 (Corrugating Machinery Division)	Damsluisweg 2 1332 EC Almere, The Netherlands Phone:31-0-36-8000000 Telefax:31-0-36-8000001
ADVATECH, LLC	263 Seaboard Lane Suite 200 Franklin TN 37067, U.S.A.	ミュンヘン支店 (Munich Branch)	Sonnenstr. 32IV, 80331 Munich, Germany Phone:49-89-211079-0 Telefax:49-89-211079-33
MLP Canada Ltd. (MLP-C)	126 Devon Road Brampton Ontario Canada, L6T 5B5 Phone:1-905-793-3555 Telefax:1-905-793-3932 http://www.mlpcanada.com	マドリッド支店 (Madrid Branch)	c/Serrano 21, 4a Planta 28001 Madrid, Spain Phone:34-91-577-1632 Telefax:34-91-576-6653
MHI Canada Aerospace, Inc. (MHICA)	2025 Meadowvale Boulevard, Unit1, Mississauga, Ontario, Canada L5N 5N1 Phone:1-905-816-9140 Telefax:1-905-816-0982	イタリア支店 (ミラノ) (Italian Branch)	Business Office, Corso Plebisciti 9, 20129 Milano, Italy Phone:39-02-7381442 Telefax:39-02-7385763
		パリ事務所 (Paris Liaison Office)	3 Avenue Hoche 75008, Paris, France Phone:33-1-4267-6075 Telefax:33-1-4267-9011
		プラハ事務所 (Praha Liaison Office)	Praha City Center, 4th Floor, Klimentska 46, 110 02 Praha 1, The Czech Republic Phone:420-2-2185-6080 Telefax:420-2-2185-6089

リーズ・サービスセンター (Leeds Service Center)	Unit 12B Riverside South Accomodation Road, Leeds, LS9 0RQ, United Kingdom Phone:44-0-113-235-9829 Telefax:44-113-248-7376	ATMEA S.A.S.	1, Place Jean Millier 92084 Paris La Defense Cedex 09 France Phone:33-1-34-96-90-10 Telefax:33-1-34-96-87-98 http://www.atmea-sas.com/
ダービー事務所 (Derby Office)	c/o ROLLS-ROYCE PLC. Mail Code ML-92, P. O. Box 31, Derby, DE24 8BJ, United Kingdom Phone:44-1332-249717 Telefax:44-1332-245384	MHI Power Systems Spain S.L. (MPSS)	c/Serrano 21, 4a Planta 28001 Madrid, Spain Phone:34-91-576-9320 Telefax:34-91-576-6653
ダービー事務所 ブリストル分室 (Bristol Branch, Derby Office)	c/o ROLLS-ROYCE PLC. P.O.Box 3, Filton Bristol, BS34 7QE, United Kingdom Phone:44-117-979-5983 Telefax:44-117-979-7113	Kaliakra Wind Power (KWP)	114 Vasil Levski Blvd., Oborishte Region 1504, Sofia, Bulgaria Phone:359-2-946-19-30 Telefax:359-2-943-4484
Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd. (MPSE)	20 North Audley Street, London W1K 6WL, United Kingdom Phone:44-20-7647-0820 Telefax:44-20-7491-4558	Diamond GT Service Europe S.r.l. (DGTSE)	Via Valle Di Sotto 3/G 23894 Cremella Lecco, Italy Phone:39-039-9210427 Telefax:39-039-9272061
MLP UK Ltd. (MLP-UK)	Unit 12, Riverside Place South Accommodation Road, Leeds, LS 9-ORQ United Kingdom Phone:44-113-240-7584 Telefax:44-113-240-7605 http://www.mlpuk.net/	Saudi Factory for Electrical Appliances Co., Ltd. (SELECT)	Industrial City Phase 2, P. O. Box 34833, Jeddah 21478, Saudi Arabia Phone:966-2-608-0255 Telefax:966-2-637-9551
MHI Equipment Europe B.V. (MEE)	Damsluisweg 2, 1332 EC, Almere The Netherlands Phone: 31-36-538-8311 Telefax:31-36-538-8200 http://www.mhimee.nl	MHI Equipment and Services Africa S.A. (MESA)	Rufisque (Senegal), 12Cite Millionnaire
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V. (MCFE)	Hefbrugweg 77, 1332 AM, Almere The Netherlands <Mailing Address> P.O.Box 30171, 1303 AC, Almere The Netherlands Phone:31-36-549-4400 Telefax:31-36-549-4691 https://www.mcfce.com/mcfce/	三菱重工業(香港)有限公司 Mitsubishi Heavy Industries, (Hong Kong) Ltd. (MHIH)	Unit 2201, Miramar Tower, 132 Nathan Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong Phone:852-2525-5262 Telefax:852-2868-1469
MHI International Investment B.V. (MII)	Atrium Strawinskylaan 3105, 10772X, Amsterdam The Netherlands	三菱重工業(上海)有限公司 Mitsubishi Heavy Industries, (Shanghai) Co., Ltd. (MHISH)	
Maintenance Partners. Nv (MP)	Van Aerdtstraat 11 2060 Antwerpen Belgium Phone:32-3-203-94-04 Telefax:32-3-213-0892 http://www.maintenancepartners.com/	本社 (Head Office)	Room 912, Bank of China Tower, 200 Yin Cheng Road Central, Pudong New Area, Shanghai 200120, China (中華人民共和国上海市浦東新区銀城中路200号 中銀大廈912室) Phone:86-21-6841-3030 Telefax:86-21-6841-5222
MHI Equipment Alsace S.A.S. (MEA)	1, rue de la Fonderie-68100 Mulhouse, France Phone:33-3-8936-6565 Telefax:33-3-8936-6566	広州事務所(冷熱) (Guangzhou Office)	Room 2603, 26 Floor, Jiaye Building, 318 Mid Dongfeng RD, Guangzhou, Guangdong 510030, China 中華人民共和国広東省広州市東風中路318号嘉業大廈26樓2603室 郵便番号: 510030 Phone:86-20-8363-0728 Telefax:86-20-8363-0718
MLP Europe S.A. (MLP-E)	ZAC du Bois Chaland, 1-3 Rue des Pyrenees, 91090, Lisses, France Phone:33-1-69-91-63-10 Telefax:33-1-69-91-63-21 http://www.mlpeurope.com/	北京事務所(冷熱) (Beijing Office)	Rm 805 No.4, Beijingguoji Center (Jingguangqiaodongbeijiao) 38 Huijialoubei Chaoyangqu Beijing 100026, China 中華人民共和国北京市朝陽区呼家樓北38号(京廣橋東北角) 北京國際中心4号楼805室 郵便番号: 100026 Phone:86-10-8587-9273 Telefax:86-10-8587-9274

南京事務所 (冷熱) (Nanjing Office)	1st floor, Donglai Business Center, 30 middle Longpan Road, Nanjiang, Jiangsu 210005, China 中華人民共和國江蘇省南京市龍蟠中路30號東來商務中心一層 郵便番号: 210005 Phone:86-25-8481-8030 Telefax:86-25-8481-7030	上海菱重増圧器有限公司 Shanghai MHI Turbocharger Co., Ltd. (SMTC)	No. A34, High Skill Harvest Transform Base, Qingpu Industrial Park, Shanghai 201707, China (中華人民共和國上海市青浦工業園區高新技術成果轉化基地 A34號 郵便番号: 201707) Phone:86-21-6921-0030 Telefax:86-21-6921-0825 http://www.smtc.sh.cn
昌化路事務所 (冷熱サービス) (Changhua Road Office)	567 Chang Hua Rd, Jing An Area, Shanghai, 200041, China 中華人民共和國上海市昌化路567・571号 郵便番号: 200041 Phone:86-21-62768811 Telefax:86-21-62762567	菱重叉車(上海)有限公司 MCF Forklift (Shanghai) Co., Ltd. (MCFC)	J/16 Floor, Meixin Mansions No.728 Xizang Rd(M.) Shanghai, China (中華人民共和國上海市西藏中路728号 美欣大廈16J室) Phone:86-21-6360-7105 Telefax:86-21-6360-7107 http://www.mitforklift.com.cn
深圳事務所 (冷熱) (Shen Zhen Office)	Room 2009, International Chamber of Commerce Tower Fuhua Rd, 3, CBD, Futian District, Shenzhen, Guangdong 518048, China 中華人民共和國深圳市塩田区國際商會中心大廈2009室 郵便番号: 518048 Phone:86-755-8831-3530 Telefax:86-755-8831-3510	MHI Engine System Hong Kong Ltd. (MHIES-H)	Suite 811, 8/F., Ocean Centre, Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, China Phone:852-2375-1816 Telefax:852-2376-3326
宛平南路事務所 (工機サービス) (South Wanping Road Office)	Rm 3'201, JiaAn Mansion No.420. Wanping Rd(S). Shanghai China 中華人民共和國上海市宛平南路420弄3号201室 郵便番号: 200030 Phone:86-21-54249580 Telefax:86-21-54249581	MHI Engine System (Shenzhen) Co., Ltd. (MHIES-SZ)	No.7 Building, Ming Keda Logistics Park, No.18 South Huanguan Road, Guanlan, Baoan District Shenzhen, Guangdong, China (中華人民共和國深圳市羅湖区南湖路國貿商業大廈7E室) Phone:86-755-3388-3030 Telefax:86-755-3368-5000
广州粵墾路事務所 (射出サービス) (Guangzhou Yueken Road Office)	Rm 1204-06 GuangKen Commercial Plaza. 38. Yueken Road, Tianhe District Guangzhou 510507, China 中華人民共和國广州市天河区粵墾路38号 廣墾商務大廈12樓04-06 郵便番号: 510507 Phone:86-20- 87294751/2 Telefax:86-20-87292218	三菱重工海爾(青島)空調機有限公司 Mitsubishi Heavy Industries- Haier (Qingdao) Air-Conditioners Co., Ltd. (MHAQ)	Haier High Tech-Industrial Estate No.1 Haier Road, Qingdao, China (中華人民共和國山東省青島市海爾路1号 海爾高科技工業園內) Phone:86-532-8893-8520 Telefax:86-532-8789-8634
杭州事務所 (冷熱) (Hangzhou Office)	Rm 1008 Guangli Mansion 136 Qingchun Rd Hangzhou 310003, China 中華人民共和國浙江省杭州市慶春路136号 廣利大廈1008室 郵便番号: 310003 Phone:86-571- 8779-5330 Telefax:86-571-8779-9730	三菱重工金羚空調器有限公司 Mitsubishi Heavy Industries- Jinling Air-Conditioners Company, Ltd. (MJA)	No.162 Jiangcui Road, Hushan, Jianghai District, Jiangmen City, Guangdong Province, China (中華人民共和國廣東省江門市江海区虎山江翠路162号) Phone:86-750-389-0011 Telefax:86-750-381-4721
濟南事務所 (冷熱) (Jinan Office)	Rm 701 C Donghuan Guo ji Tower, No.3966 Jinan erhuan East Road, Jinan 250100, China 中華人民共和國山東省濟南二環東路3966号 東環國際廣場 C座701室 郵便番号: 250100 Phone:86-531- 8353-1830 Telefax:86-531-8353-1130	三菱重工汽車空調系統(上海) 有限公司 MHI Automotive Climate Control (Shanghai) Co., Ltd. (MACC)	211-71, Qing Qiao Road, Jinqiao Export Processing Zone, Shanghai, China (中華人民共和國上海市金橋泰橋路211号-71) Phone:86-021-5899-6686 Telefax:86-021-5899-6329 http://www.maccsh.com
武漢事務所 (冷熱) (Wuhan Office)	Rm D4 6F Tianxia Chengshi Xingzuo, No.28 Changjiang ribao Road, Jiangnan District, Wuhan 430015, China 中華人民共和國湖北省武汉市江漢区長江日報路28号 天下城市星座6樓D4室 郵便番号: 430015 Phone:86-27- 8561-9015 Telefax:86-27-8561-9015	三菱日立製鉄機械(上海) 有限公司 Mitsubishi-Hitachi Metals Machinery (Shanghai), Inc. (MHS)	Room 1707, Tower A, 69 Dongfang Road, Shanghai, China 200120 (中華人民共和國上海市浦東新区東方路69号 裕景國際商務廣場西樓1707室) Phone:86-21-6859-8835 Telefax:86-21-6859-8830
成都事務所 (冷熱) (Chengdu Office)	Rm2, 11th floor, Huaminhanzungenji Mansion 1 Fuxingjie Jinjiangqu Chengdu 610000 China 郵便番号: 610000 中華人民共和國四川省成都市錦江区福頭街1号 貨敏翰尊國際大廈11F2号 Phone:86-28-8670-3430 Telefax:86-28-8670-3080	MLP Hong Kong Ltd. (MLP-HK)	Rm 1211 Kodak House II, 321 Java Road, North Point, Hong Kong, SAR China Phone:852-2887-3200 Telefax:852-2887-7215 http://www.mlphongkong.com/

北京三菱重工北人印刷機械有限公司 Beijing Mitsubishi Heavy Industries Beiren Printing Machinery Co., Ltd.	No.6, East Rong Chang Street, Beijing Economic-Technological Development Area, Beijing 100176, China 中華人民共和国北京市経済技術開発区栄昌東街6号 Phone:86-10-6780-3226 Telefax:86-10-6780-3997	韓国三菱重工工業株式会社 Mitsubishi Heavy Industries Korea, Ltd. (MHIK)	
菱重機床(香港)有限公司 MHI Machine Tool Ltd. (MMH)	Unit 2201, 22/F, Miramar Tower, 132 Nathan Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong SAR China Phone:852-3526-3188 Telefax:852-2868-1469	SEOUL本社 (Seoul Head Office)	9th Floor, Pacific Tower, 942-1 Daechi 3-dong, Kangnam-gu, Seoul, 135-518 Korea Seoul市江南区大峙3洞942-1 Pacific Tower 9th Floor Phone:82-2-566-0821 Telefax:82-2-566-0822
瀋陽航天新光三菱重工汽門有限公司 Shenyang Aerospace Xinguang Mitsubishi Heavy Industries Engine Valves Co., Ltd.	No.10, Hangtian Road, Hunnan New District, Shengyang, 110179 China Phone:86-24-8378-3389 Telefax:86-24-8378-3413 http://www.xmev.cn	釜山事務所 (Busan Office)	Samsung Fire & Marine Insurance Bldg. 17F #1205-22, Choryang-1dong, Dong-GU, Busan, 601-728, Korea 釜山特別市東区草梁1洞1205-22 三星火災ビル17階 Phone:82-51-464-0801 Telefax:82-51-462-7317
三菱重工東方燃氣輪機(広州)有限公司 Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd. (MHI-DGT)	No.52, Guangxing Road, Nansha District, Guangzhou, 511458 China Phone:86-20-8498-9430 Telefax:86-20-8498-9030 http://www.mhidf.com.cn	インド三菱重工工業株式会社 Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd. (MHII)	
南京天菱能源技術有限公司 NanJing TianLing Energy Technology Co., Ltd. (TET)	8F Technology Center Building of Nanjing Olympic Center, No.222 Jiang Dong Zhong Road, Nanjing, 210018 China Phone:86-25-8669-0730 Telefax:86-25-8669-0733	本社 (Head Office)	3B, 3rd Floor, Lotus Towers, Community Centre, New Friends Colony, New Delhi-110 025 India Phone:91-(11) 4102 1234 Telefax:91-(11) 4102 5150
常州宝菱重工機械有限公司 Changzhou Baoling Heavy & Industrial Machinery Co., Ltd. (宝菱重工)	41 Xinye Road, Changzhou, Jiangsu China 中華人民共和国江蘇省常州市新治路41号 Phone:86-519-3258888 Telefax:86-519-3260460 http://www.bgcy.com/	ムンバイ支店 (Mumbai Branch)	701, Balarama Bandra-kurla Complex, Bandra (E), Mumbai-400051, India Phone:91-22-3068-1823 Telefax:91-22-3068-1821
瀋陽菱重ポンプ工程有限公司 MHI Shenyang Pump Engineering Co., Ltd. (MSPE)	408 Room Feng Da Building, Yin Zun No.19-1, Huahai Road, Economic & Technical Development Area, Shenyang, China Phone:86-24-2580-0788 Telefax:86-24-2580-1789	バンガロール支店 原動機エンジニアリング部 (Bangalore Branch and Power Systems Engineering Division)	5th Floor, CRISTSU COMPLEX, #41/7, Lavelle Road, Bangalore -560 001 India Phone:91-80-40197197 Telefax:91-80-40197198
三菱重工BFG焚ガスタービンサービス(南京)有限公司 Mitsubishi Heavy Industries BFG Gas Turbine Service (Nanjing) Co., Ltd. (南京サービス会社)	19/F Jianwei Building, 88 North Zhongshan Road. Nanjing, China Phone:86-25-83242711 Telefax:86-25-83242715	Mitsubishi Heavy Industries India Precision Tools, Ltd. (MHI-IPT)	No.2, SIPCOT Industrial Complex, Ranipet, Tamil Nadu India Phone:91-4172-244361 Telefax:91-4172-244485
菱重増圧器科技(上海)有限公司 MHI Turbo Engineering Co. (Shanghai) (MTEC)	Block A35 No.5399 Wai Qing Song Road, Qing Pu Industrial Zone, Shanghai, China, 201707 Phone:86-21-62750030-ex285	MHI-VST Diesel Engines Pvt. Ltd. (MVDE)	Plot No.305, Hebbal Industrial Area, Metagalli, Mysore-570 016, India Phone:91-821-4003400 Telefax:91-821-4003499
三菱重工叉車(大連)有限公司 Mitsubishi Heavy Industries Forklift (Dalian) Co., Ltd. (MFD)	501 Exhibition Center, Dalian Development Area, 116600, China Phone:86-411-6278-9630 Telefax:86-411-6278-9773	L&T MHI Boilers Private Limited (LMBP)	12/4 Delhi Mathura Road Near Sarai Khawaja Chowk, Faridabad - 121003, India Phone:91-129-4291112 Telefax:91-129-4291222
		L&T-MHI Turbine Generators Private Limited (LMTP)	QA Block, 2nd floor, Surat Hazira Road Hazira, Surat 394510 Gujarat, India Phone:91-261-280-5827 Telefax:91-261-280-5877
		泰国三菱重工工業株式会社 Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd. (MHIT)	Bangna Towers, Tower A, 8th Floor, 2/3 Moo 14, Bangna-Trad Road, K.m. 6.5 Bangkaew, Bangplee, Samutprakarn 10540, Thailand Phone:66-2-751-9800 Telefax:66-2-751-9801

Mitsubishi Power Systems (Thailand) Ltd. (MPS-T)	Bangna Towers Tower A 8th Floor, 2/3 Moo 14, Banga-Trad K.M.6.5, Bangkaew, Bangplee, Samutprakarn, 10540, Thailand Phone:66-2751-9355 Telefax:66-2751-9354	PT. MPS Indonesia (MPS-I)	Sentral Senayan II, 12th Floor, JL Asia Afrika No.8, Senayan, Gelora Bung Karno, Jakarta Pusat, 10270 Indonesia Phone:62-21-5797-4441 Telefax:66-21-5979-4450
MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd. (MPM)	700/669 Moo 1 Amata Nakorn Industrial Estate Phase 7 T. Phanthong A. Phanthong Chonburi 20160, Thailand Phone:66-38-447-349 Telefax:66-38-447-355	シンガポール三菱重工業(株) Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd. (MHISP)	150 Beach Road, #28-01 Gateway west, Singapore 189720, Republic of Singapore Phone:65-6293-6552 Telefax:65-6293-6553
Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. (MACO)	Lat Krabang Industrial Estate, Phase 3 No. 200 Moo 4, Lamplatiw, Lat Krabang, Bangkok 10520, Thailand Phone:66-2-326-0401 Telefax:66-2-326-0419 http://www.maco.co.th	MHI Engine System Asia Pte. Ltd. (MHIES-A)	No.2, Tuas Avenue 20, Singapore 638818 Republic of Singapore Phone:65-6862-2202 Telefax:65-6862-5728 http://www.mhiesa.com.sg
Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd. (THACOM)	33/3 Moo 21, Suwintawong Road, Saladang, Bangnumprieo, Chachoengsao 24000, Thailand Phone:66-38-593-062 Telefax:66-38-593-067	Mitsubishi Caterpillar Forklift Asia Pte Ltd. (MCFS)	No.1, Tuas West Street, Singapore 637444 Republic of Singapore Phone:65-6571-6237 Telefax:65-6897-7562 http://www.mcfs.com.sg
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd. (MTA)	700/803 Moo1, T.Panthong A.Panthong Chonburi 20160, Thailand	Mitsubishi Power Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. (MPS-AP)	150 Beach Road, #15-07 Gateway West, Republic of Singapore 189720 Phone:65-6293-5352 Telefax:65-6293-5361
NICHIDAI (THAILAND) LTD. (NDT)	700/882 Amata nakorn Industrial Estate. Phase 8, Moo5, T.Nhongkakha A.Panthong Chonburi 20160, Thailand Phone:66-38-185-245-52 Telefax:66-38-185-244	PT. MHI Engine System Indonesia (MHIES-I)	#302 Bld. Cilandak Commercial Estate P.O. Box 7510 CCE, Cilandak, Jakarta, Indonesia Phone:62-21-7890191 Telefax:62-21-7890278
MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd. (MHIVA)	Plot No. N-8, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi City, Socialist Republic of Vietnam Phone:84-4-3959-0130 Telefax:84-4-3955-0217	P.T. Power Systems Service Indonesia (P.T. POSSI)	Hyatt Skyline Bldg 5th Floor Jl. Jend. Basuki Rakhmat 124-128 Surabaya 60271, Indonesia Phone:62-31-5326395 Telefax:62-31-5326397
MHI Engine System Vietnam Co., Ltd. (MHIES-V)	39 Dai Lo Huu Nghi, Vietnam Singapore Industrial Park Thuan An District, Binh Duong Province Socialist Republic of Vietnam Phone:63-2-3775-0209 Telefax:63-2-3775-0310	豪州三菱重工業(株) Mitsubishi Heavy Industries Australia, Pty. Ltd. (MHIAU)	Level 6, 160 Queen Street, Melbourne, Victoria 3000, Australia Phone:61-3-9670-9799 Telefax:61-3-9670-4197
比国三菱重工業(株) Mitsubishi Heavy Industries Philippines, Inc. (MHIP)	24th Floor Yuchengco Tower, RCBC Plaza, Ayala Ave. Cor. Gil Puyat Ave., Makati City, Metro Manila, Philippines Phone:63-2-889-3500 Telefax:63-2-889-3491	Mitsubishi Heavy Industries Air-Conditioners Australia, Pty. Ltd. (MHIAA)	Office 1, Level 2, 81 Railway Street Rockdale, NSW 2216, Australia Phone:61-2-9597-7977 Telefax:61-2-9597-7304
MHI Engine System Philippines, Incorporated (MHIES-P)	24 Warehouse 4C Sunblest Compound KM 23, West service road BO. Cupang, Muntinlupa, Metro Manila, Philippines Phone:63-2-775-0209 Telefax:63-2-775-0310		
MHI Technical Services Corp. (MTS)	25th Floor, BPI Buendia Center, Sen. Gil Puyat Avenue, Makati City, Metro Manila, Philippines Phone:63-2-891-1902 Telefax:63-2-891-1880 http://www.mhi-tsc.com		
TES Philippines, Inc. (TESP)	EDSA MRT DEPOT North Ave. cor, EDSA Quezon City, Metro Manila, Philippines Phone:63-2-920-0232 Telefax:63-2-920-0173		

(注) グループ会社のうち、海外の主な連結子会社、持分法適用会社を掲載。



XIV.主な企業広報資料

主な企業広報資料

平成21年6月1日現在

名 称	表 記	担当部門	内 容
-----	-----	------	-----

会社紹介

会 社 案 内	日／英／中	広 報 ・ I R 部	当社の組織、技術、製品の全貌を紹介。
会社紹介ビデオ	日／英／中	広 報 ・ I R 部	当社の組織、技術、製品の全貌を紹介。
事 業 所 案 内	日英併記	各 事 業 所 広 報 ・ I R 部	各事業所の概要を紹介。
研 究 所 案 内	日英併記	技 術 企 画 部	各研究所の概要を紹介。
事業所・研究所 紹 介 ビ デ オ	日／英 他	各事業所・各研究所	各事業所・各研究所の概要を紹介。
三菱重工技報	日／英	技 術 企 画 部	技術者向けに当社の各分野における技術の詳細を紹介。一般に市販。
三菱重工グループ 会 社 案 内	日	グ ル ー プ 経 営 推 進 部	三菱重工の国内グループ会社各社の概要を紹介。

経営報告

株 主 通 信	日	広 報 ・ I R 部	株主向けの事業報告書。
ANNUAL REPORT	英	広 報 ・ I R 部	連結決算に基づく英文事業報告書。
C S R レ ポ ー ト (社会・環境報告書)	日／英	C S R 推 進 室	当社の社会的責任・環境保全に対する考え方やその活動内容を紹介。
会 社 経 歴 書	日	総 務 部 (文 書 課)	会社履歴書。
有価証券報告書	日	法務部・経理部	証券取引法に基づいた関東財務局長あての年間の活動報告書。
知的財産報告書	日	知 的 財 産 部	当社の研究開発動向と知的財産に関する情報を紹介。

企業PR

三菱重工グラフ	日／英	広 報 ・ I R 部	当社の製品・技術のPR誌。年4回発行。
三菱みなとみらい 技術館案内	日／英	広 報 ・ I R 部 (みなとみらい技術館)	三菱みなとみらい技術館の施設・展示内容を紹介。

三菱グループ紹介（三菱広報委員会発行）

み つ び し プ ロ フ ィ ー ル	日／英	広 報 ・ I R 部	三菱グループや三菱各社の概要を紹介。
マンスリーみつびし	日	広 報 ・ I R 部	三菱グループの広報情報誌。月刊。
Mitsubishi Monitor	英	広 報 ・ I R 部	三菱各社の海外で働く社員対象の英文紙。隔月発行。

● ガイドブック 2009

発 行 三菱重工業株式会社 広報・IR部
〒108-8215
東京都港区港南2-16-5
☎ (03) 6716-3111
<http://www.mhi.co.jp>
平成21年8月発行



本カタログは、環境に配慮したFSC認証紙を使用しています。印刷インキには揮発性有機化合物を含まないNON-VOCインキを使用しており、印刷は、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールなどを含む濡し水が不要な「水なし印刷方式」で行っています。